

平成 27 年度 福島県避難者意向調査 (応急仮設住宅入居実態調査)

全体報告書

平成 28 年 3 月

福島県 避難地域復興局 避難者支援課

目 次

I 調査の概要

1. 調査目的	1
2. 調査項目	1
(1) 世帯家族属性（回答いただいた世帯）	1
(2) 避難状況	1
(3) 住まいの状況	1
(4) 健康や生活などの状況	1
(5) 情報提供について	1
(6) 今後の意向について	1
3. 調査対象	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 調査実施主体	1
7. 回収結果	1
8. 回答者（世帯代表者）の属性	2
(1) 性別	2
(2) 年齢	2
(3) 避難元自治体	3
(4) 避難先都道府県	3
9. この報告書を読む際の注意	4

II 調査結果

1. 避難状況	5
(1) 被災当時の同居家族	5
(2) 現在の同居家族	7
(3) 現在の避難状況	11
(4) 被災当時同居していた家族の分散居住状況	13
(5) 被災当時の住所から避難した理由	15
(6) 避難先と避難元を往来する頻度	17
(7) 避難先・避難元往来時の主な交通手段	19
(8) 避難先・避難元を往来する理由	23
(9) 避難先への住民票変更状況	25
2. 住まいの状況	29
(1) 現在居住住居の形態	29
(2) 被災当時居住住居の被害状況	33
(3) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度	36
(4) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の居住可否	39
(5) 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向	41

3. 健康や生活などの状況	43
(1) 同居家族の健康状況	43
ア 同居家族の健康状況	43
イ 心身の不調の内容	45
(2) 就労の希望	47
(3) 現在の生活で不安なこと・困っていること	49
(4) 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先	51
4. 情報提供について	53
(1) 避難元の情報入手方法	53
(2) 希望する行政機関からの情報内容	57
5. 今後の意向について	62
(1) 今後の生活の予定についての現在の考え	62
ア 福島県内避難世帯の今後の生活予定	63
イ 福島県外避難世帯の今後の生活予定	66
(2) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件	69
(3) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由	71
(4) 今後の希望住居形態	74
(5) 帰還や生活再建のために必要な支援内容	76
(6) 福島県への意見・要望	79

Ⅲ 調査票

I 調査の概要

1. 調査目的

避難者の現在の生活状況や支援ニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげる。

2. 調査項目

- (1) 世帯家族属性（回答いただいた世帯）
- (2) 避難状況
- (3) 住まいの状況
- (4) 健康や生活などの状況
- (5) 情報提供について
- (6) 今後の意向について

3. 調査対象

本県からの避難者 58,018 世帯

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式（記名式）

5. 調査期間

平成 28 年 2 月 22 日（月）～3 月 7 日（日）

6. 調査実施主体

福島県 避難地域復興局 避難者支援課

7. 回収結果

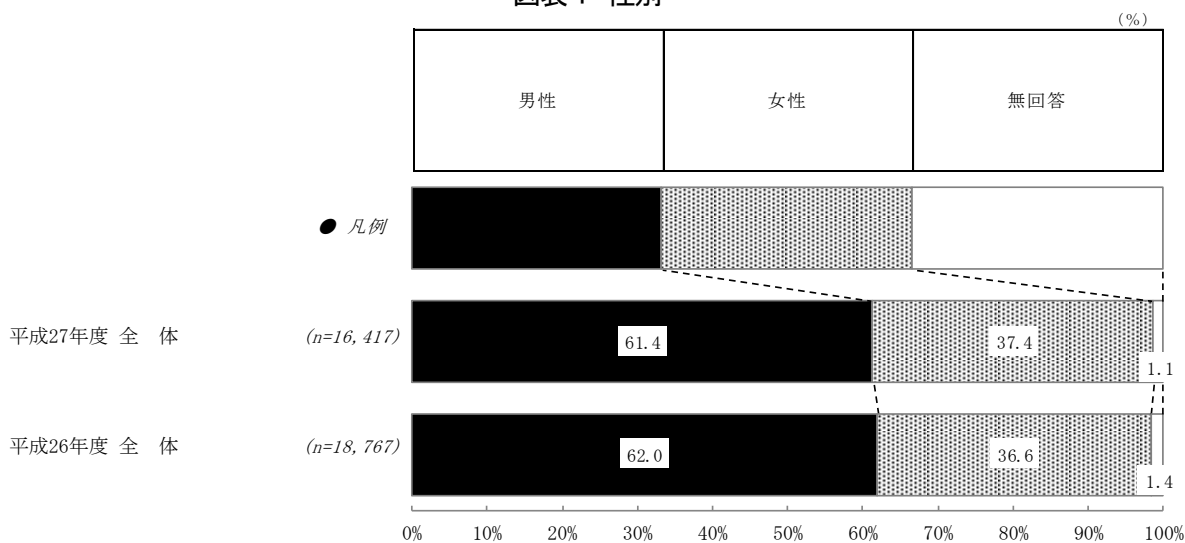
有効回収数（率） 16,417 世帯

（返戻等を除く有効発信数 49,909 世帯に対して、32.9%）

8. 回答者（世帯代表者）の属性

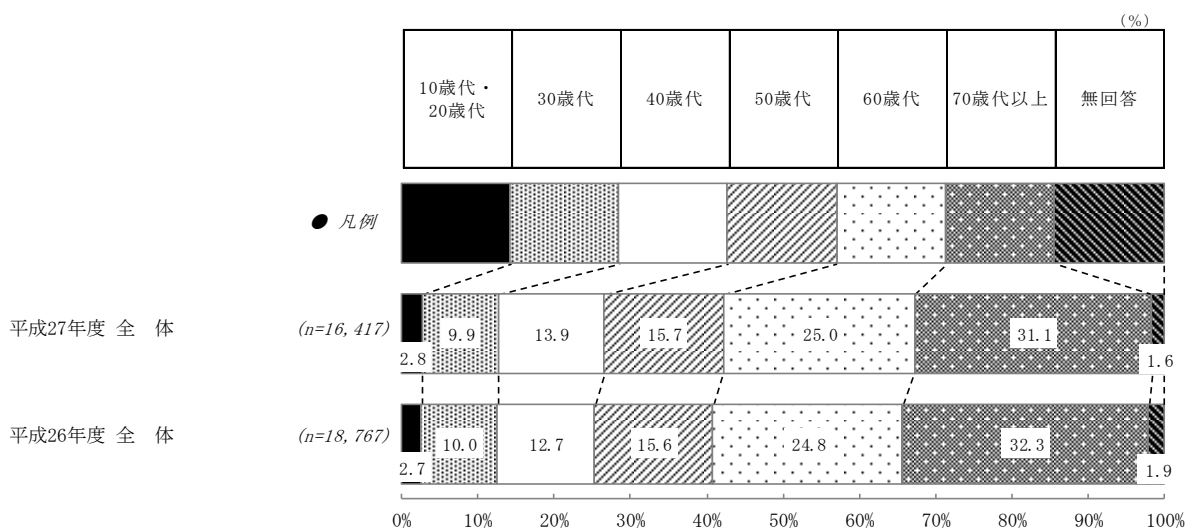
(1) 性別

図表1 性別

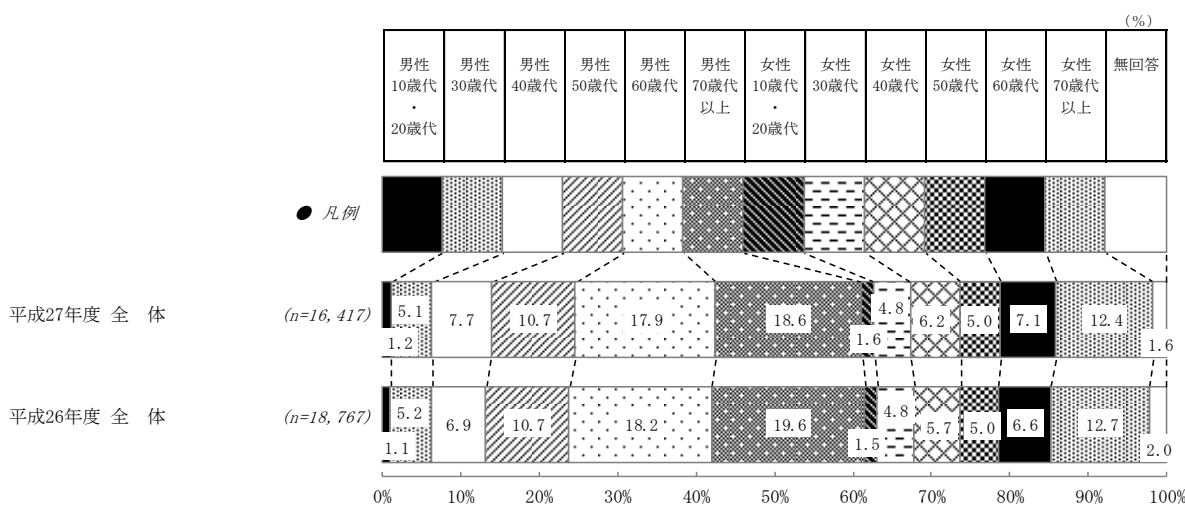


(2) 年齢

図表2 年齢



図表3 性・年齢



(3) 避難元自治体 ※表示は、有効回収数の降順。

	避難元自治体	有効発信数	有効回収数	有効回収率	有効回収数構成比
避難指示区域	双葉郡浪江町	8,218	3,256	39.6%	19.8%
	双葉郡富岡町	6,446	2,152	33.4%	13.1%
	南相馬市	5,256	1,983	37.7%	12.1%
	双葉郡大熊町	4,204	1,497	35.6%	9.1%
	双葉郡双葉町	2,485	857	34.5%	5.2%
	相馬郡飯館村	2,493	768	30.8%	4.7%
	双葉郡葛尾村	613	209	34.1%	1.3%
	伊達郡川俣町	457	172	37.6%	1.0%
	双葉郡川内村	13	4	30.8%	0.0%
	小計	30,185	10,898	36.1%	68.3%

	避難元自治体	有効発信数	有効回収数	有効回収率	有効回収数構成比
避難指示区域外	南相馬市	5,663	1,320	23.3%	8.0%
	双葉郡檜葉町	3,116	994	31.9%	6.1%
	いわき市	3,128	988	31.6%	6.0%
	福島市	1,646	460	27.9%	2.8%
	郡山市	1,558	442	28.4%	2.7%
	双葉郡広野町	1,113	305	27.4%	1.9%
	双葉郡川内村	607	175	28.8%	1.1%
	須賀川市	429	162	37.8%	1.0%
	相馬市	612	132	21.6%	0.8%
	田村市	439	107	24.4%	0.7%
	伊達市	259	86	33.2%	0.5%
	二本松市	205	81	39.5%	0.5%
	白河市	144	46	31.9%	0.3%
	本宮市	89	31	34.8%	0.2%
	相馬郡新地町	148	28	18.9%	0.2%
	伊達郡川俣町	61	23	37.7%	0.1%
	会津若松市	65	17	26.2%	0.1%
	西白河郡矢吹町	51	14	27.5%	0.1%
	田村郡三春町	45	11	24.4%	0.1%
	西白河郡西郷村	45	10	22.2%	0.1%
	伊達郡桑折町	31	9	29.0%	0.1%
	石川郡石川町	20	8	40.0%	0.0%
	岩瀬郡鏡石町	34	7	20.6%	0.0%
	田村郡小野町	27	7	25.9%	0.0%
	安達郡大玉村	21	7	33.3%	0.0%

	避難元自治体	有効発信数	有効回収数	有効回収率	有効回収数構成比
避難指示区域外	伊達郡国見町	12	6	50.0%	0.0%
	東白川郡棚倉町	8	4	50.0%	0.0%
	西白河郡泉崎村	12	3	25.0%	0.0%
	耶麻郡猪苗代町	11	3	27.3%	0.0%
	耶麻郡磐梯町	6	3	50.0%	0.0%
	東白川郡矢祭町	4	3	75.0%	0.0%
	石川郡玉川村	13	2	15.4%	0.0%
	喜多方市	10	2	20.0%	0.0%
	大沼郡会津美里町	8	2	25.0%	0.0%
	河沼郡会津坂下町	4	2	50.0%	0.0%
	西白河郡中島村	3	2	66.7%	0.0%
	岩瀬郡天栄村	10	1	10.0%	0.0%
	南会津郡南会津町	5	1	20.0%	0.0%
	石川郡浅川町	5	1	20.0%	0.0%
	石川郡古殿町	5	1	20.0%	0.0%
	耶麻郡西会津町	4	1	25.0%	0.0%
	東白川郡塙町	4	0	0.0%	0.0%
	耶麻郡北塩原村	3	0	0.0%	0.0%
	東白川郡鮫川村	3	0	0.0%	0.0%
	河沼郡湯川村	2	0	0.0%	0.0%
	大沼郡金山町	2	0	0.0%	0.0%
	南会津郡下郷町	1	0	0.0%	0.0%
	大沼郡三島町	1	0	0.0%	0.0%
	石川郡平田村	1	0	0.0%	0.0%
小計	19,693	5,507	28.0%	33.5%	
不明	31	12	-	0.1%	
総計	49,909	16,417	32.9%	100.0%	

(4) 避難先都道府県 ※表示は、有効回収数の降順。

避難先都道府県	有効発信数	有効回収数	有効回収率	有効回収数構成比
福島県	31,748	10,964	34.5%	66.8%
東京都	2,571	751	29.2%	4.6%
宮城県	2,005	621	31.0%	3.8%
茨城県	1,697	516	30.4%	3.1%
埼玉県	1,796	504	28.1%	3.1%
神奈川県	1,397	449	32.1%	2.7%
新潟県	1,355	395	29.2%	2.4%
千葉県	1,342	384	28.6%	2.3%
山形県	1,091	364	33.4%	2.2%
栃木県	842	273	32.4%	1.7%
北海道	439	135	30.8%	0.8%
群馬県	387	120	31.0%	0.7%
愛知県	255	84	32.9%	0.5%
静岡県	261	81	31.0%	0.5%
沖縄県	187	74	39.6%	0.5%
秋田県	227	70	30.8%	0.4%
長野県	214	66	30.8%	0.4%
大阪府	209	65	31.1%	0.4%
岩手県	179	51	28.5%	0.3%
山梨県	168	40	23.8%	0.2%
京都府	191	39	20.4%	0.2%
青森県	118	38	32.2%	0.2%
兵庫県	165	34	20.6%	0.2%
福岡県	100	34	34.0%	0.2%

避難先都道府県	有効発信数	有効回収数	有効回収率	有効回収数構成比
石川県	102	33	32.4%	0.2%
広島県	88	25	28.4%	0.2%
岐阜県	56	23	41.1%	0.1%
岡山県	100	19	19.0%	0.1%
鹿児島県	41	17	41.5%	0.1%
三重県	49	14	28.6%	0.1%
島根県	32	14	43.8%	0.1%
滋賀県	56	13	23.2%	0.1%
富山県	58	11	19.0%	0.1%
福井県	39	11	28.2%	0.1%
宮崎県	38	10	26.3%	0.1%
鳥取県	35	10	28.6%	0.1%
長崎県	37	8	21.6%	0.0%
佐賀県	33	7	21.2%	0.0%
大分県	39	6	15.4%	0.0%
愛媛県	29	5	17.2%	0.0%
山口県	21	5	23.8%	0.0%
熊本県	38	4	10.5%	0.0%
奈良県	24	4	16.7%	0.0%
和歌山県	15	4	26.7%	0.0%
高知県	15	3	20.0%	0.0%
徳島県	8	3	37.5%	0.0%
香川県	12	2	16.7%	0.0%
不明	-	14	-	0.1%
総計	49,909	16,417	32.9%	100.0%

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（16,417人）、または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%と一致しないことがある。
- (3) 複数回答（○はいくつでも）と表示のある設問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“—”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) グラフ掲載の各集計単位にはそれぞれ該当する回答者数を記載している。無回答等で集計単位に分類されない回答者が含まれるため、各集計単位の回答者数の合計は、必ずしも全体総数に合致しない。
- (6) 「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、基本、分析コメントの対象からは外している。
- (7) 平成27年度調査に係る本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成28年2月22日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」のことを指す。具体的には以下のとおり。

浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、葛尾村、飯館村、

川内村の一部、南相馬市（小高区、原町区の一部）、川俣町（山木屋地区）

また、「避難指示区域外」はそれ以外の地域のことを指す。

なお、平成26年度調査に係る本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成27年2月2日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」のことを指す。具体的には以下のとおり。

浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、葛尾村、飯館村、

楢葉町の一部、川内村の一部、南相馬市（小高区、原町区の一部）、川俣町（山木屋地区）

- (8) 本文及び図表中の「避難先地方」における「九州地方」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の8県として集計する。

Ⅱ 調査結果

1. 避難状況

(1) 被災当時の同居家族

【すべての方へ】

問1 被災当時、および現在の同居ご家族についておたずねします。

- (1) 被災当時ご同居のご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。
(○はいくつでも)

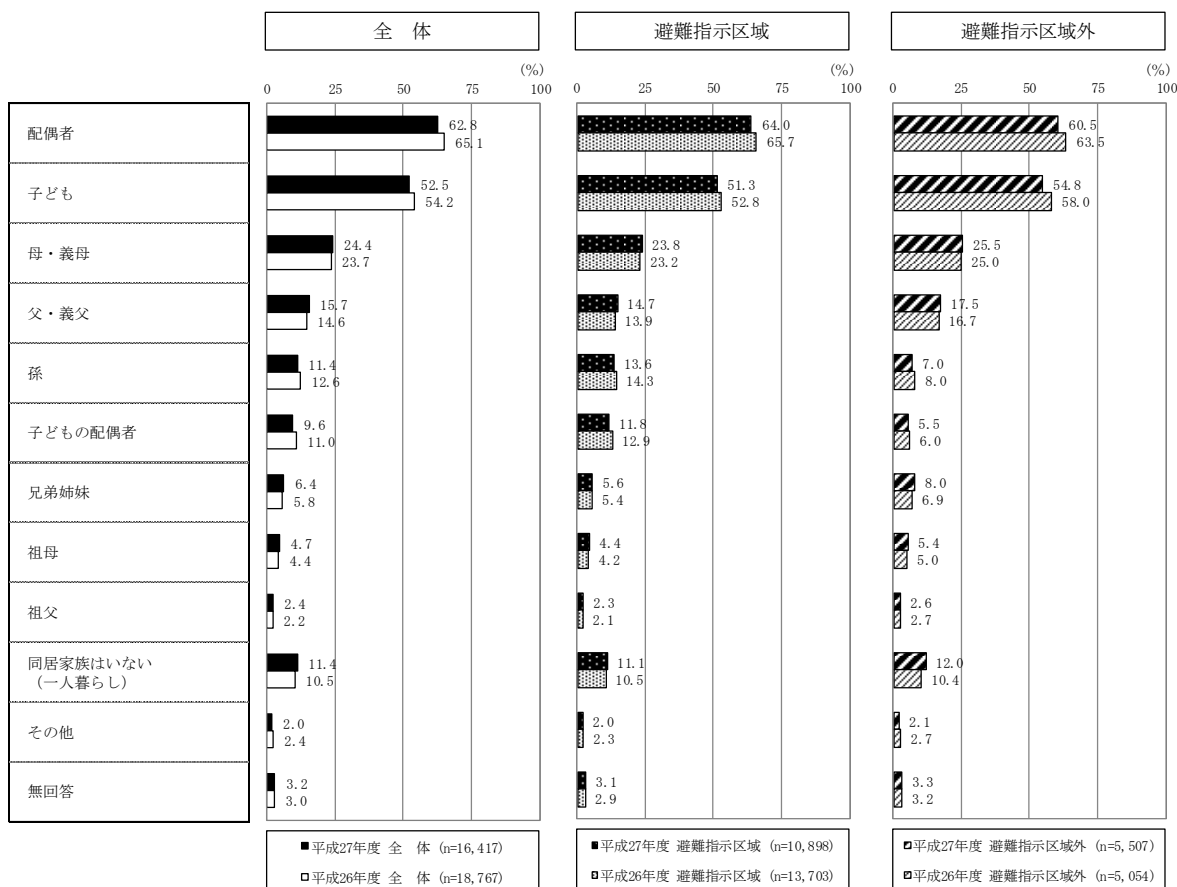
〈 全体 〉 (図表 1-1-1)

- 被災当時の同居家族は、「配偶者」62.8%が最も多く、「子ども」52.5%、「母・義母」24.4%、「父・義父」15.7%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-1-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「配偶者」が最も多く、「子ども」、「母・義母」の順となっている。
- 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、「孫」(避難指示区域 13.6%、避難指示区域外 7.0%)や「子どもの配偶者」(同 11.8%、5.5%)との同居割合がやや高い。

図表 1-1-1 被災当時の同居家族 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

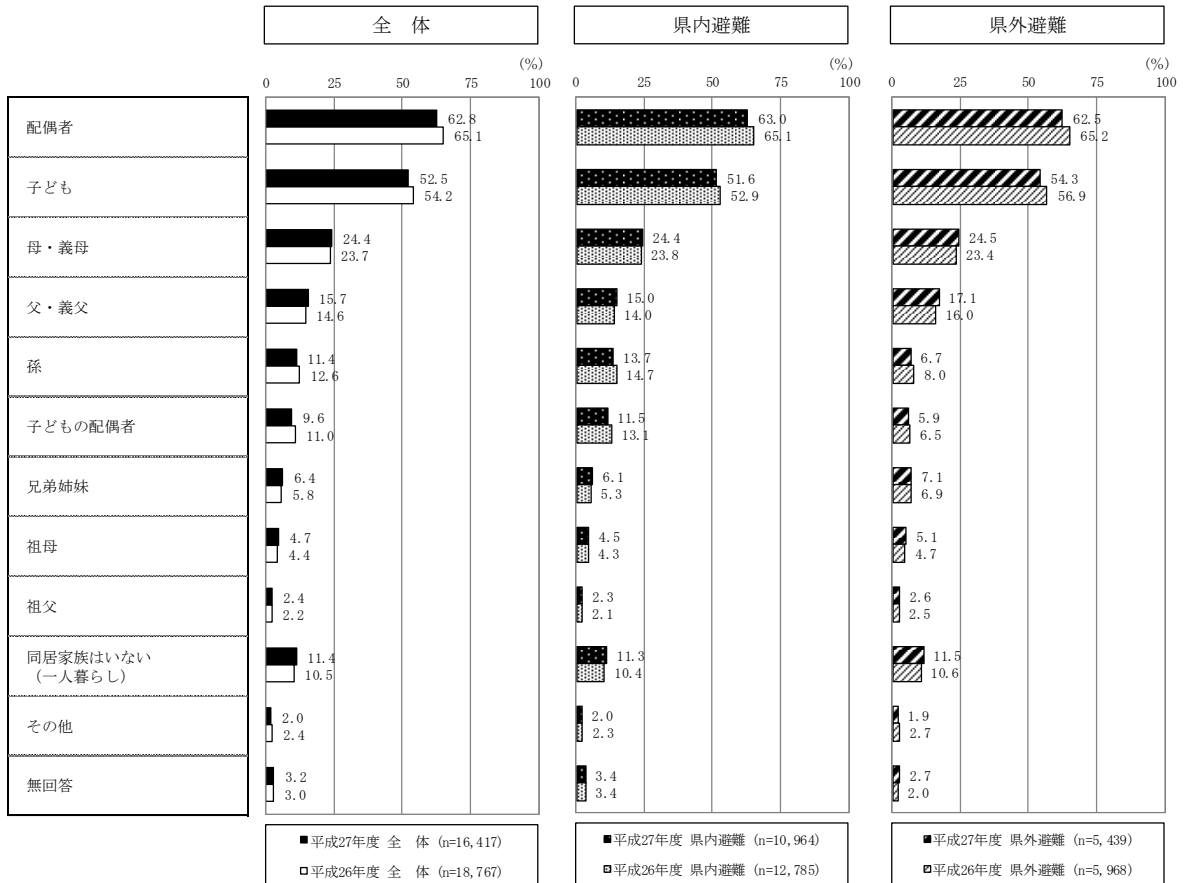


1. 避難状況

〈 避難先別 (県内・県外) 〉 (図表 1-1-2)

- 県内・県外への避難世帯ともに、「配偶者」が6割を超えて最も多く、次いで「子ども」の順となっている。
- 県内への避難世帯では、県外の避難世帯に比べて、「孫」(県内避難世帯 13.7%、県外避難世帯 6.7%)や「子どもの配偶者」との同居の割合(同 11.5%、5.9%)がやや高い。

図表 1-1-2 被災当時の同居家族 〈 避難先別 (県内・県外) 〉



(2) 現在の同居家族

【すべての方へ】

問 1(2) 現在、あなたと同居しているご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。
(○はいくつでも)

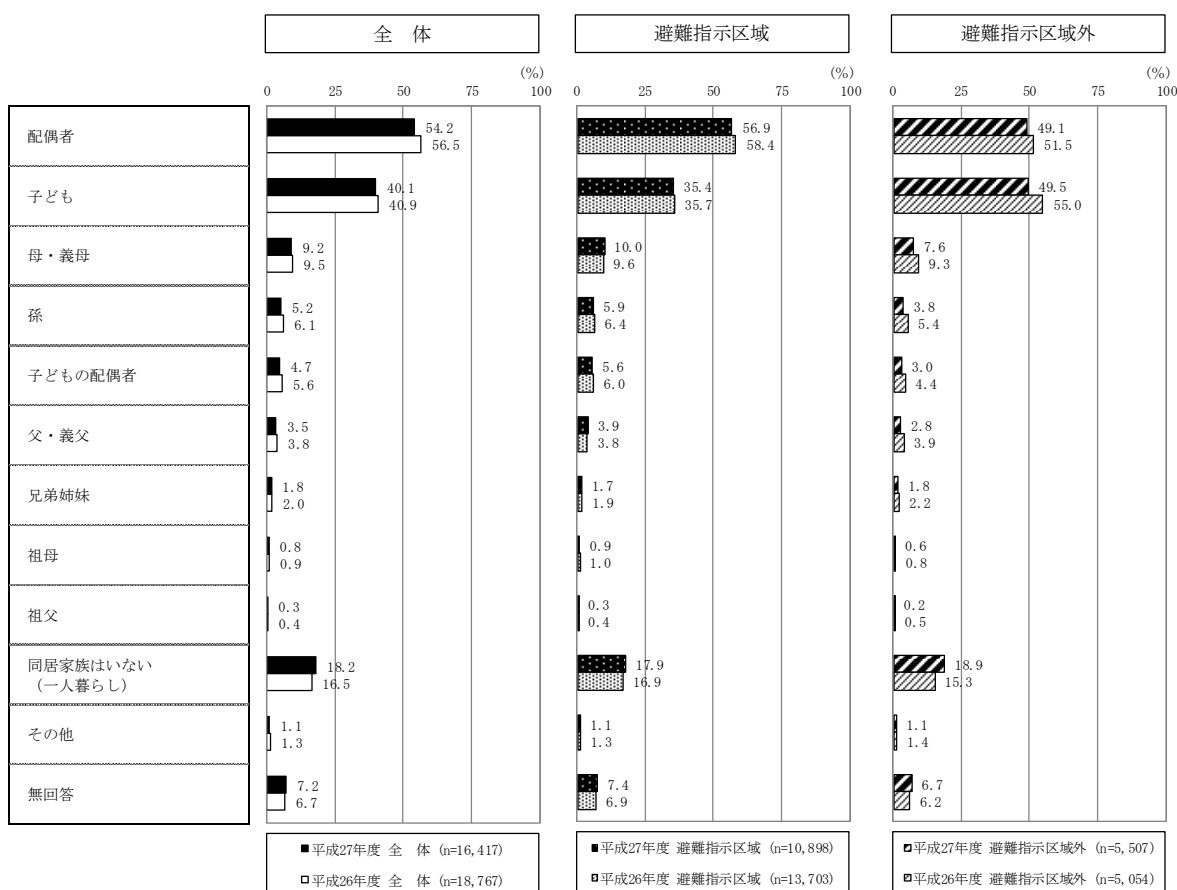
〈 全体 〉 (図表 1-2-1)

- 現在の同居家族は、「配偶者」54.2%が最も多く、「子ども」40.1%、「母・義母」9.2%、「孫」5.2%の順となっている。
- 全体の18.2%が一人暮らしの単身世帯である。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-2-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「配偶者」56.9%が最も多く、次いで「子ども」35.4%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「子ども」49.5%が最も多く、次いで「配偶者」49.1%となっている。

図表 1-2-1 現在の同居家族 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

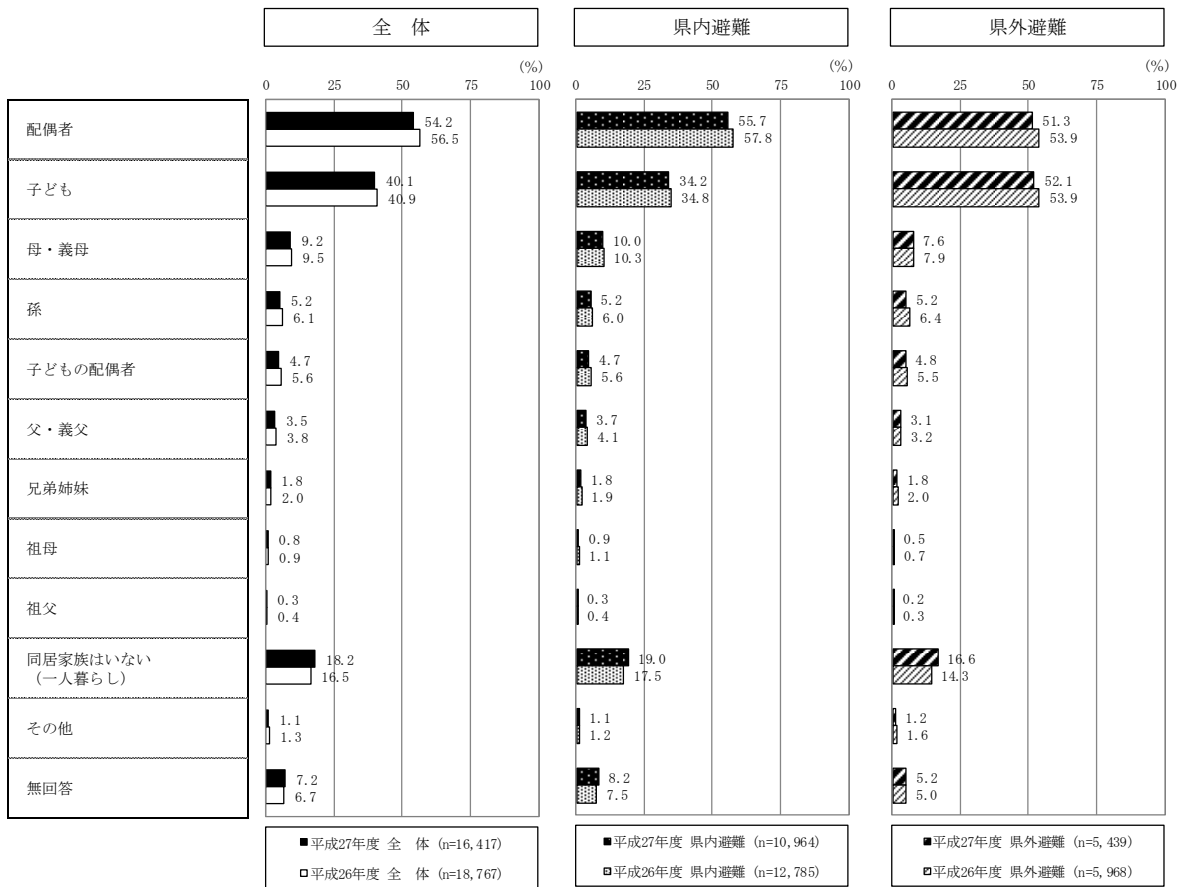


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-2-2）

- 県内への避難世帯では、「配偶者」55.7%が最も多く、次いで「子ども」34.2%となっている。
- 県外への避難世帯では、「子ども」52.1%が最も多く、次いで「配偶者」51.3%となっている。
- 「子ども」の同居割合は、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうが17.9ポイント高い。

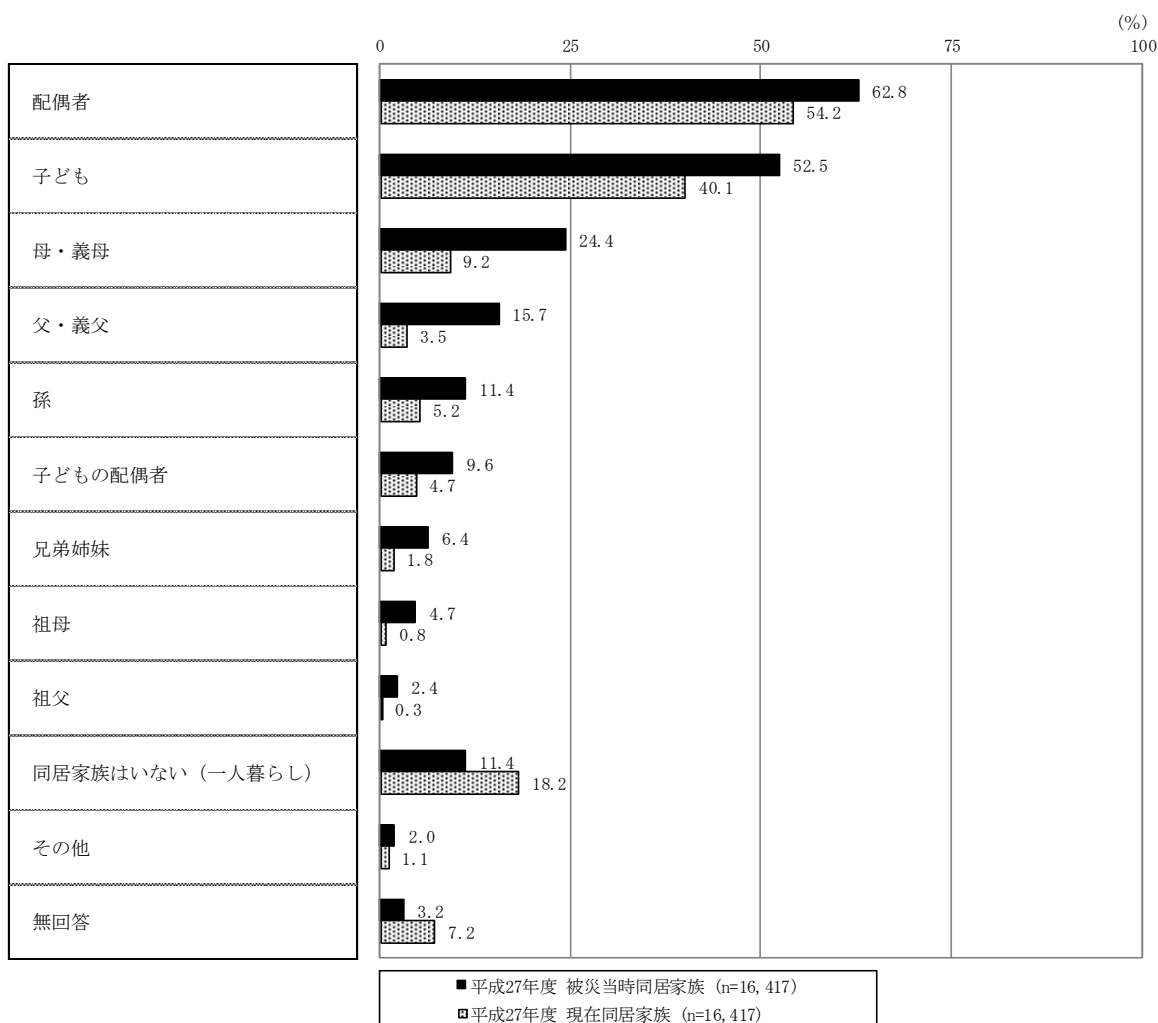
図表 1-2-2 現在の同居家族 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 被災当時の同居家族と現在の同居家族の比較 〉 (図表 1-2-3)

- 「同居家族はいない(一人暮らし)」を除き、同居家族の割合は、被災当時と比べて現在のほうが低くなっており、被災当時の同居家族と現在の同居家族を比べると、「母・義母」(被災当時同居 24.4%、現在同居 9.2%)、「子ども」(同 52.5%、40.1%)、「父・義父」(同 15.7%、3.5%)は、被災当時に比べて現在のほうが 10ポイント以上減少している。

図表 1-2-3 被災当時の同居家族と現在の同居家族の比較



1. 避難状況

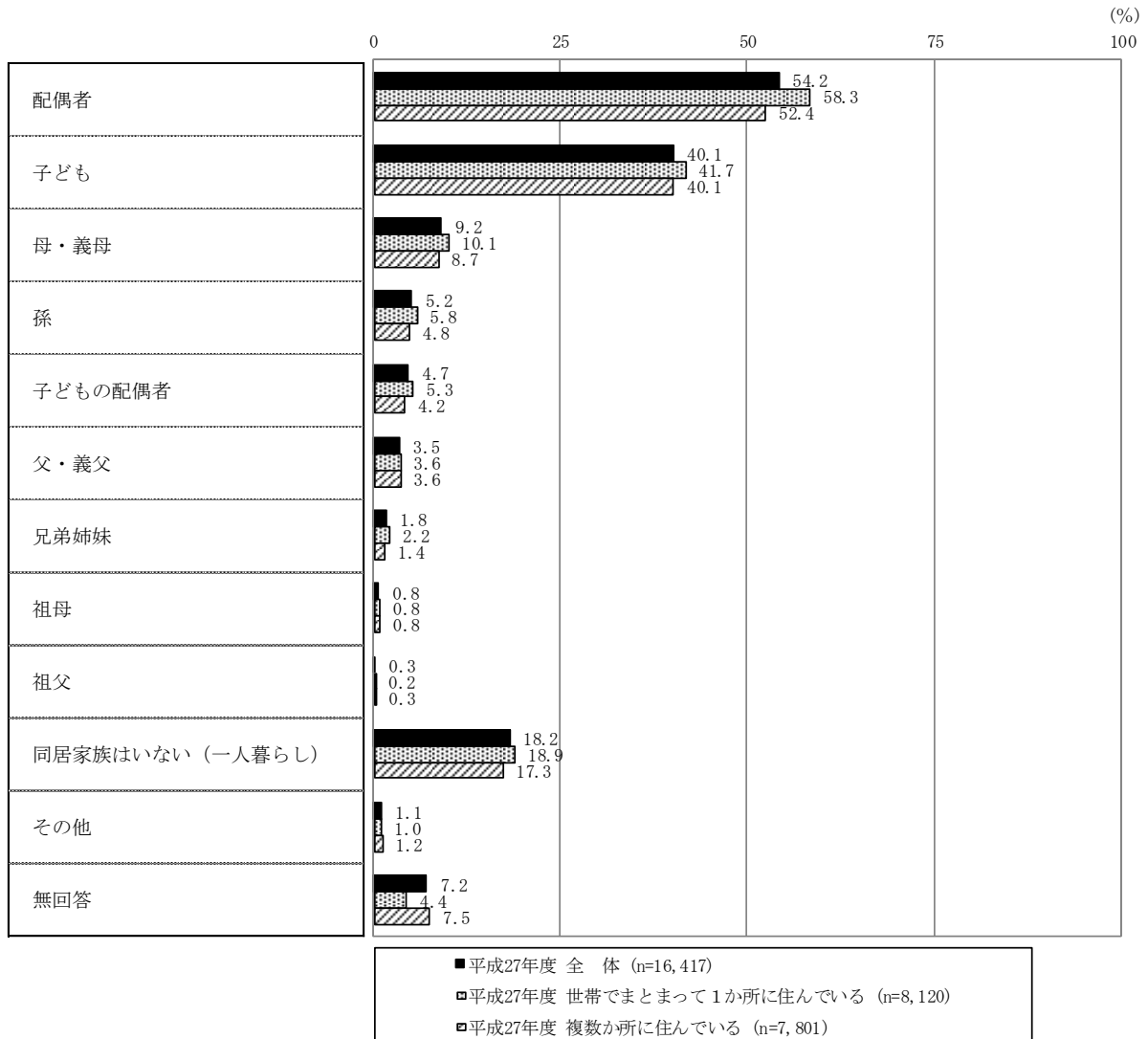
〈 世帯の分散状況別 〉 (図表 1-2-4)

○ 「世帯でまとまって1か所に住んでいる」避難世帯、「複数か所に住んでいる」避難世帯(注)とともに、「配偶者」が最も多く、次いで「子ども」となっている。

※ (注) 調査票 2-2 で「合計2か所に住んでいる」、または「合計3か所に住んでいる」、「合計4か所に住んでいる」、「合計5か所以上に住んでいる」と回答した世帯を「複数か所に住んでいる」避難世帯として表示している。

○ 「配偶者」や「子ども」との同居割合は、「世帯でまとまって1か所に住んでいる」避難世帯(配偶者との同居 58.3%、子どもとの同居 41.7%)に比べて、「複数か所に住んでいる」避難世帯(同 52.4%、40.1%)のほうがやや低い。

図表 1-2-4 現在の同居家族 〈 世帯の分散状況別 〉



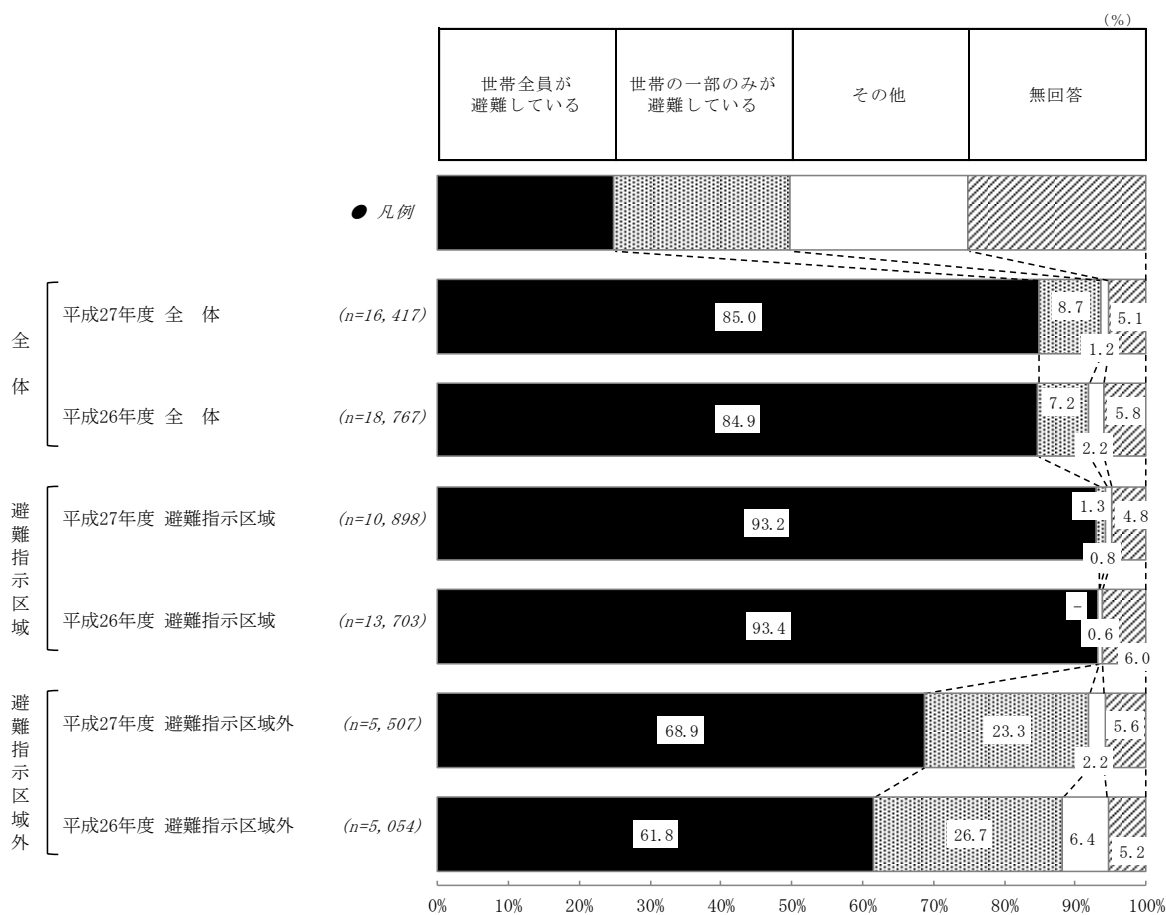
(3) 現在の避難状況

【すべての方へ】
 問 2-1 世帯の現在の避難状況について、あてはまるものをお選びください。
 (○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 1-3-1)
 ○ 「世帯全員が避難している」のは、85.0%となっている。
 ○ 「世帯の一部のみが避難している」のは、8.7%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-3-1)
 ○ 避難指示区域からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 93.2%となっている。
 ○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 68.9%となっており、「世帯の一部のみが避難している」という分散避難は 23.3%となっている。

図表 1-3-1 現在の避難状況 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

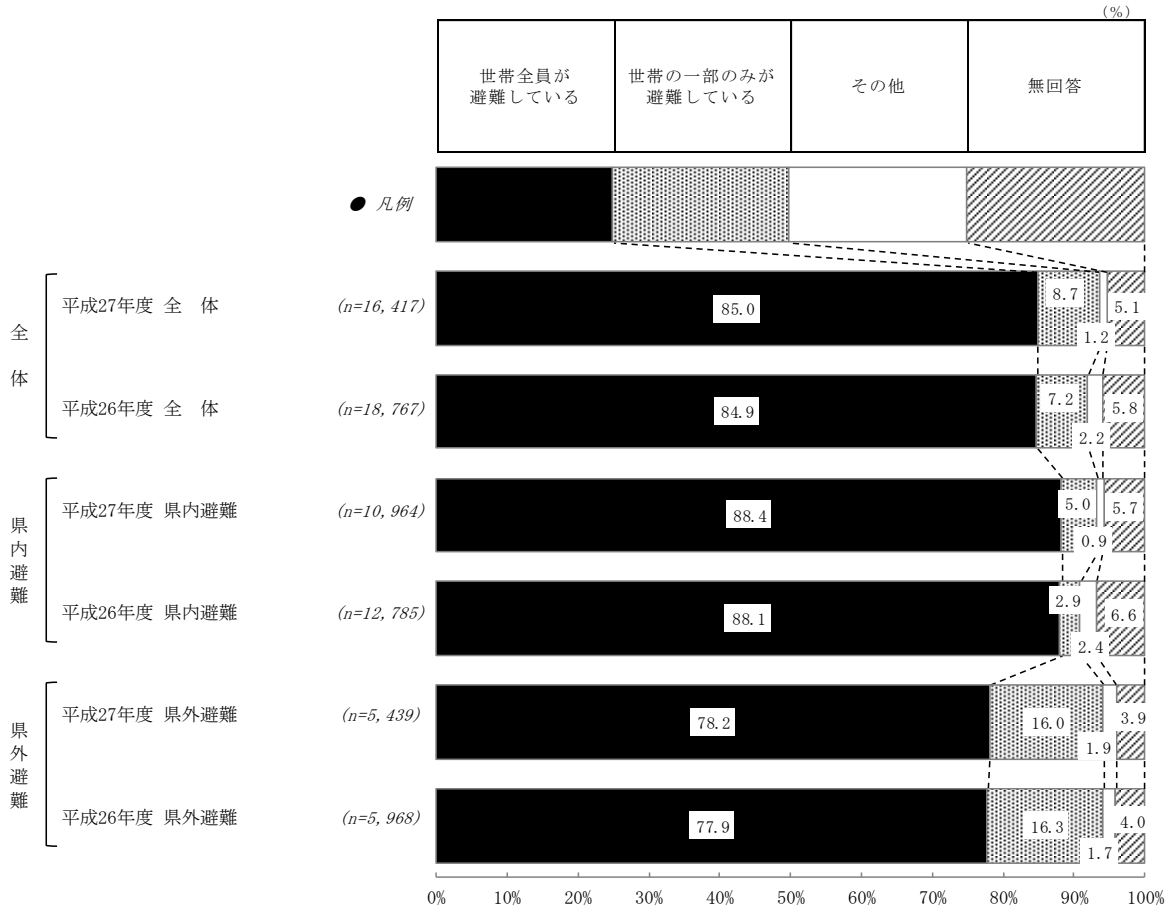


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-3-2）

- 県内への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 88.4%となっており、「世帯の一部のみが避難している」は 5.0%となっている。
- 県外への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 78.2%、「世帯の一部のみが避難している」は 16.0%となっており、分散避難率は県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうが高い。

図表 1-3-2 現在の避難状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(4) 被災当時同居していた家族の分散居住状況

【すべての方へ】

問 2-2 被災当時同居していたご家族は、現在何か所に分かれてお住まいですか。
(○は1つだけ)

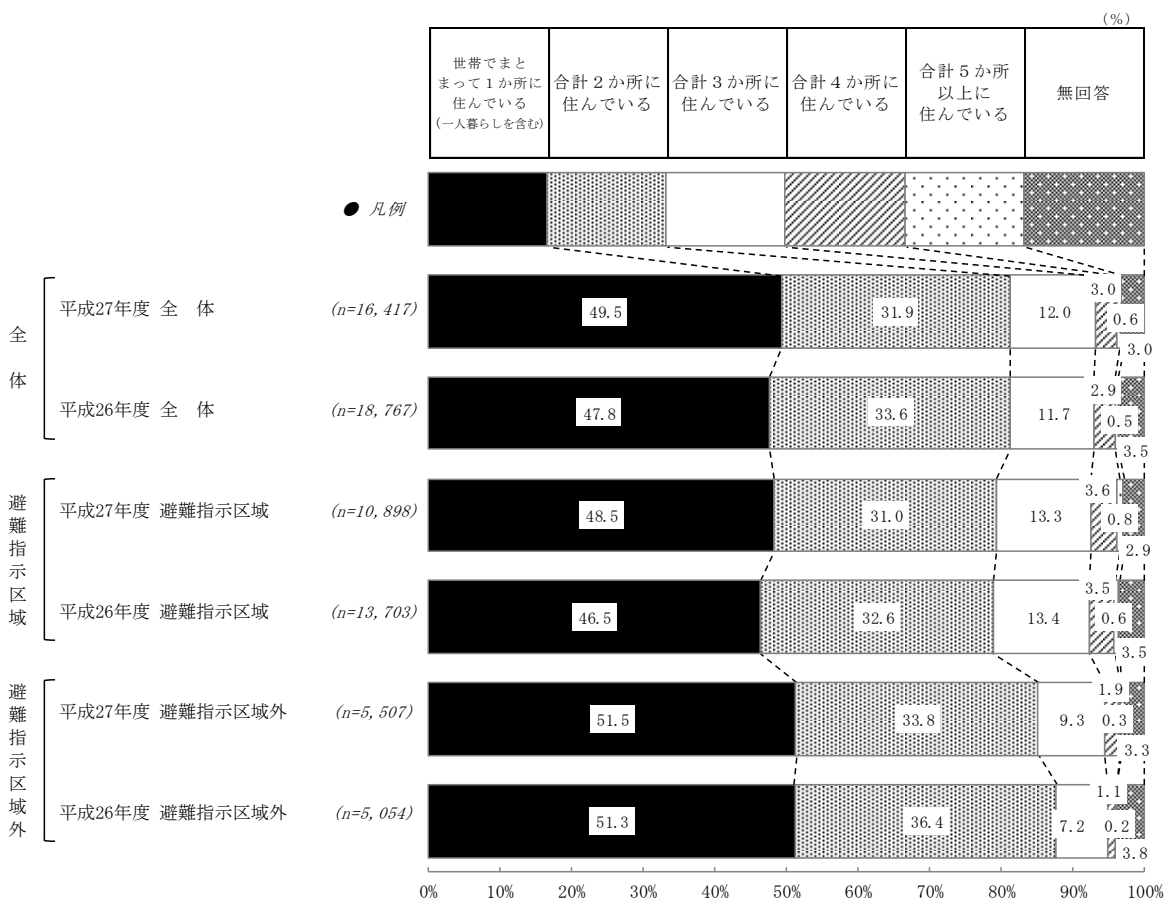
〈 全体 〉 (図表 1-4-1)

- 「世帯でまとめて1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」世帯は約半数の49.5%、震災当時に同居していた家族が複数か所に住んでいる世帯も合計47.5%となっており、ほぼ二分している。
- 複数か所に住んでいる避難世帯については、「合計2か所に住んでいる」31.9%、「合計3か所に住んでいる」12.0%、「合計4か所に住んでいる」3.0%、「合計5か所以上に住んでいる」0.6%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 1-4-1)

- 「世帯でまとめて1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、避難指示区域からの避難世帯（48.5%）に比べて、避難指示区域外からの避難世帯（51.5%）のほうがやや高い。

図表 1-4-1 被災当時同居していた家族の分散居住状況
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



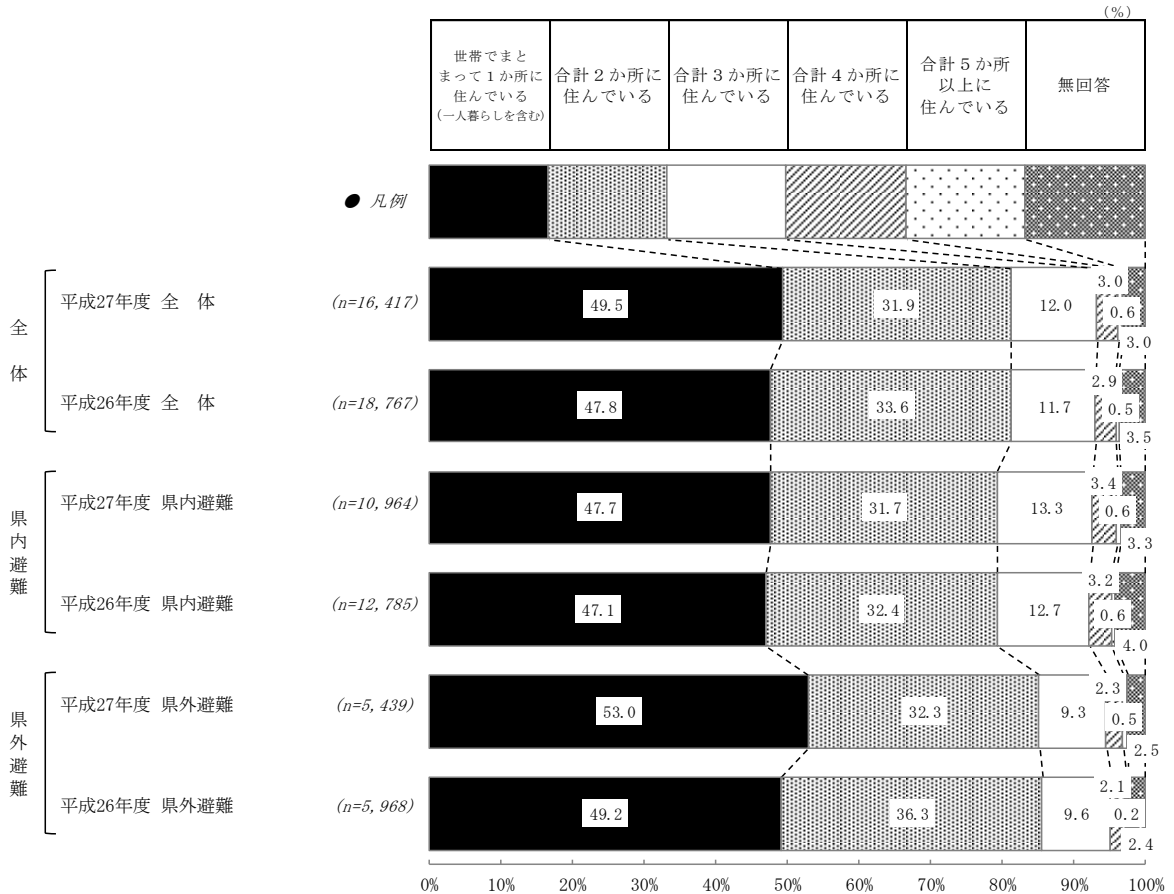
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 1-4-2）

○ 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯が47.7%、県外への避難世帯が53.0%となっている。

○ 複数か所に住んでいる世帯は、県内への避難世帯では合計49.0%、県外への避難世帯では合計44.4%となっている。

図表 1-4-2 被災当時同居していた家族の分散居住状況
 〈 避難先別（県内・県外）〉



(5) 被災当時の住所から避難した理由

【すべての方へ】

問3 被災当時の住所から避難した理由について、お答えください。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 1-5-1)

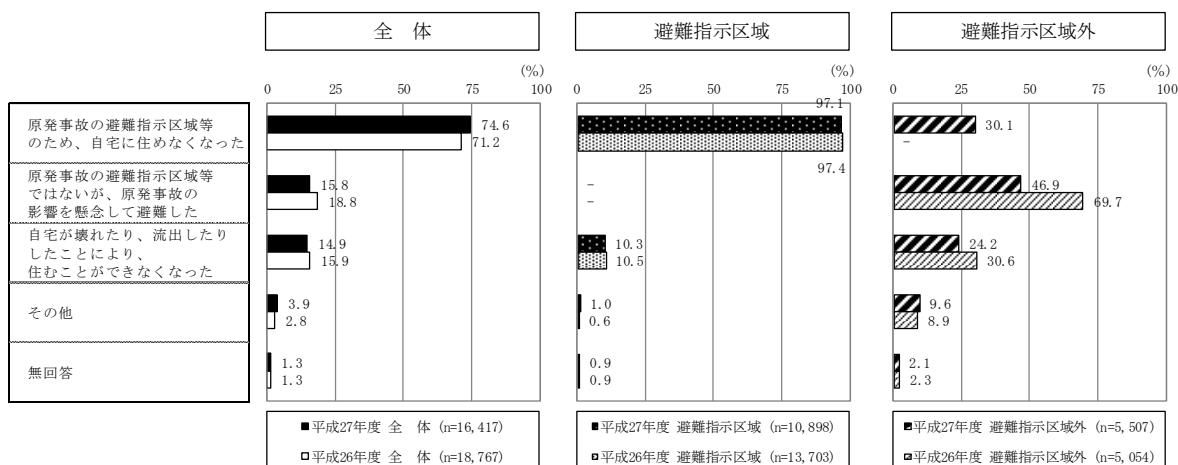
- 避難した理由(複数回答)は、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」74.6%が最も多く、「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」15.8%、「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」14.9%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 1-5-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」97.1%が最も多く、次いで「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」10.3%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」46.9%が最も多く、次いで、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」30.1%、「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」24.2%となっている。

※注：平成27年度調査に係る本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成28年2月22日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」のことを指し、被災当時の「避難指示区域等」とは区域が異なる。

図表 1-5-1 被災当時の住所から避難した理由
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

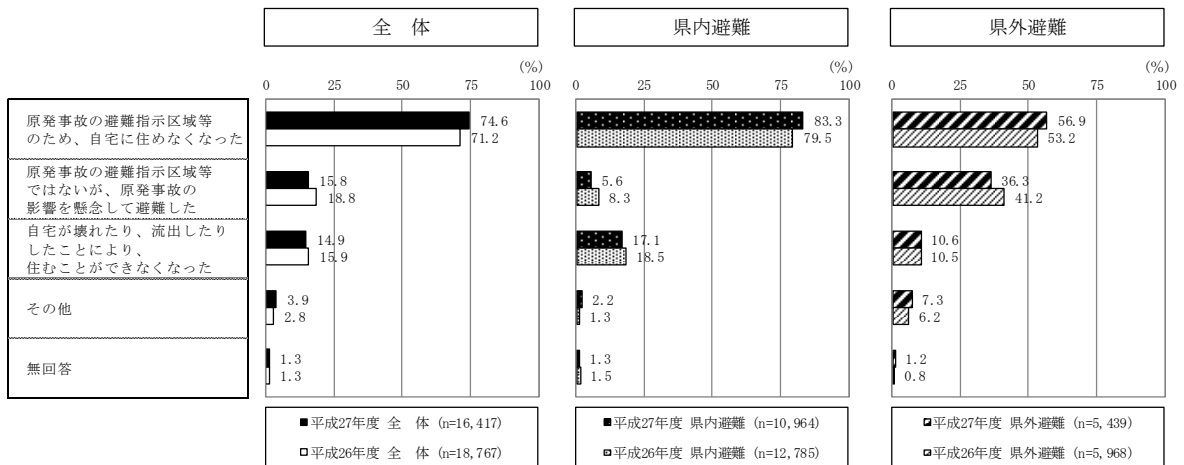


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-5-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」が最も多く、その割合については、避難先の違いによる差が見られる。
（県内避難世帯 83.3%、県外避難世帯 56.9%）
- 「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」は、県内への避難世帯では 5.6%、県外への避難世帯では 36.3%となっている。

図表 1-5-2 被災当時の住所から避難した理由
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(6) 避難先と避難元を往来する頻度

【すべての方へ】

問4 避難先と避難元を往来する頻度はどの程度ですか。(○は1つだけ)

※被災当時の住居にご家族の中で居住している方がいらっしゃる場合は、そのご家族があなたの現在お住まいの住居を訪ねる回数を含めてお答えください。

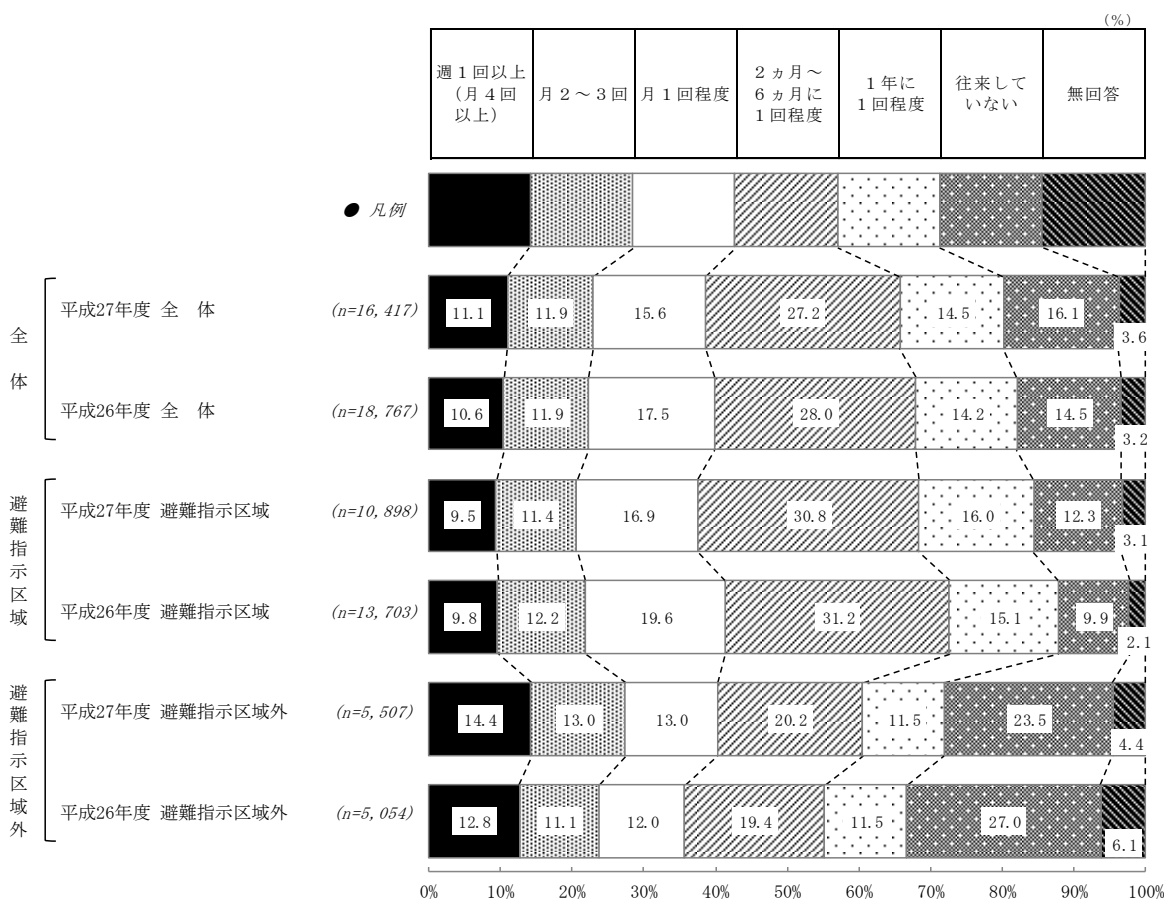
〈 全体 〉 (図表 1-6-1)

- 避難先と避難元を往来する頻度は、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」27.2%が最も多く、次いで「月1回程度」15.6%となっている。
- 避難世帯の合計80.3%が避難先と避難元を往来しており、避難先と避難元を「往来していない」避難世帯は、16.1%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-6-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」30.8%が最も多く、次いで「月1回程度」16.9%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「往来していない」23.5%が最も多く、次いで「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」20.2%となっている。
- 避難先と避難元を「往来していない」は、避難指示区域からの避難世帯(12.3%)に比べて、避難指示区域外からの避難世帯(23.5%)のほうが割合が高い。

図表 1-6-1 避難先と避難元を往来する頻度
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

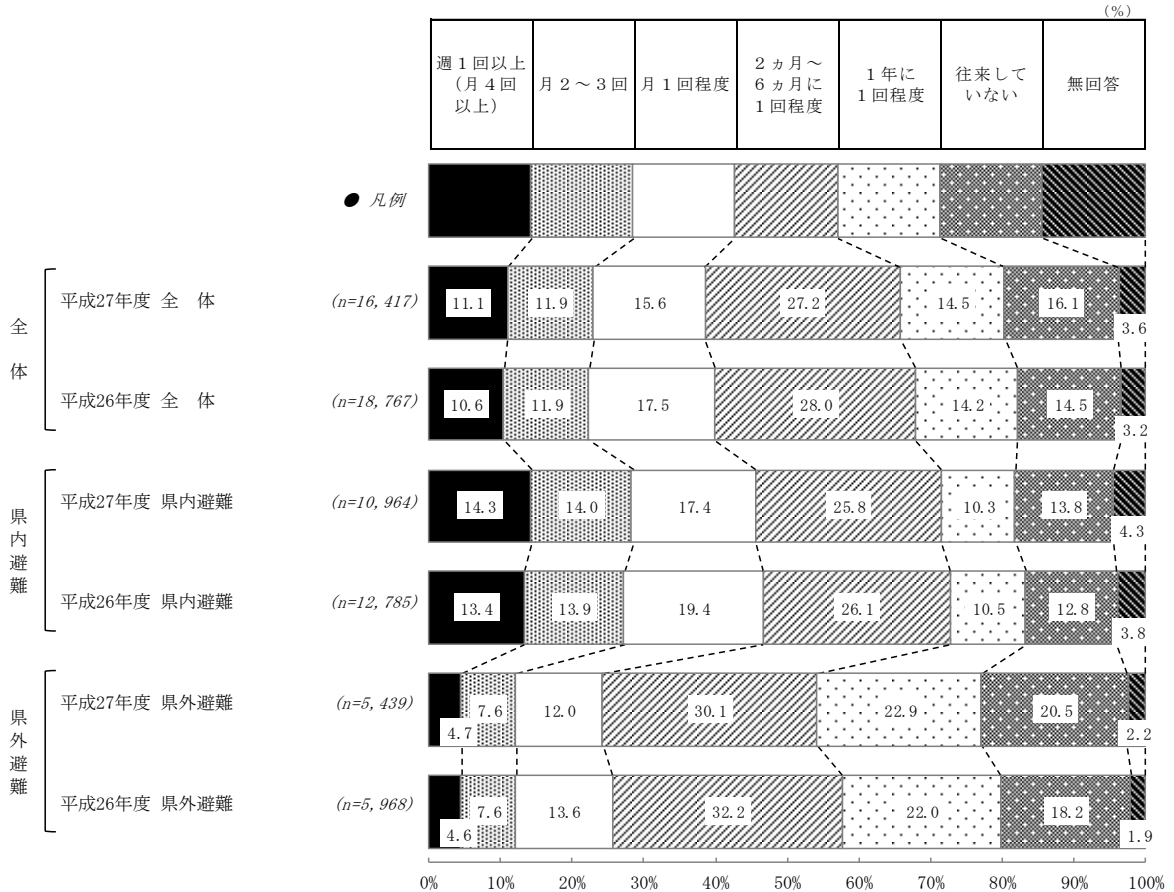


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-6-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」が最も多い。
（県内避難世帯 25.8%、県外避難世帯 30.1%）
- 月1回以上の往来については、県内への避難世帯では合計 45.7%、県外への避難世帯では合計 24.3%となっている。

図表 1-6-2 避難先と避難元を往来する頻度
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(7) 避難先・避難元往来時の主な交通手段

【問4で1~5とお答えの方へ】

問 5-1 避難先と避難元を往来するために、主に利用している交通手段をお知らせください。(○は1つだけ)

※複数の手段を利用する場合は、最も利用頻度が高く、利用時間が長いものについてお答えください。

〈 全体 〉(図表 1-7-1)

- 往来時に利用している主な交通手段は、「自動車(高速道路を利用している)」54.3%が最も多く、「自動車(高速道路を利用していない)」を含めると、主に「自動車」を利用する避難世帯が89.0%となっている。

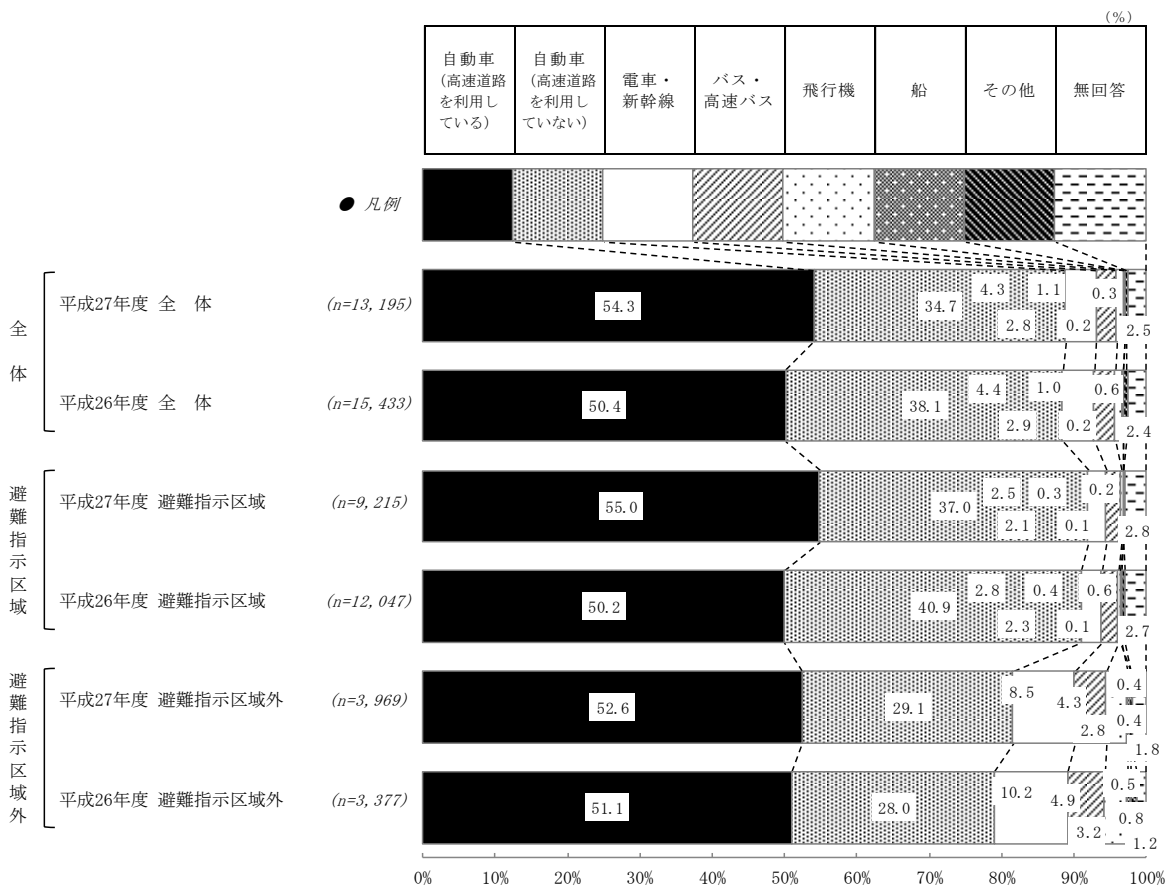
〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 1-7-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自動車」を主に利用している割合が最も多い。

(高速道路利用あり・なしを含めた「自動車」計
避難指示区域 92.0%、避難指示区域外 81.7%)

- 避難指示区域外からの避難世帯では、「自動車」のほかに、「電車・新幹線」8.5%、「バス・高速バス」4.3%、「飛行機」2.8%となっている。

図表 1-7-1 避難先・避難元往来時の主利用交通手段
〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域外) 〉

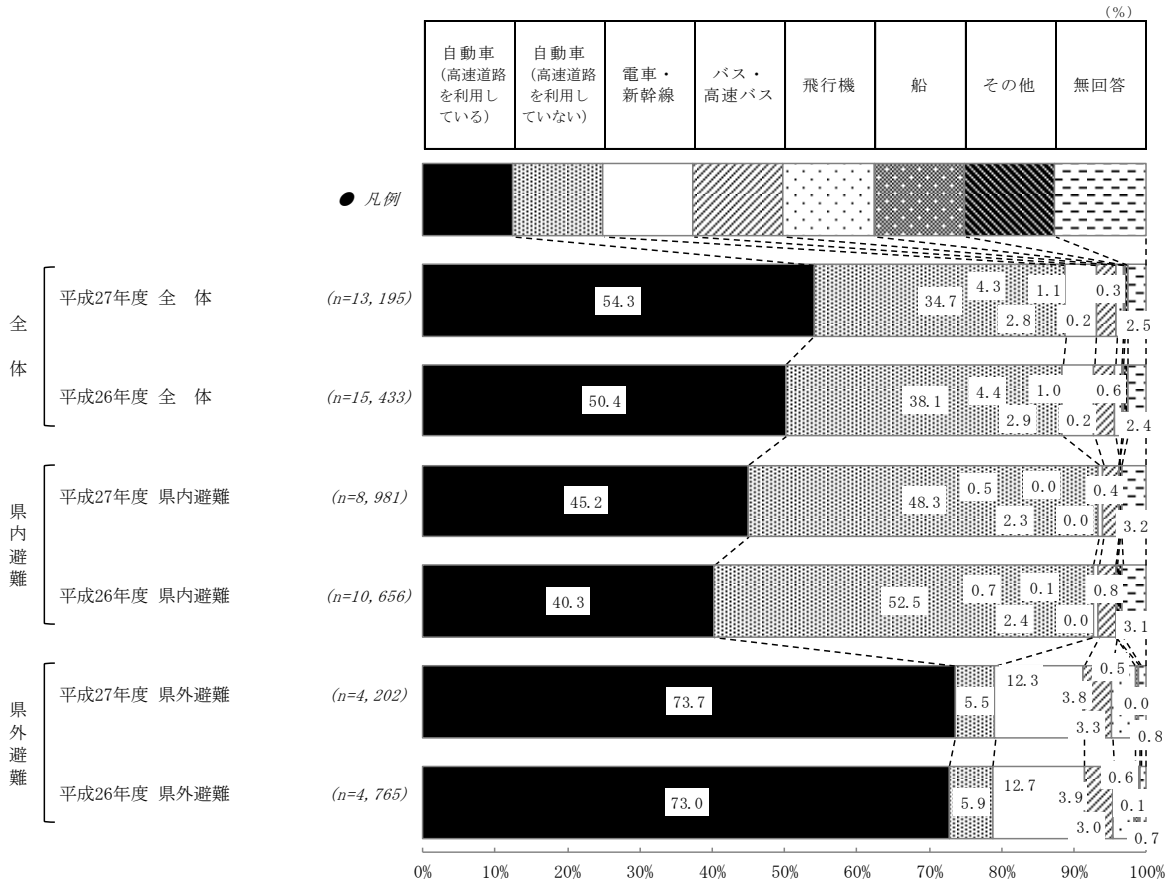


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-7-2）

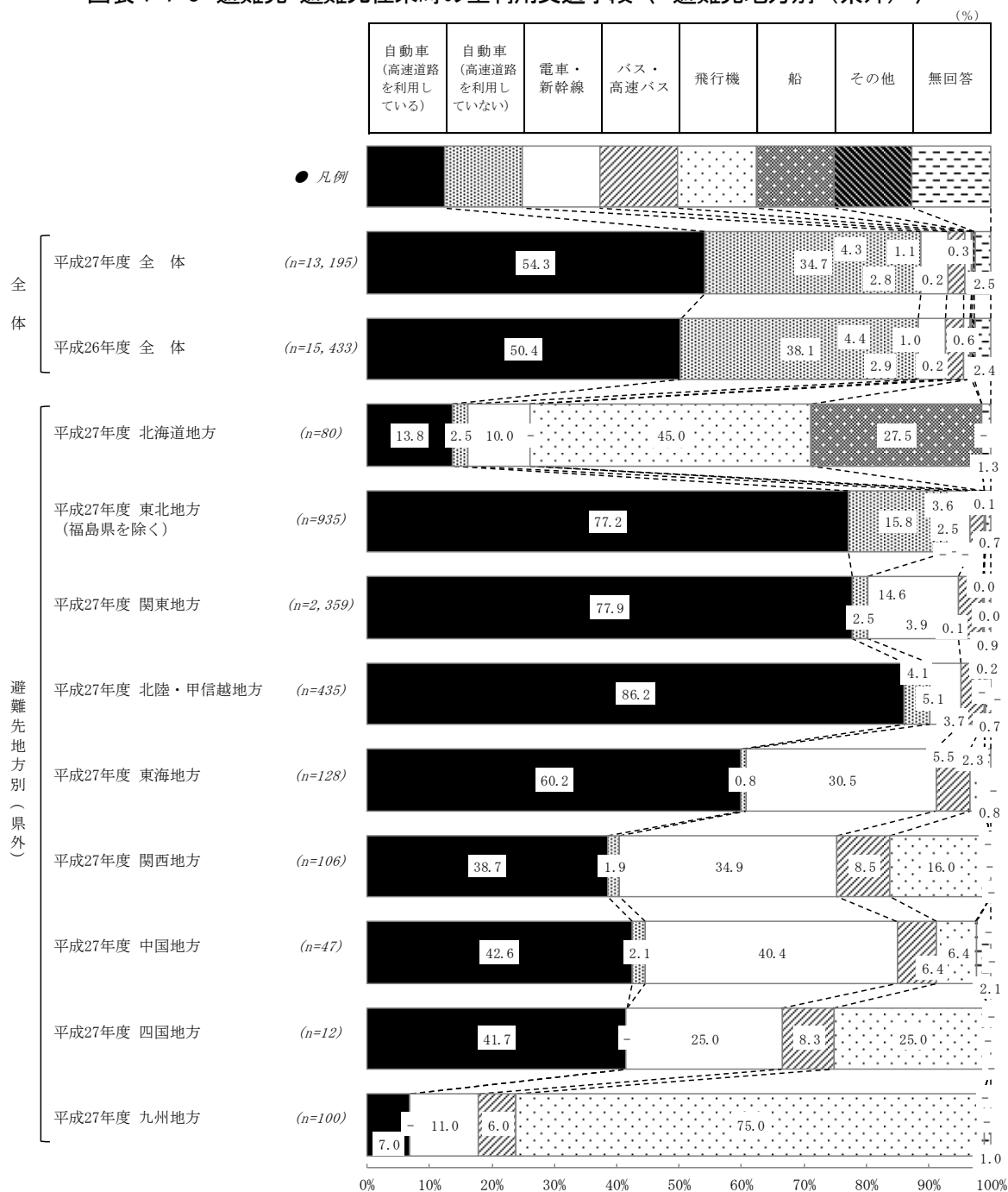
- 県内・県外への避難世帯ともに、「自動車」を主に利用している割合が最も多い。
- 県内への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」48.3%が最も多く、次いで「自動車（高速道路を利用している）」45.2%となっている。
- 県外への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」73.7%が最も多く、次いで「電車・新幹線」12.3%となっている。

図表 1-7-2 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 1-7-3）
 ○ 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方、関西地方、中国地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多い。
 ○ 九州地方、北海道地方への避難世帯では、「飛行機」が最も多い。

図表 1-7-3 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先地方別（県外） 〉

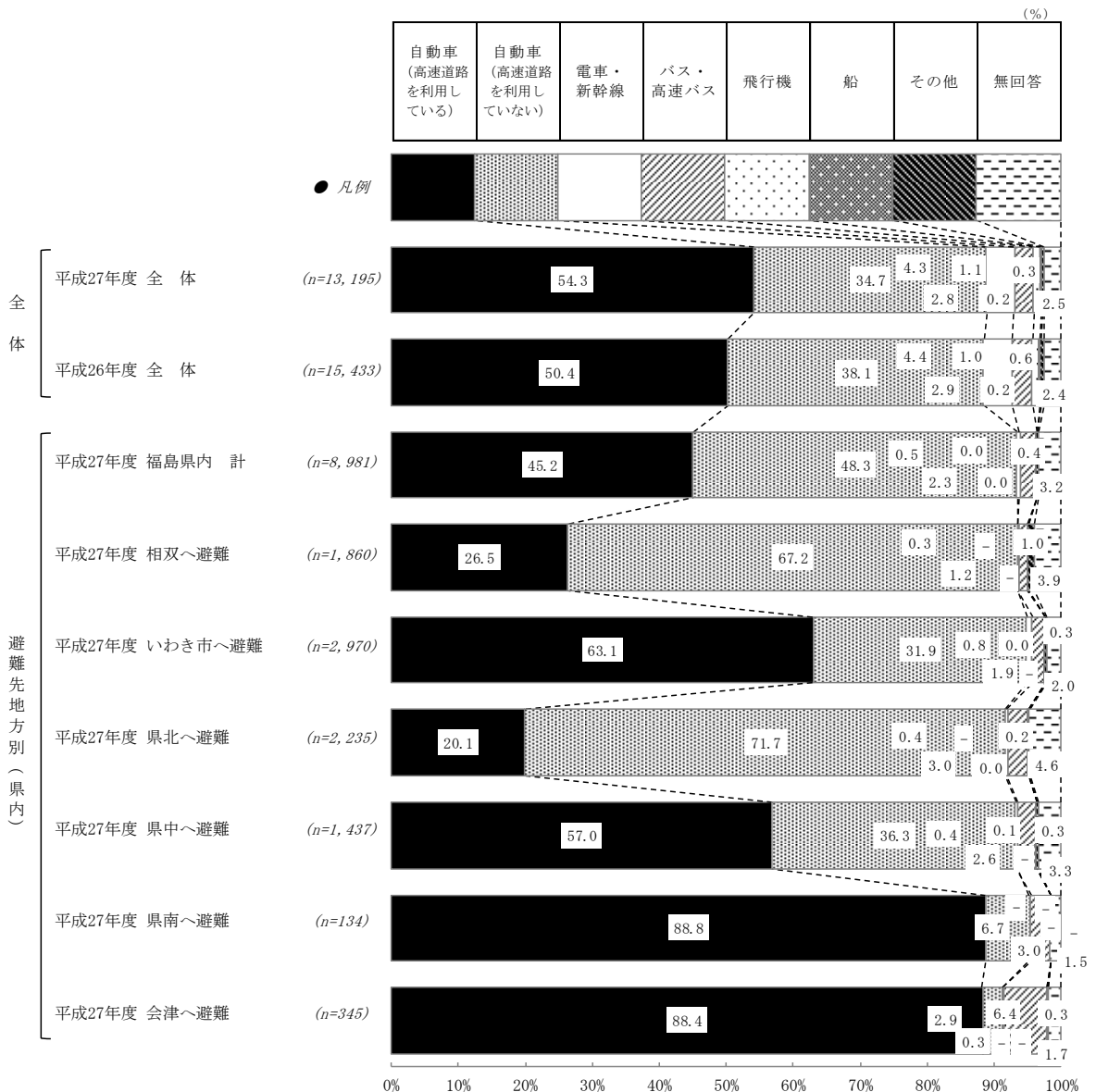


1. 避難状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 1-7-4）

- 相双、県北各地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」が最も多い。
- いわき市への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」63.1%、「自動車（高速道路を利用していない）」31.9%となっている。
- 県中への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」57.0%、「自動車（高速道路を利用していない）」36.3%となっている。
- 県南、会津各地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多い。

図表 1-7-4 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先地方別（県内） 〉



(8) 避難先・避難元を往来する理由

【問4で1～5とお答えの方へ】

問5-2 避難先と避難元を往来する理由をお知らせください。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 1-8-1)

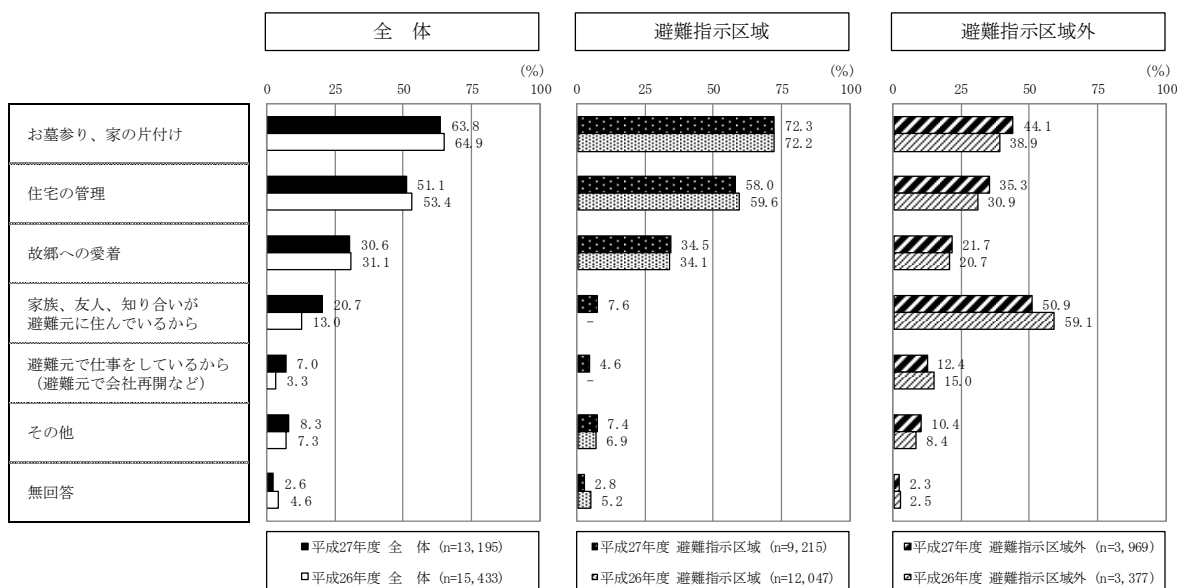
○ 避難先と避難元を往来する理由 (複数回答) は、「お墓参り、家の片付け」63.8%が最も多く、「住宅の管理」51.1%、「故郷への愛着」30.6%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-8-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「お墓参り、家の片付け」72.3%が最も多く、「住宅の管理」58.0%、「故郷への愛着」34.5%の順となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから」50.9%が最も多く、「お墓参り、家の片付け」44.1%、「住宅の管理」35.3%の順となっている。

図表 1-8-1 避難先・避難元を往来する理由
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

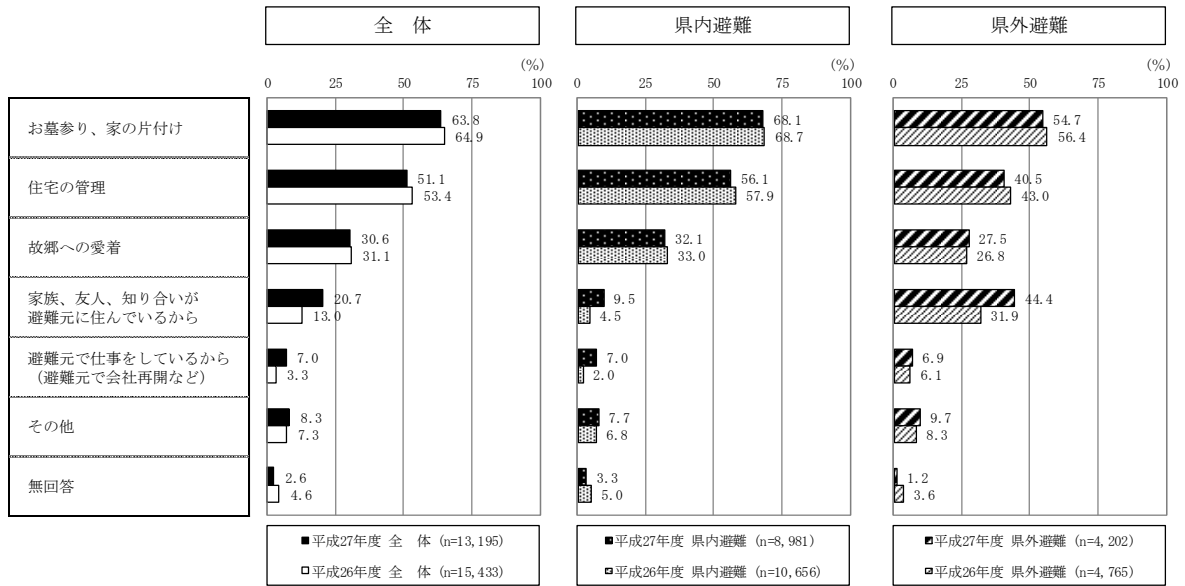


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 1-8-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「お墓参り、家の片付け」が最も多く、次いで、県内への避難世帯では「住宅の管理」、県外への避難世帯では「家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから」となっている。
- 「家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから」は、県内への避難世帯（9.5%）に比べて、県外への避難世帯（44.4%）のほうが割合が高い。

図表 1-8-2 避難先・避難元を往来する理由 〈 避難先別（県内・県外）〉



(9) 避難先への住民票変更状況

【すべての方へ】

問 6 現在同居しているご家族は、避難元の市町村に登録していた住民票を、現在お住まいの市区町村に移しましたか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉(図表 1-9-1)

○ 避難世帯の 71.2%が「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」状態であり、同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは、合計 26.0%となっている。

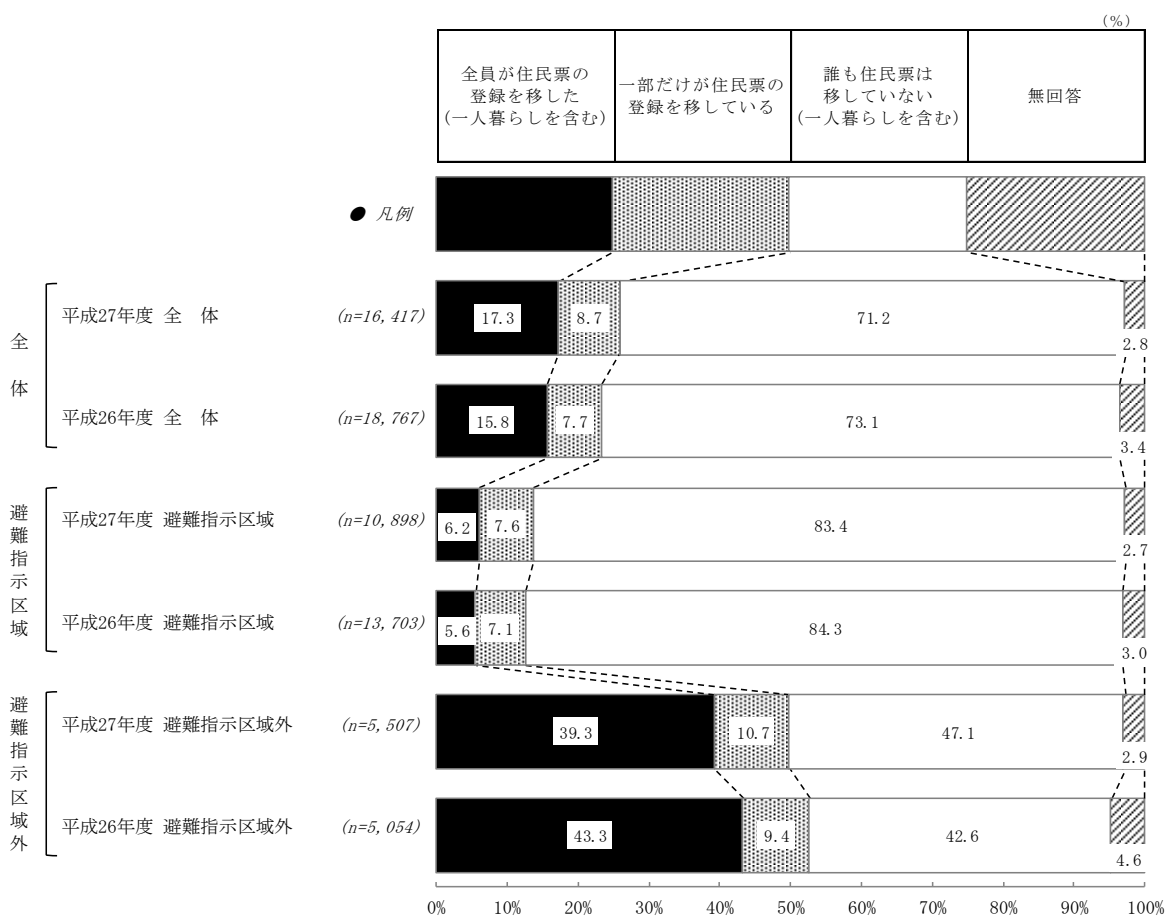
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 1-9-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、83.4%が「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」状態であり、同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは、合計 13.8%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは合計 50.0%となっている。

なお、「誰も住民票を移していない(一人暮らしを含む)」は 47.1%となっている。

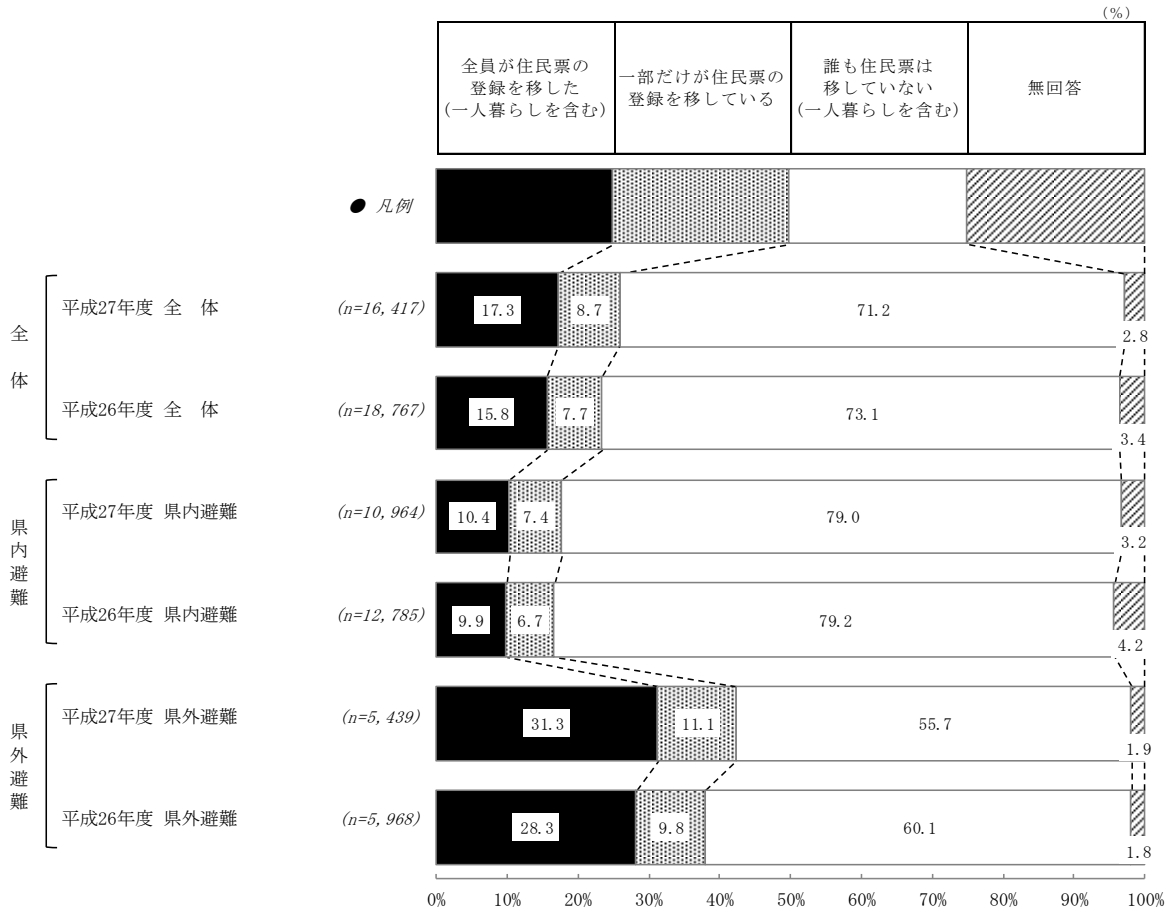
図表 1-9-1 避難先への住民票変更状況
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 1-9-2）
 ○ 県内・県外への避難世帯ともに、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多く、県内への避難世帯では 79.0%、県外への避難世帯では 55.7%となっている。
 ○ 県外への避難世帯の 31.3%は、全員が避難先へ住民票の登録を移している（一人暮らしを含む）。

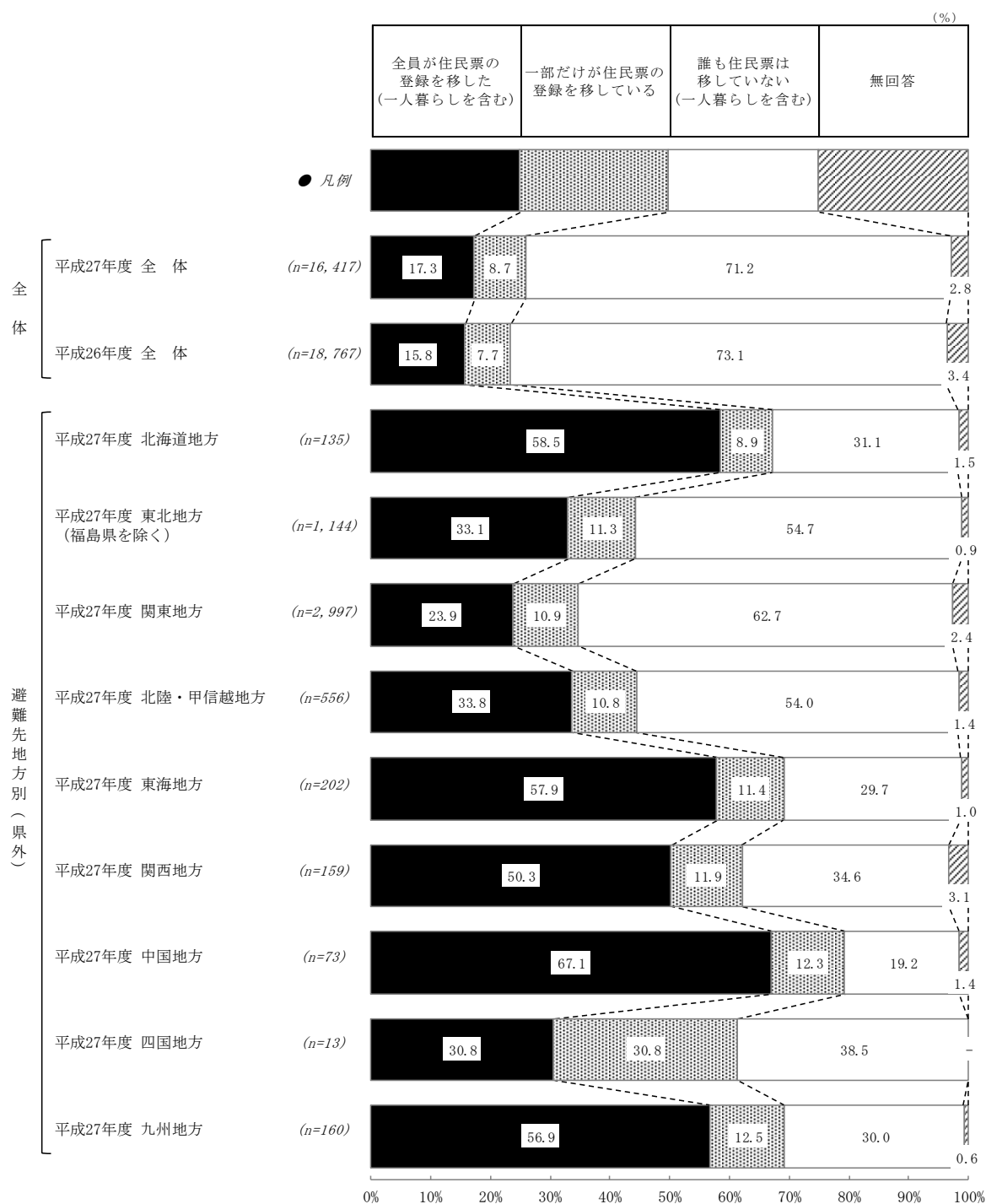
図表 1-9-2 避難先への住民票変更状況 〈 避難先別（県内・県外）〉



〈 避難先地方別（県外） 〉 (図表 1-9-3)

- 北海道地方、東海地方、関西地方、中国地方、九州地方への避難世帯では、「全員が住民票の登録を移した（一人暮らしを含む）」が最も多い。
- 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方では、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多い。

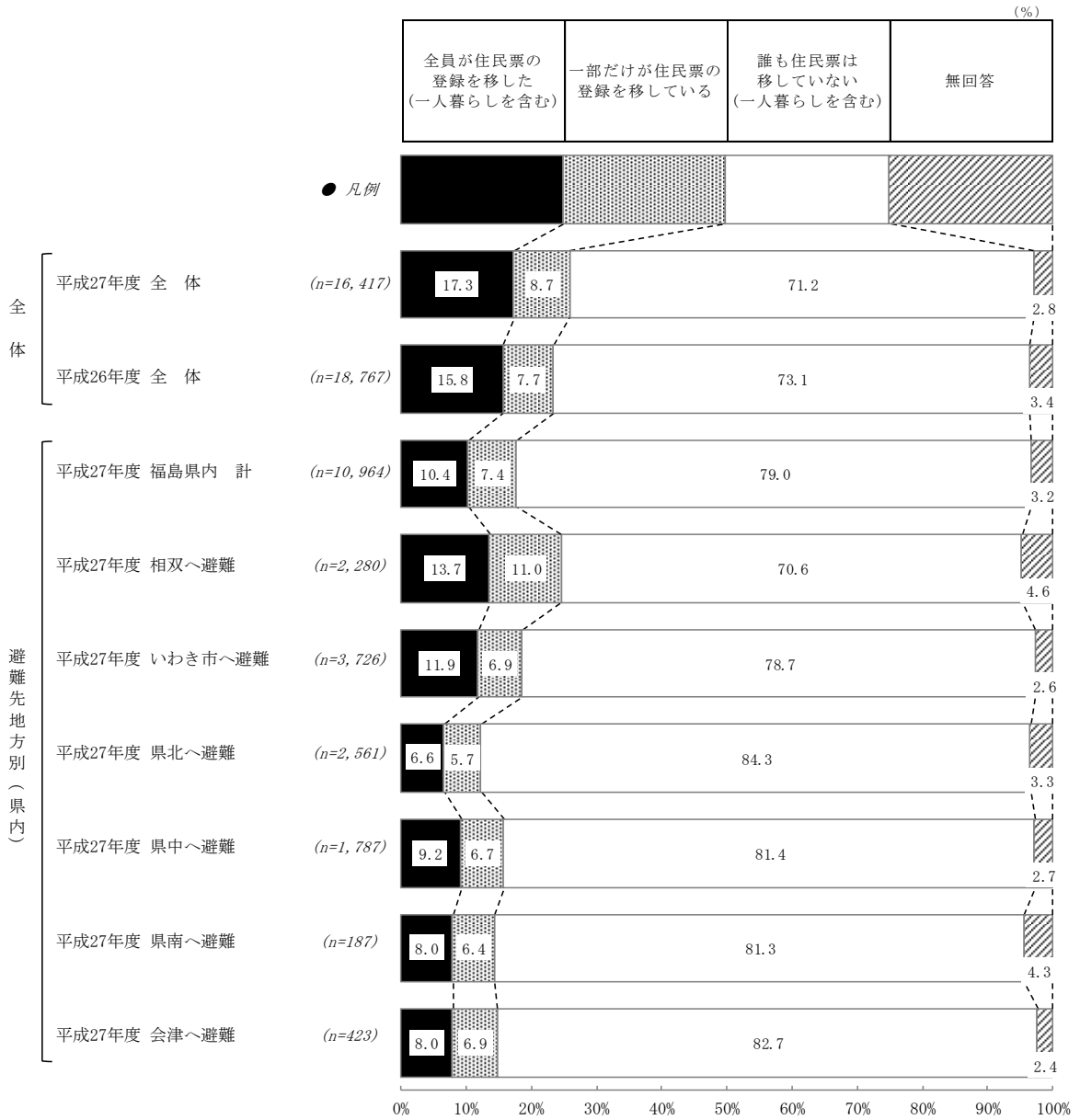
図表 1-9-3 避難先への住民票変更状況 〈 避難先地方別（県外） 〉



1. 避難状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 1-9-4）
 ○ いずれの県内の避難先地方別においても、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が7割を超えている。

図表 1-9-4 避難先への住民票変更状況 〈 避難先地方別（県内） 〉



2. 住まいの状況

(1) 現在居住住居の形態

【すべての方へ】

問7 現在お住まいの住居の形態について、お知らせください。(○は1つだけ)

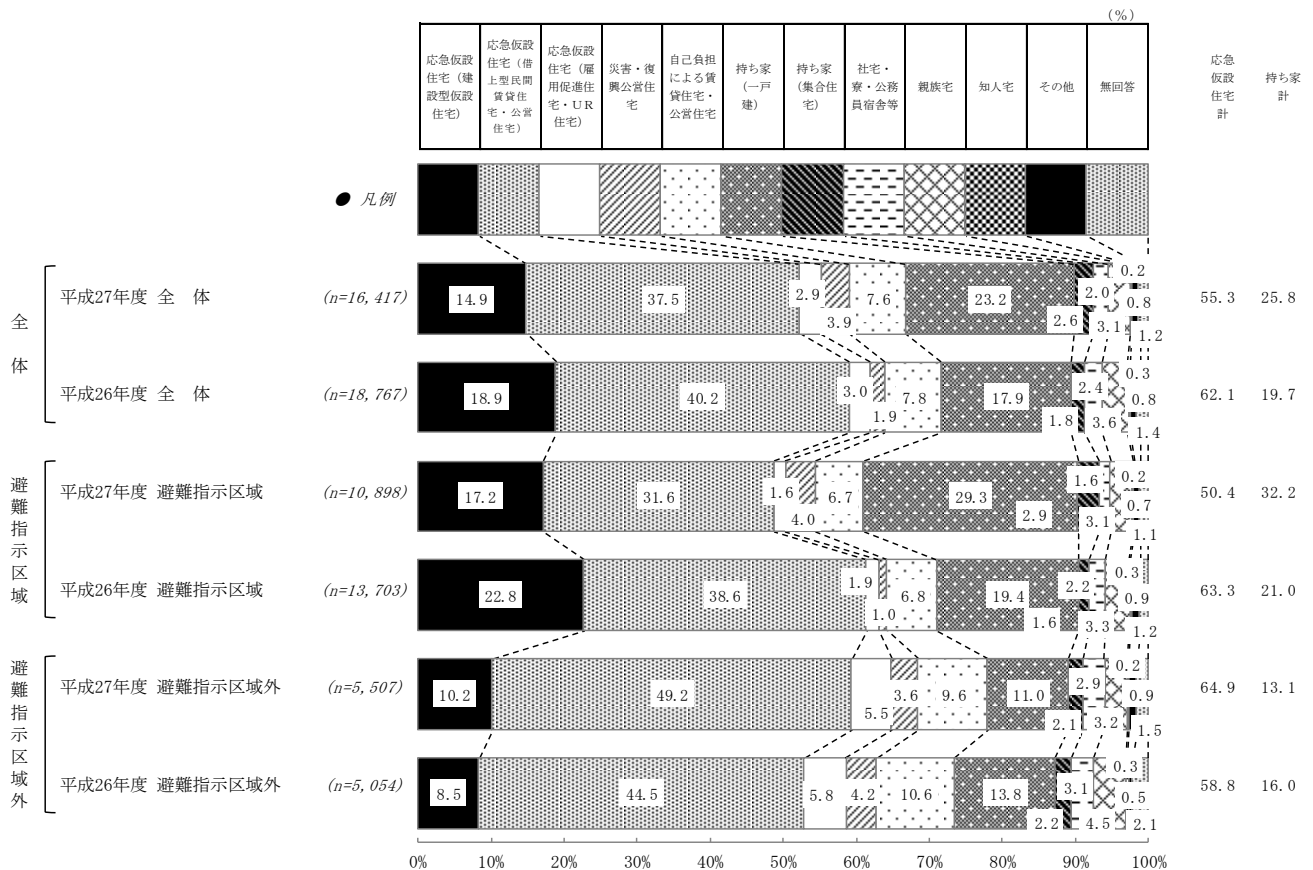
〈全体〉(図表2-1-1)

- 避難世帯の現在の住居は、「応急仮設住宅(借上型民間賃貸住宅・公営住宅)」37.5%が最も多く、次いで、「持ち家(一戸建)」23.2%、「応急仮設住宅(建設型仮設住宅)」14.9%の順となっている。
- 「持ち家」に居住している世帯は合計25.8%であり、前年度から6.1ポイント増加している。

〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域外)〉(図表2-1-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅(借上型民間賃貸住宅・公営住宅)」が最も多い。
(避難指示区域31.6%、避難指示区域外49.2%)
- 次いで、避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「持ち家(一戸建)」となっている。(避難指示区域29.3%、避難指示区域外11.0%)
- 「持ち家」に居住している割合は、避難指示区域からの避難世帯では11.2ポイント増加している。

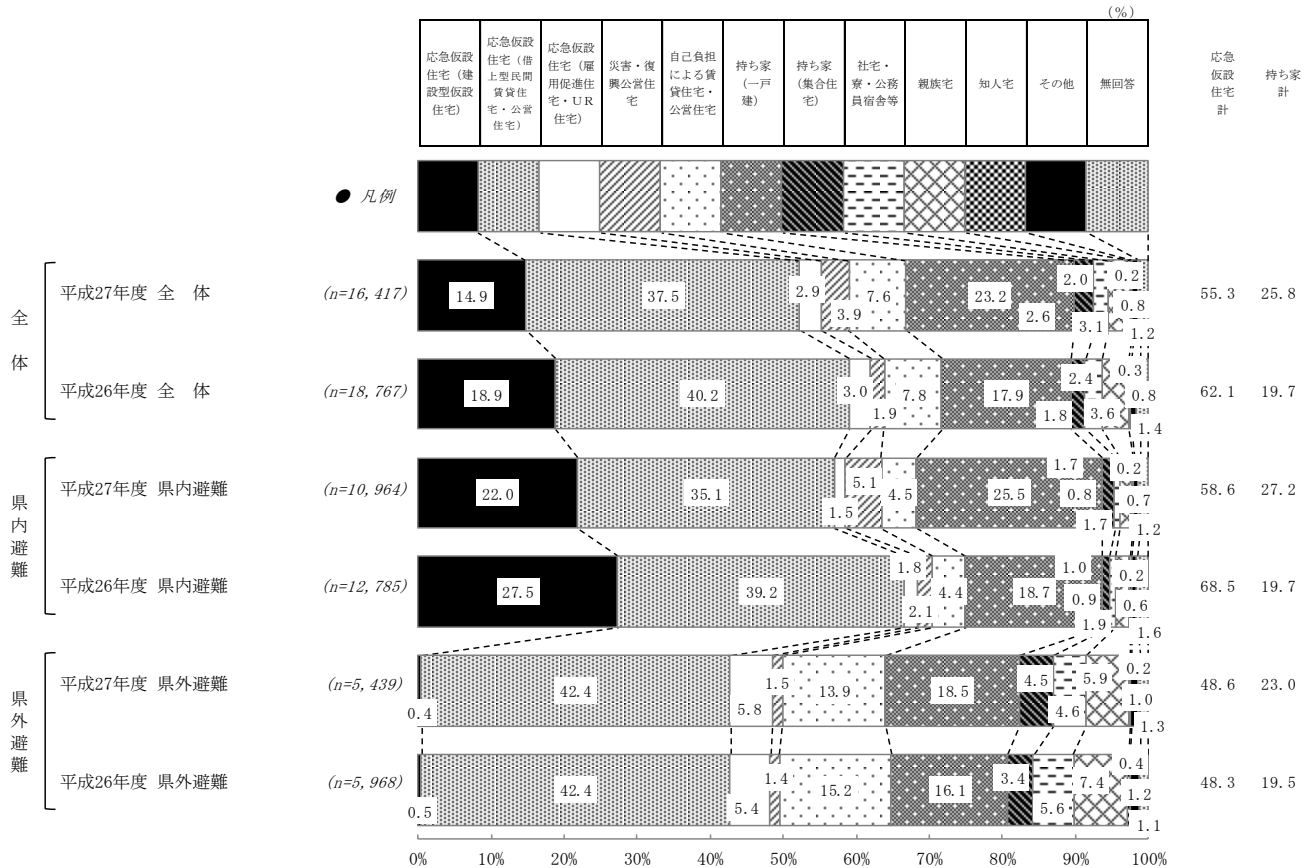
図表2-1-1 現在居住住居の形態〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域外)〉



2. 住まいの状況

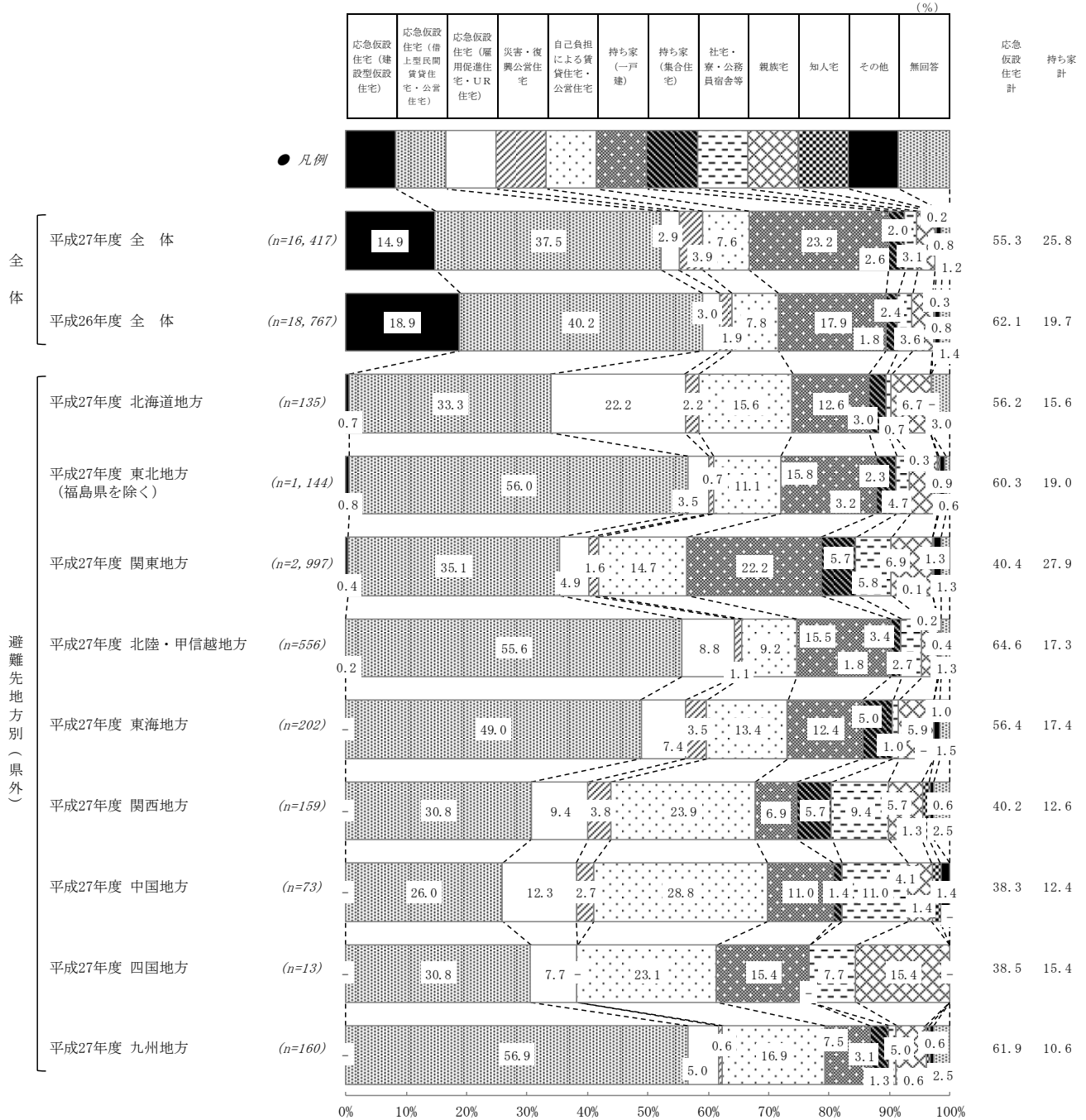
- 〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-1-2）
- 県内・県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。（県内避難世帯 35.1%、県外避難世帯 42.4%）
 - 次に、県内・県外への避難世帯ともに、「持ち家（一戸建）」となっている。（県内避難世帯 25.5%、県外避難世帯 18.5%）
 - 「持ち家」に居住している割合は、県内への避難世帯では 7.5 ポイント、県外への避難世帯では 3.5 ポイント前年度から増加している。

図表 2-1-2 現在居住住居の形態 〈 避難先別（県内・県外）〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 2-1-3）
 ○ 北海道地方、東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方、関西地方、九州地方への避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。
 ○ 中国地方への避難世帯では、「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」が最も多い。

図表 2-1-3 現在居住住居の形態 〈 避難先地方別（県外） 〉

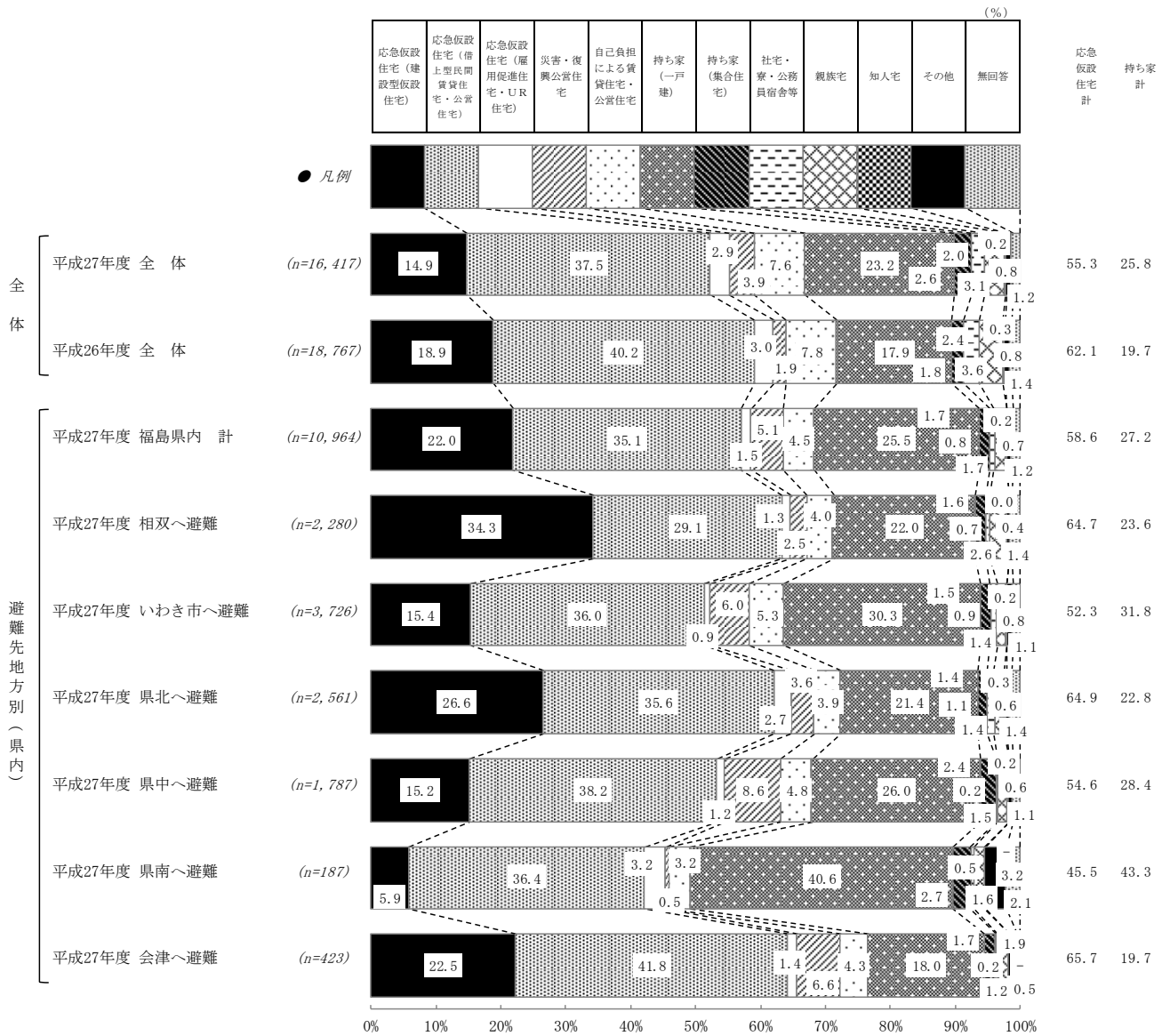


2. 住まいの状況

〈 避難先地方別（県内） 〉 (図表 2-1-4)

- 相双地方への避難世帯では、「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」34.3%が最も多く、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」29.1%を上回っている。
- 相双地方以外への県内避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が多い。

図表 2-1-4 現在居住住居の形態 〈 避難先地方別（県内） 〉



(2) 被災当時居住住居の被害状況

【すべての方へ】

問 8 被災当時にお住まいだった住居の被害状況について、お答えください。

(○はいくつでも)

※住宅の被害認定を受けていない方は、()の目安をもとにお答えください。

〈 全体 〉 (図表 2-2-1)

- 複数回答で尋ねたところ、地震による損壊の被害は6割弱、津波被害は1割弱となっている。
- 被災当時の居住住居の被害状況は、「原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能」46.1%、次いで「地震により一部損壊した(損害割合20%未満)」28.5%となっている。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」と回答した避難世帯は、13.8%となっている。

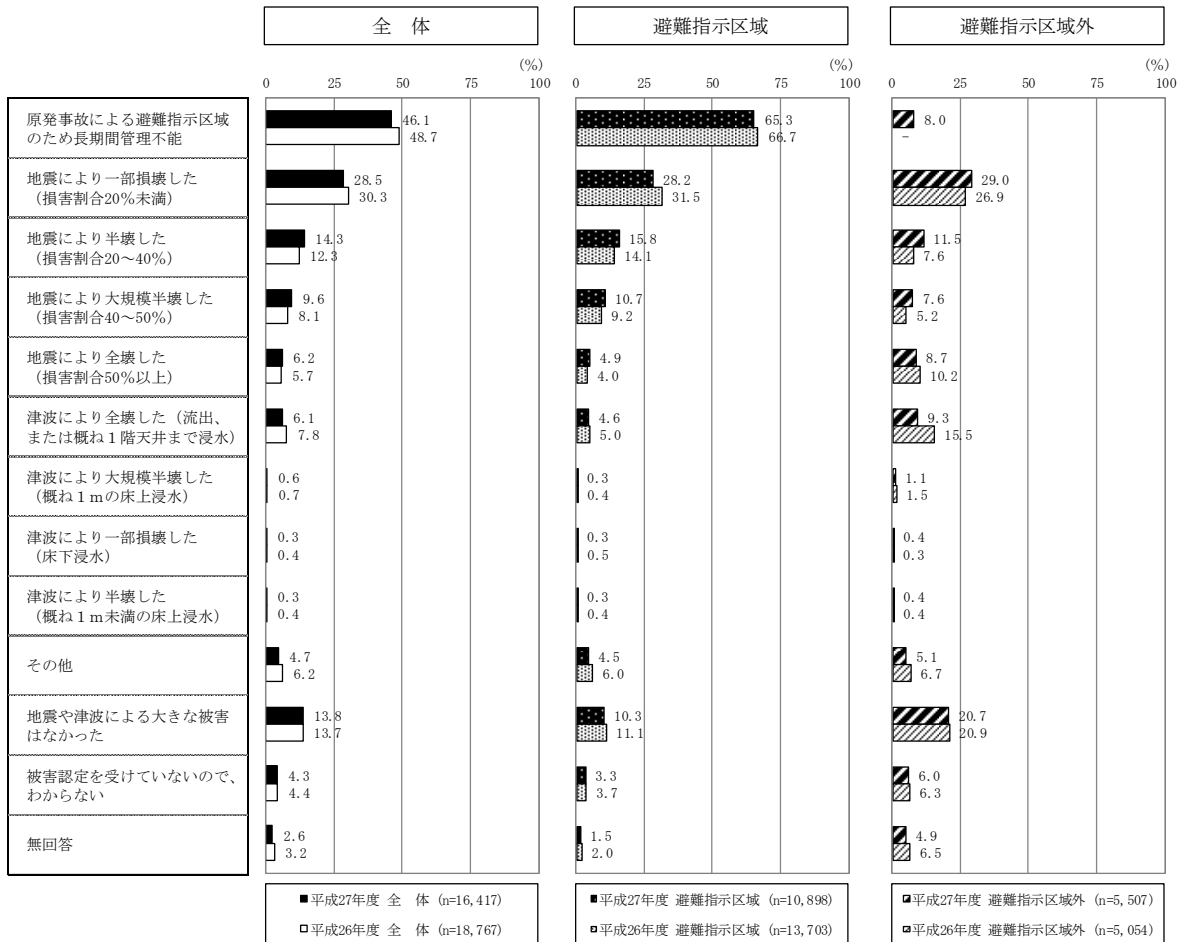
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 2-2-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能」65.3%が最も多く、次いで「地震により一部損壊した(損害割合20%未満)」28.2%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「地震により一部損壊した(損害割合20%未満)」29.0%が最も多い。
- 津波被害を受けた避難世帯の割合は、避難指示区域からの避難世帯に比べて、避難指示区域外からの避難世帯のほうが高い。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」は、避難指示区域からの避難世帯(10.3%)に比べて、避難指示区域外からの避難世帯(20.7%)のほうが割合が高い。

※注：平成27年度調査に係る本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成28年2月22日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」のことを指し、被災当時の「避難指示区域等」とは区域が異なる。

2. 住まいの状況

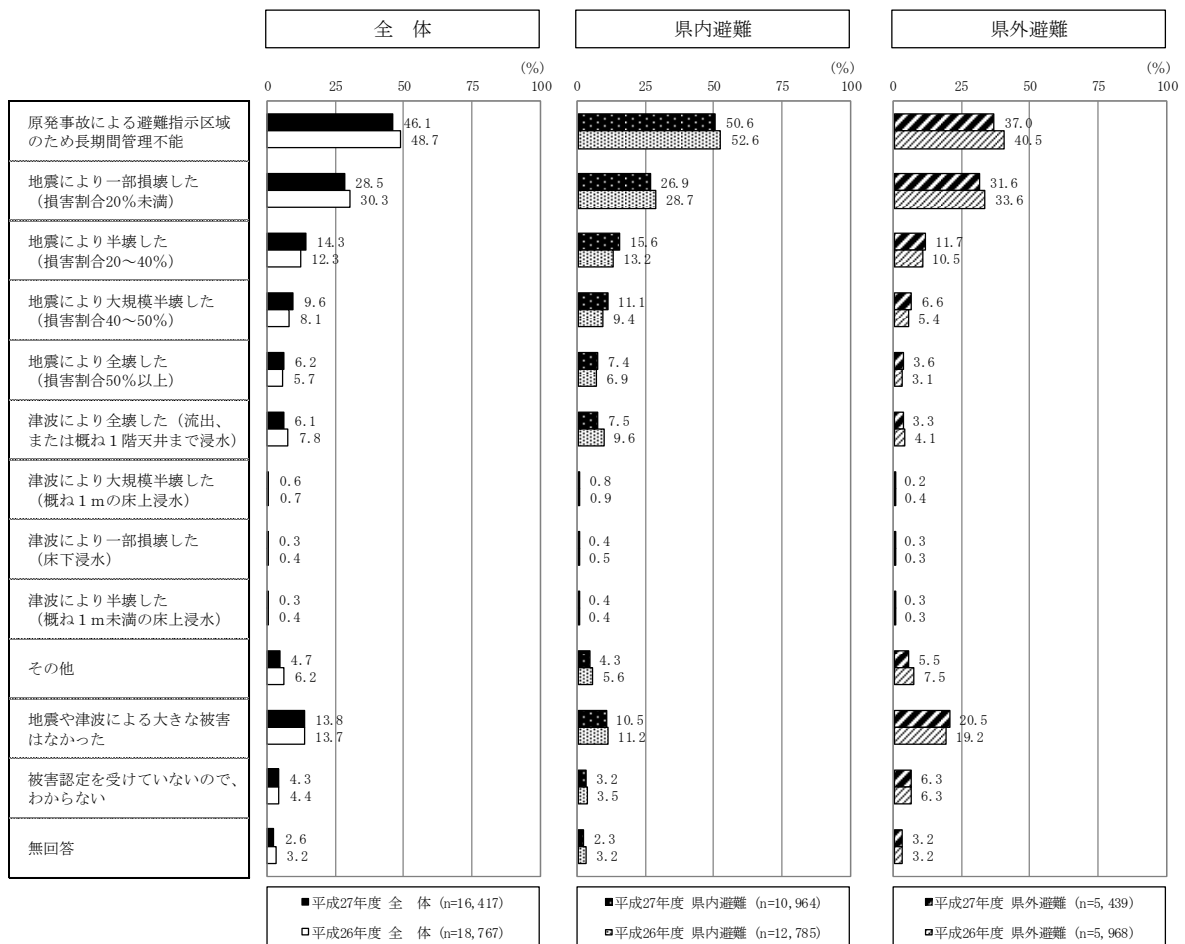
図表 2-2-1 被害当時の居住住居の被害状況〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域外）〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-2-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能」が最も多い。
- 津波被害を受けた避難世帯の割合は、県外への避難世帯に比べて、県内への避難世帯のほうが高い。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」は、県外への避難世帯（20.5%）に比べて、県内への避難世帯（10.5%）のほうが割合が低い。

図表 2-2-2 被害当時の居住住居の被害状況 〈 避難先別（県内・県外）〉



2. 住まいの状況

(3) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ。

「持ち家」以外の方は、6ページの間12-1にお進みください。】

問9 被災当時にお住まいだった住居の現在の損傷や劣化の程度について、お知らせください。(〇はいくつでも)

〈全体〉(図表2-3-1)

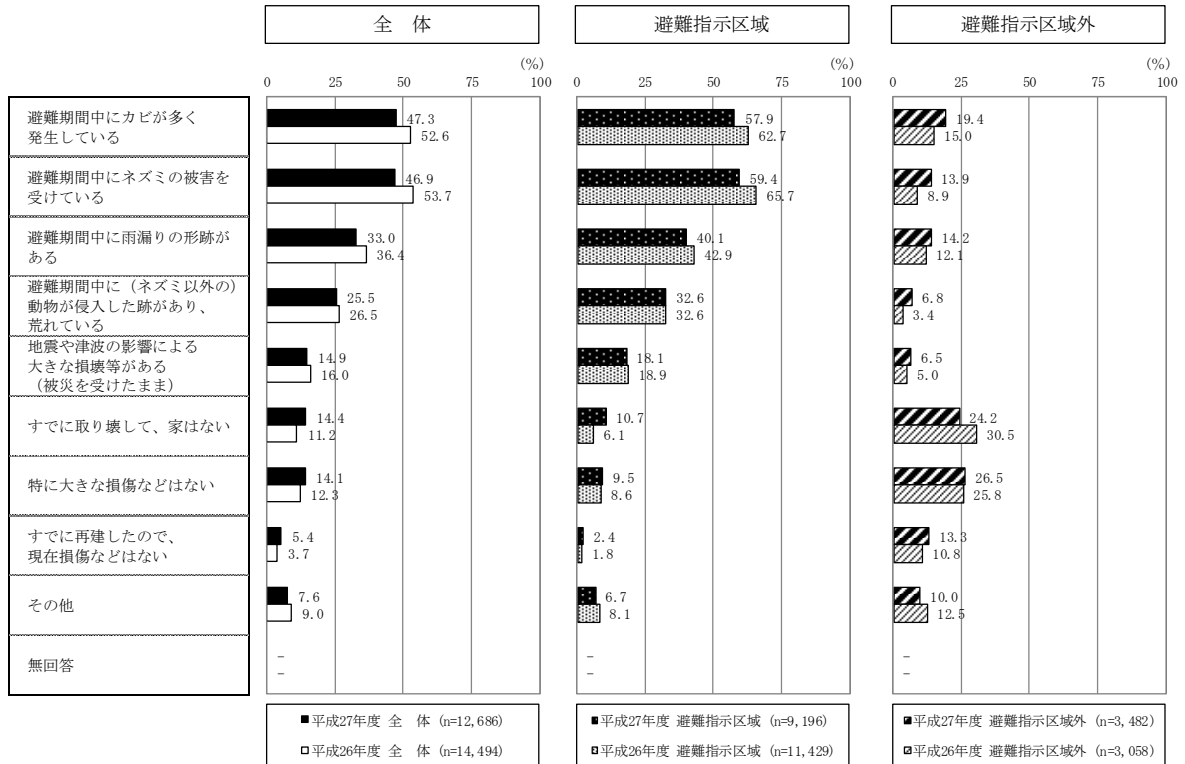
- 被災当時の住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度（複数回答）は、「避難期間中にカビが多く発生している」47.3%が最も多く、次いで、「避難期間中にネズミの被害を受けている」46.9%、「避難期間中に雨漏りの形跡がある」33.0%の順となっている。
- 「すでに取り壊して、家はない」14.4%、「特に大きな損傷などはない」14.1%、「すでに再建したので、現在損傷等はない」5.4%となっており、持ち家に損傷や劣化が発生したままとなっている避難世帯の割合は多い。

〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域外）〉(図表2-3-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「避難期間中にネズミの被害を受けている」59.4%が最も多く、次いで「避難期間中にカビが多く発生している」57.9%となっており、前年度同様、約6割の避難世帯がネズミやカビの被害を受けている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「特に大きな損傷などはない」26.5%であるほか、「すでに取り壊して、家はない」24.2%、「すでに再建したので、現在損傷等はない」13.3%となっており、合計37.5%の世帯では持ち家の被害への対応を行っている。

※注：この設問は被災当時の住居が「持ち家」である人に限定しているが、これを特定する設問がないため、この設問への回答者を基数として集計した。そのため、「無回答」は0サンプルとなっている。

図表 2-3-1 被害当時の居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

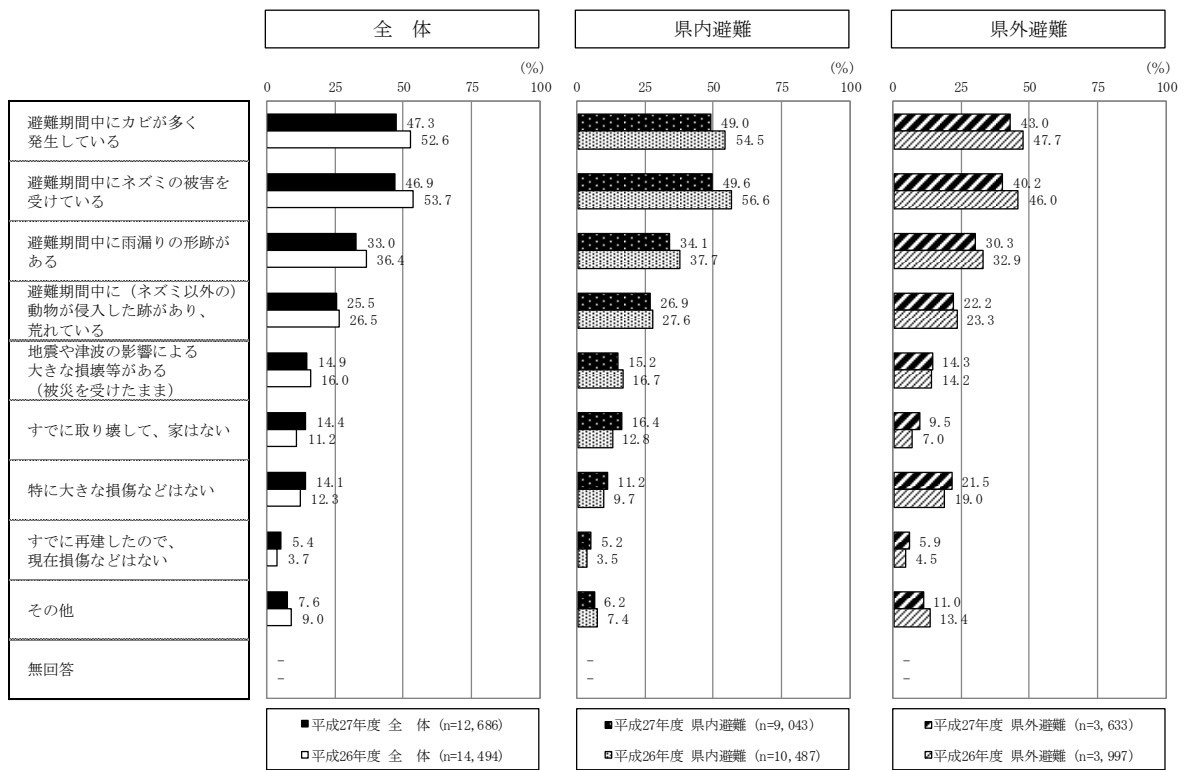


2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-3-2）

- 県内への避難世帯では、「避難期間中にネズミの被害を受けている」49.6%が最も多く、次いで、「避難期間中にカビが多く発生している」49.0%、「避難期間中に雨漏りの形跡がある」34.1%の順となっている。
- 県外への避難世帯では、「避難期間中にカビが多く発生している」43.0%が最も多く、次いで、「避難期間中にネズミの被害を受けている」40.2%、「避難期間中に雨漏りの形跡がある」30.3%の順となっている。
- 持ち家をすでに取り壊した、または再建した避難世帯の割合は、県内への避難世帯では21.6%、県外への避難世帯では15.4%となっている。

図表 2-3-2 被害当時の居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(4) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の居住可否

【問9で2～6、9とお答えの方（被災当時お住まいだった住居（持ち家）に損壊等の被害がある方）へ】
 問10 被災当時にお住まいだった住居は、現在住める状態にありますか。
 （○は1つだけ）

〈 全体 〉（図表 2-4-1）

○ 損壊等の被害がある被災当時の住居（持ち家）の現在の状態は、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」31.8%が最も多く、次いで、「損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である」23.7%、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」19.4%の順となっている。

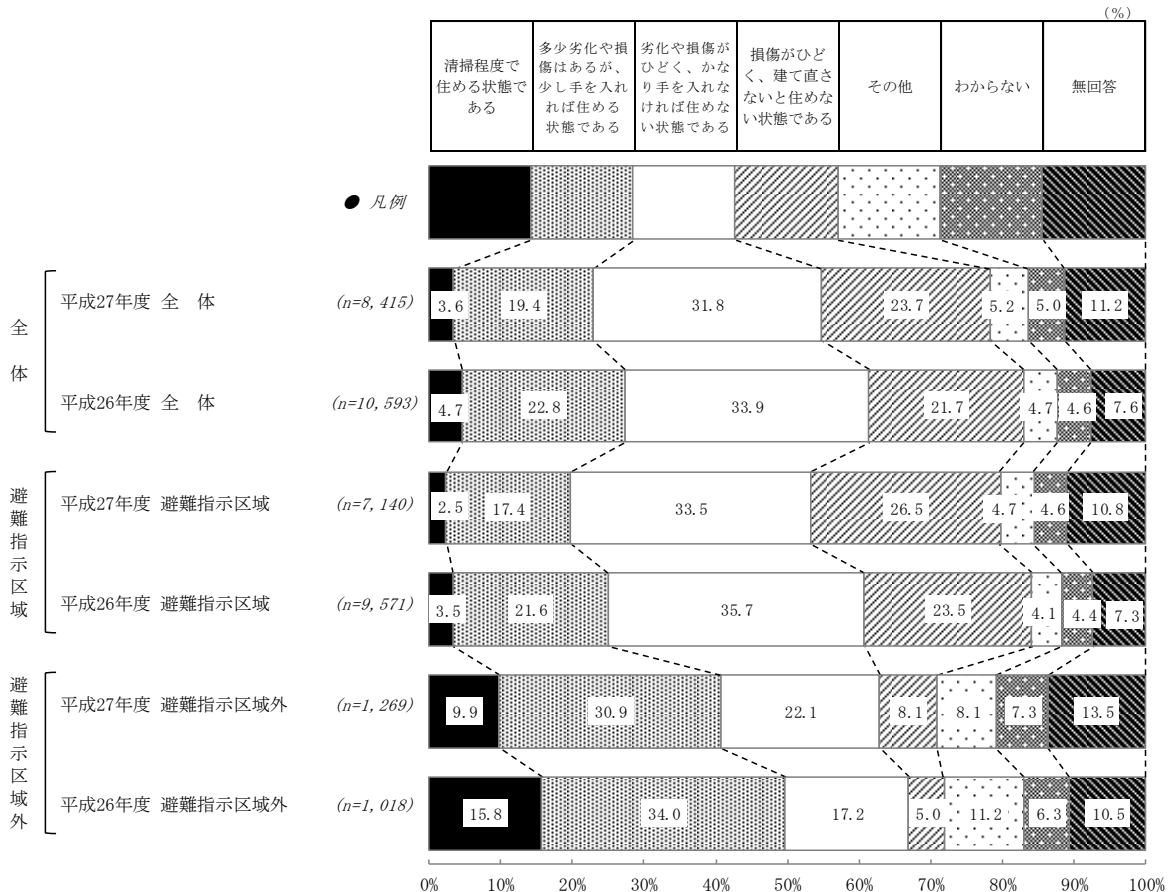
○ 「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」19.4%、「清掃程度で住める状態である」3.6%となっており、合わせて2割強となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-4-1）

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」33.5%が最も多く、次いで、「損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である」26.5%、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」17.4%の順となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」30.9%が最も多く、次いで、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」22.1%、「清掃程度で住める状態である」9.9%の順となっている。

図表 2-4-1 被災当時の居住住居(持ち家)の現在の居住可否
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉

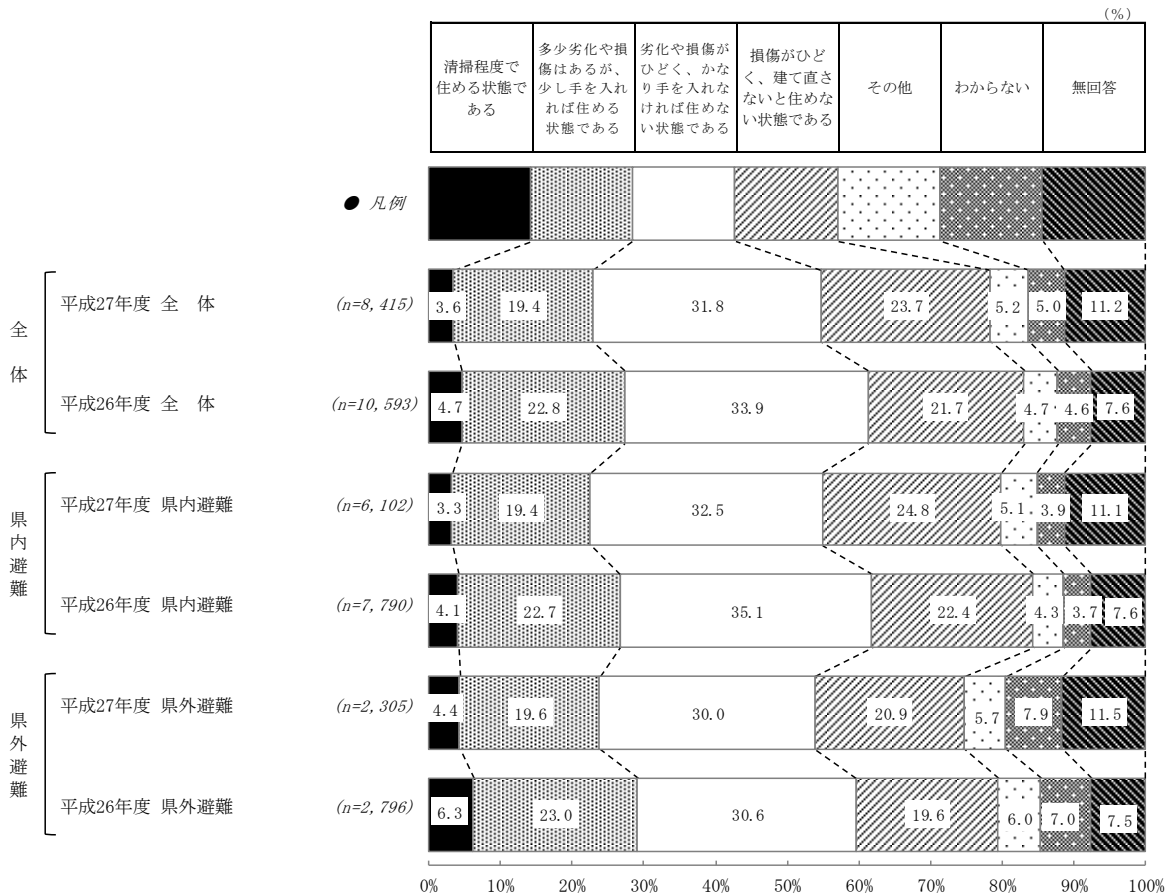


2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-4-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」が最も多く、次いで、「損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である」、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」の順となっている。

図表 2-4-2 被災当時の居住住居(持ち家)の現在の居住可否
 〈 避難先別（県内・県外）〉



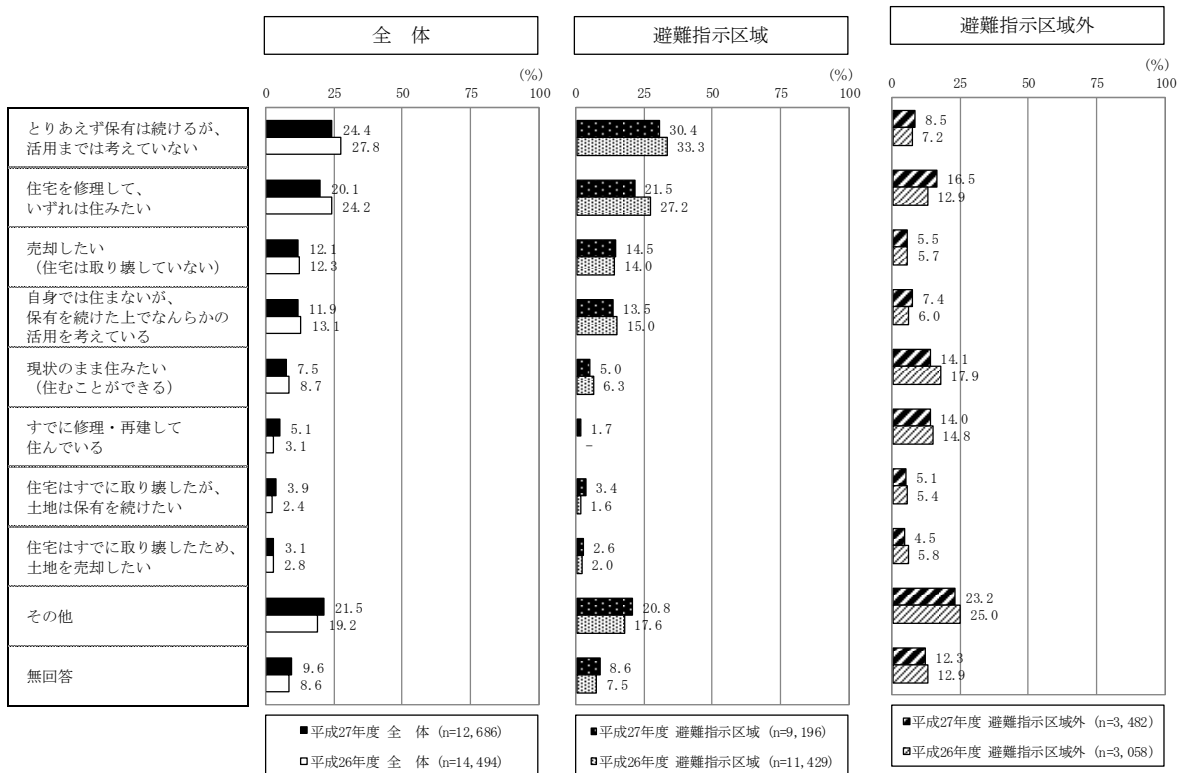
(5) 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ】
 問 11 被災当時にお住まいだった住居について、どうお考えですか。（○はいくつでも）

〈 全体 〉（図表 2-5-1）
 ○ 被災当時の住居（持ち家）の修理・保有・売却の意向（複数回答）は、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」24.4%が最も多く、次いで「住宅を修理して、いずれは住みたい」20.1%となっている。
 ○ 「その他」21.5%には、「売却済」、「取り壊したい、解体したい」、「検討中、迷っている」、「わからない、考えられない」などが挙げられている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-5-1）
 ○ 避難指示区域からの避難世帯では、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」30.4%が最も多く、次いで「住宅を修理して、いずれは住みたい」21.5%となっている。
 ○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「住宅を修理して、いずれは住みたい」16.5%、「現状のまま住みたい（住むことができる）」14.1%、「すでに修理・再建して住んでいる」14.0%の順となっている。

図表 2-5-1 被災当時の居住住居(持ち家)の修理・保有・売却意向
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉

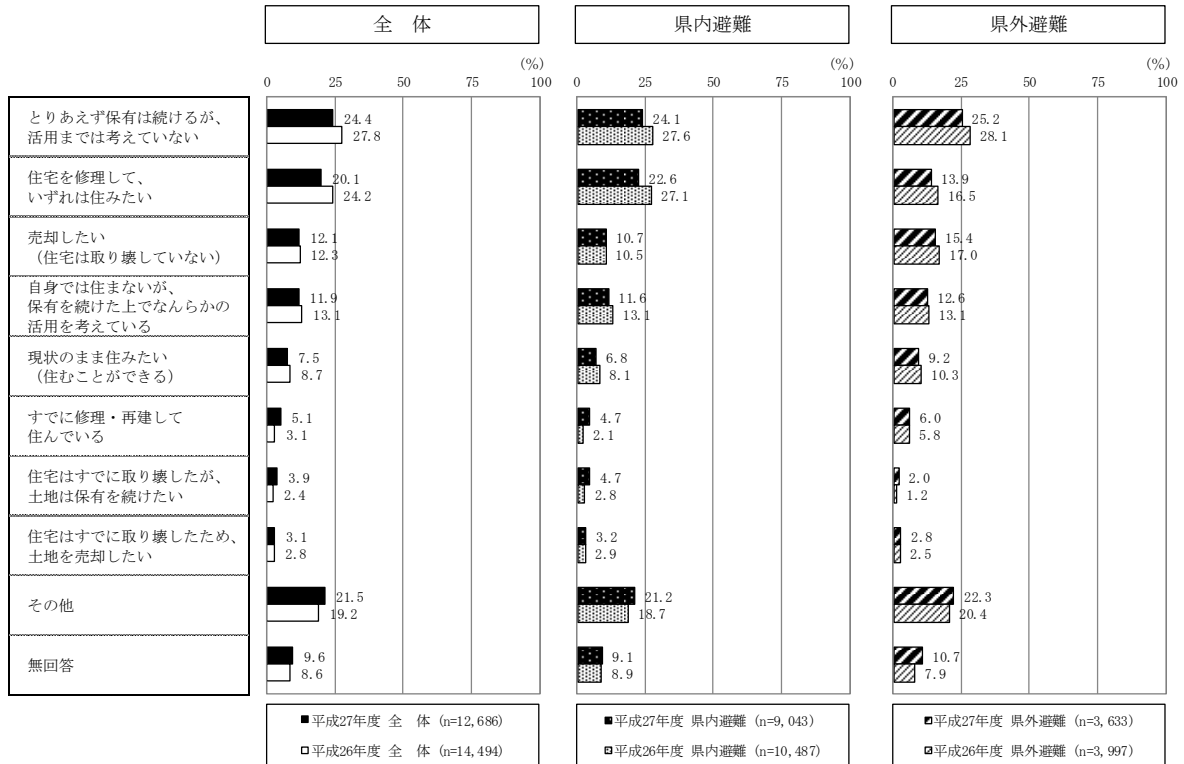


2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-5-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」が最も多く、県内への避難世帯では「住宅を修理して、いずれは住みたい」22.6%、県外への避難世帯では「売却したい（住宅は取り壊していない）」15.4%となっている。

図表 2-5-2 被災当時の居住住居(持ち家)の修理・保有・売却意向
〈 避難先別（県内・県外）〉



3. 健康や生活などの状況

(1) 同居家族の健康状況

ア 同居家族の健康状況

【すべての方へ】

問 12-1 現在、あなたまたは現在同居されているご家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった方はいらっしゃいますか。(〇は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 3-1-1)

○ 心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は 62.1%であり、前年度から 4.2ポイント減少している。また、心身の不調を訴えている同居家族がいない世帯は 34.9%となっている。

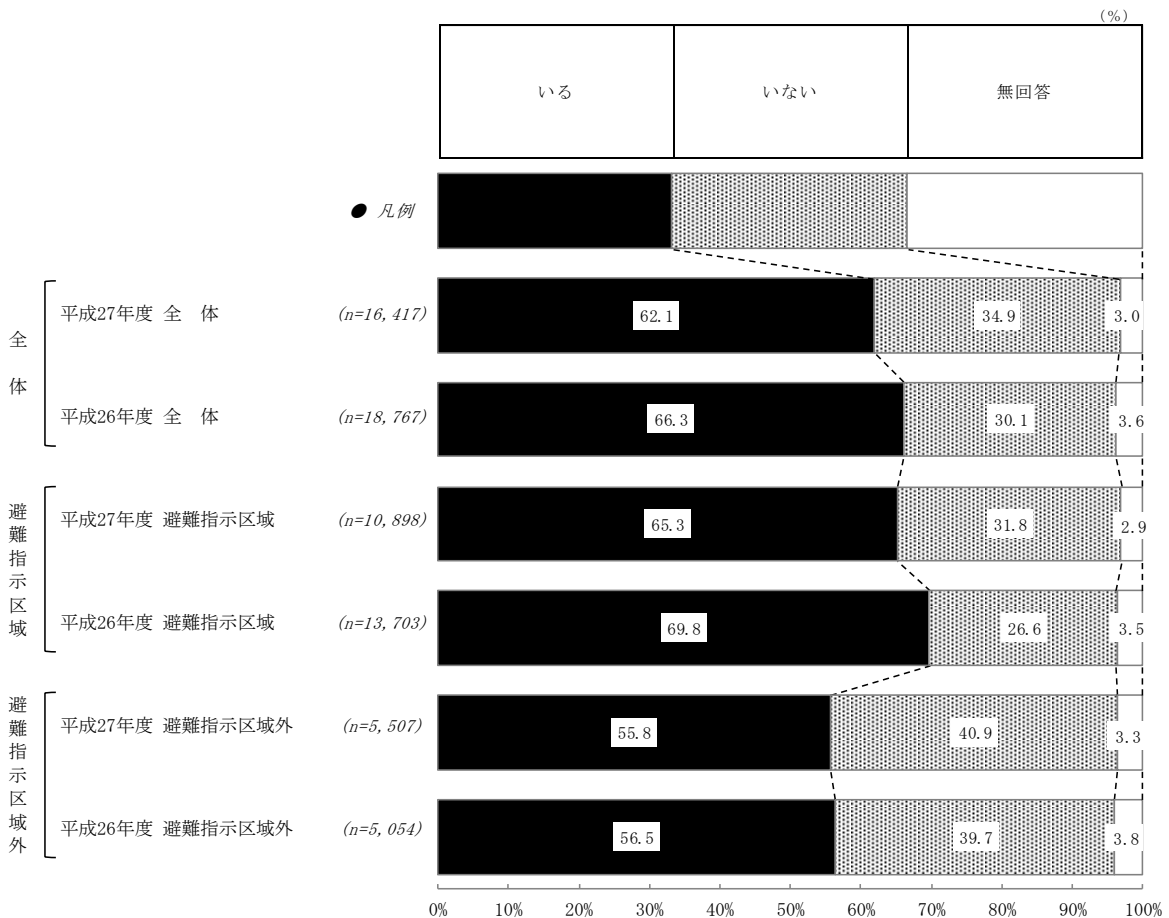
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-1-1)

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる世帯の割合は、半数を超えている。

○ 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、心身の不調を訴えている同居家族がいる割合が高い。

(避難指示区域 65.3%、避難指示区域外 55.8%)

図表 3-1-1 同居家族の健康状況 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

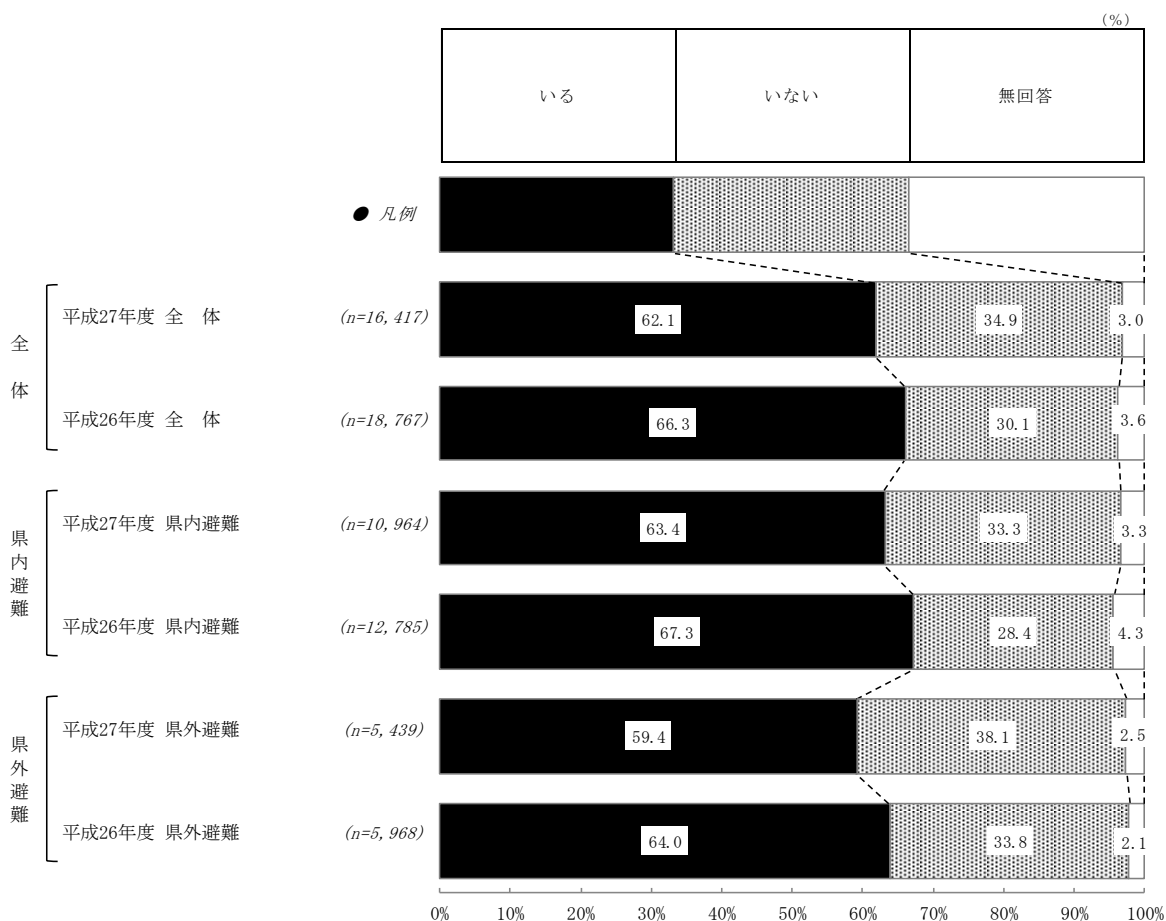


3. 健康や生活などの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-2）

- 心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は、県内への避難世帯では 63.4%、
県外への避難世帯では 59.4%となっている。
- 県内への避難世帯では、県外への避難世帯に比べて、心身の不調を訴える同居家
族がいる割合が高い。

図表 3-1-2 同居家族の健康状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



イ 心身の不調の内容

【問12-1で「1 いる」とお答えの方のみ】

問12-2 具体的にどのようなことですか。(〇はいくつでも)

〈全体〉(図表3-1-3)

〇 心身の不調の内容(複数回答)は、「よく眠れない」57.3%、「何事も以前より楽しめなくなった」54.6%、「疲れやすくなった」50.5%、「イライラする」43.8%、「憂うつで気分が沈みがち」41.6%、「孤独を感じる」39.1%の順となっている。

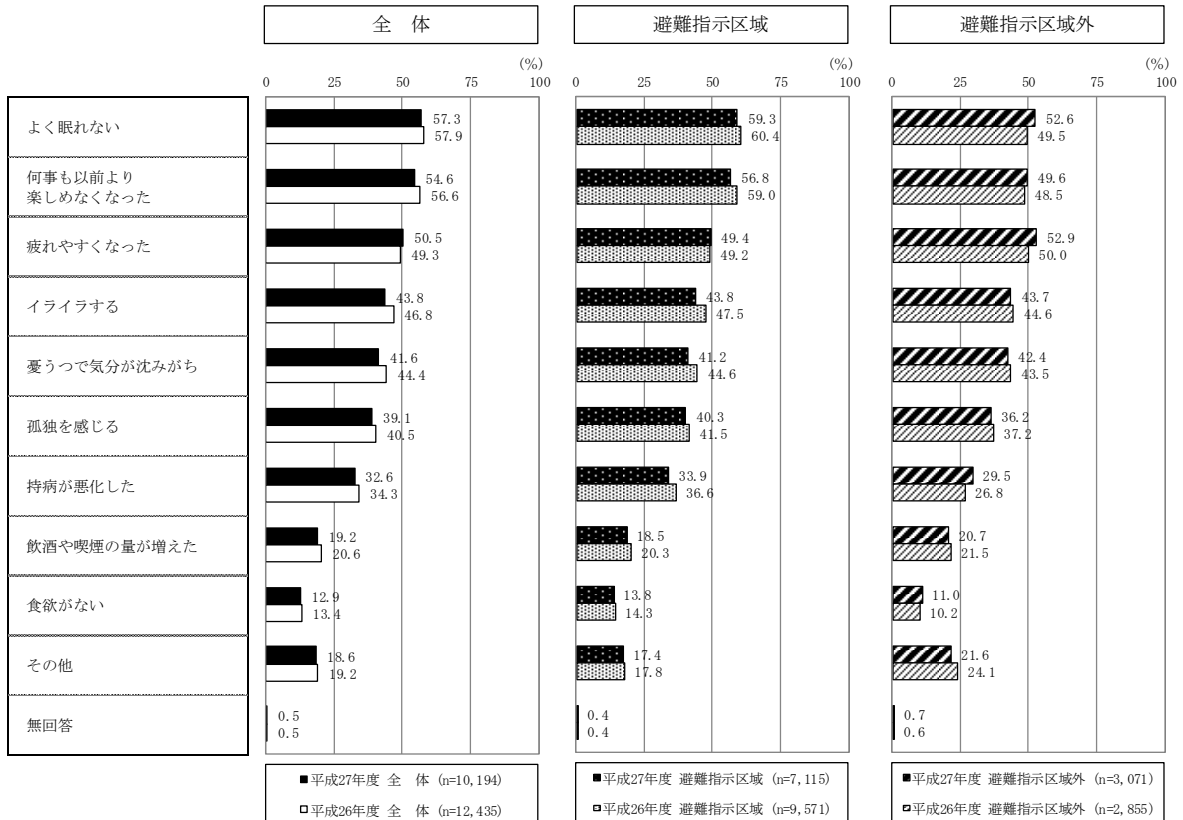
〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域外)〉(図表3-1-3)

〇 避難指示区域からの避難世帯では、「よく眠れない」59.3%が最も多く、次いで、「何事も以前より楽しめなくなった」56.8%、「疲れやすくなった」49.4%、「イライラする」43.8%、「憂うつで気分が沈みがち」41.2%、「孤独を感じる」40.3%となっている。

〇 避難指示区域外からの避難世帯では、「疲れやすくなった」52.9%が最も多く、次いで、「よく眠れない」52.6%、「何事も以前より楽しめなくなった」49.6%、「イライラする」43.7%、「憂うつで気分が沈みがち」42.4%となっている。

〇 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」の各症状の割合が高い。

図表3-1-3 不調の内容〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域外)〉

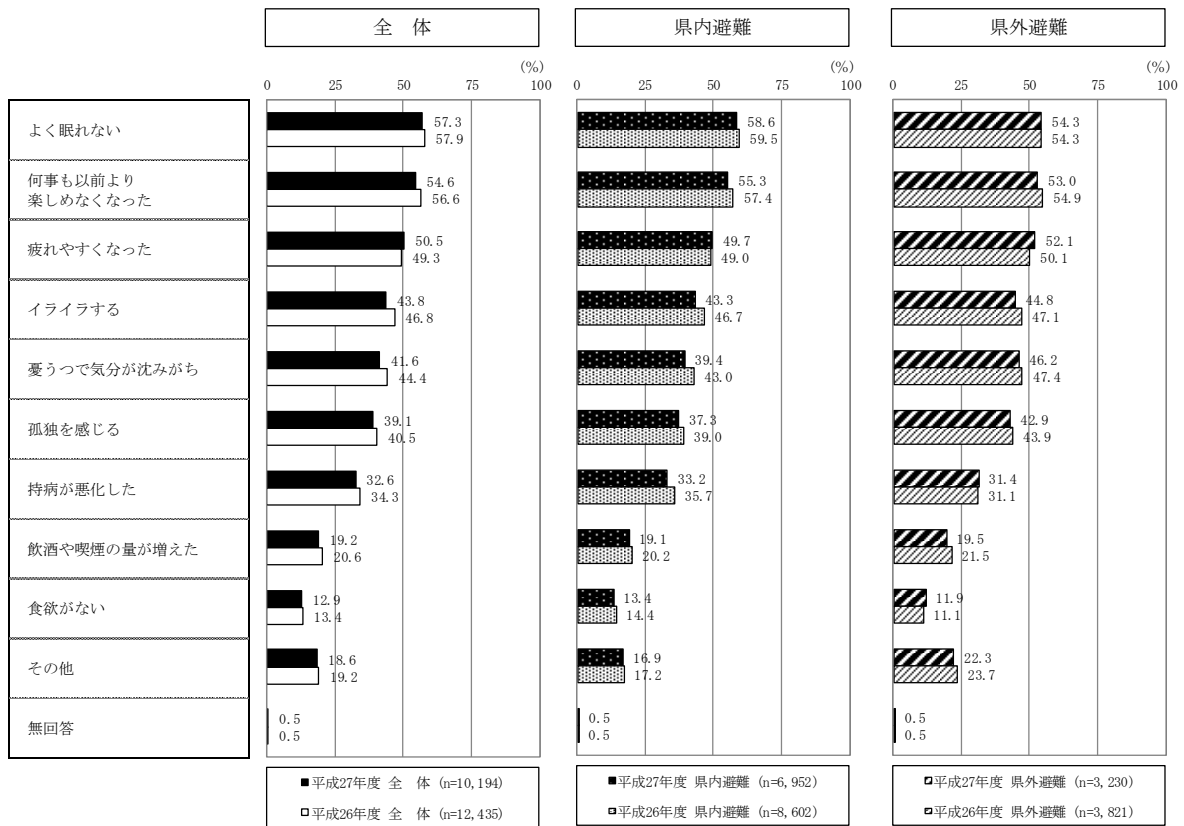


3. 健康や生活などの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-4）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」の順となっている。
- 「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」、「持病が悪化した」と回答する世帯の割合は、県外への避難世帯に比べて、県内への避難世帯のほうがやや高い。
- 「疲れやすくなった」「憂うつで気分が沈みがち」「孤独を感じる」と回答する避難世帯の割合は、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうがやや高い。

図表 3-1-4 不調の内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(2) 就労の希望

【すべての方へ】

問 13 就労の希望についてお聞かせください。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 3-2-1)

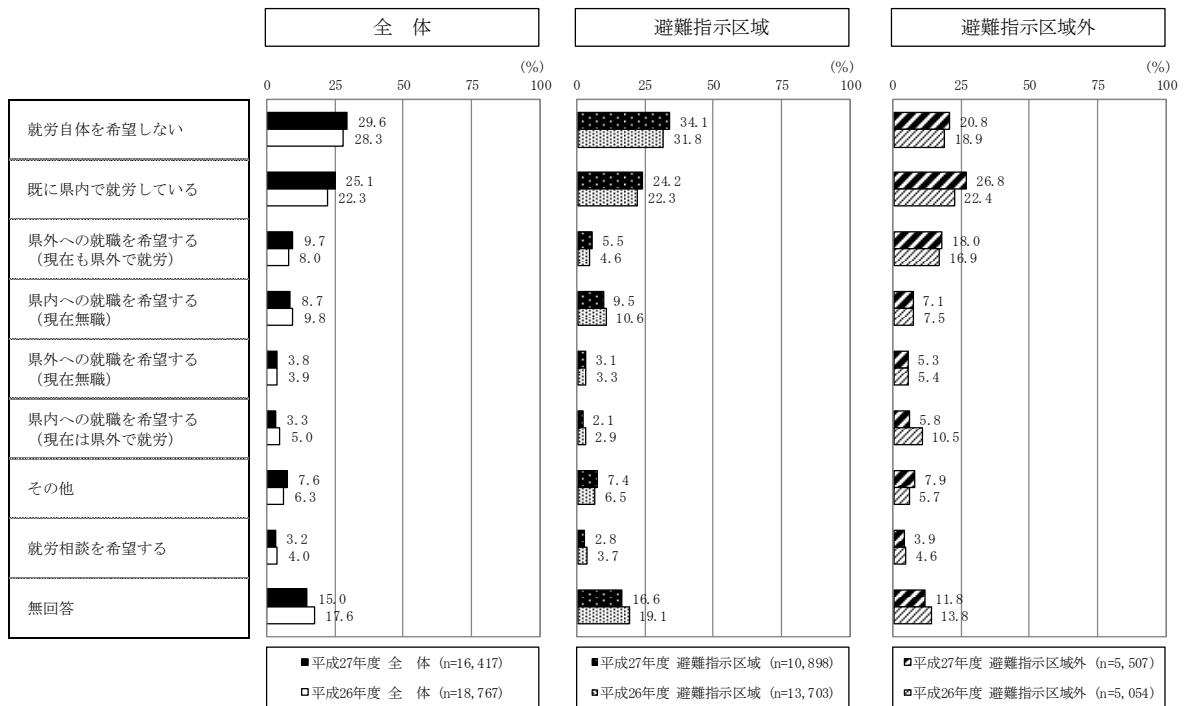
○ 就労の希望 (複数回答) は、「就労自体を希望しない」29.6%が最も多く、次いで「既に県内で就労している」25.1%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-2-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「就労自体を希望しない」34.1%が最も多く、次いで「既に県内で就労している」24.2%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「既に県内で就労している」26.8%が最も多く、次いで、「就労自体を希望しない」20.8%、「県外への就職を希望する (現在も県外で就労)」18.0%となっている。

図表 3-2-1 就労の希望 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



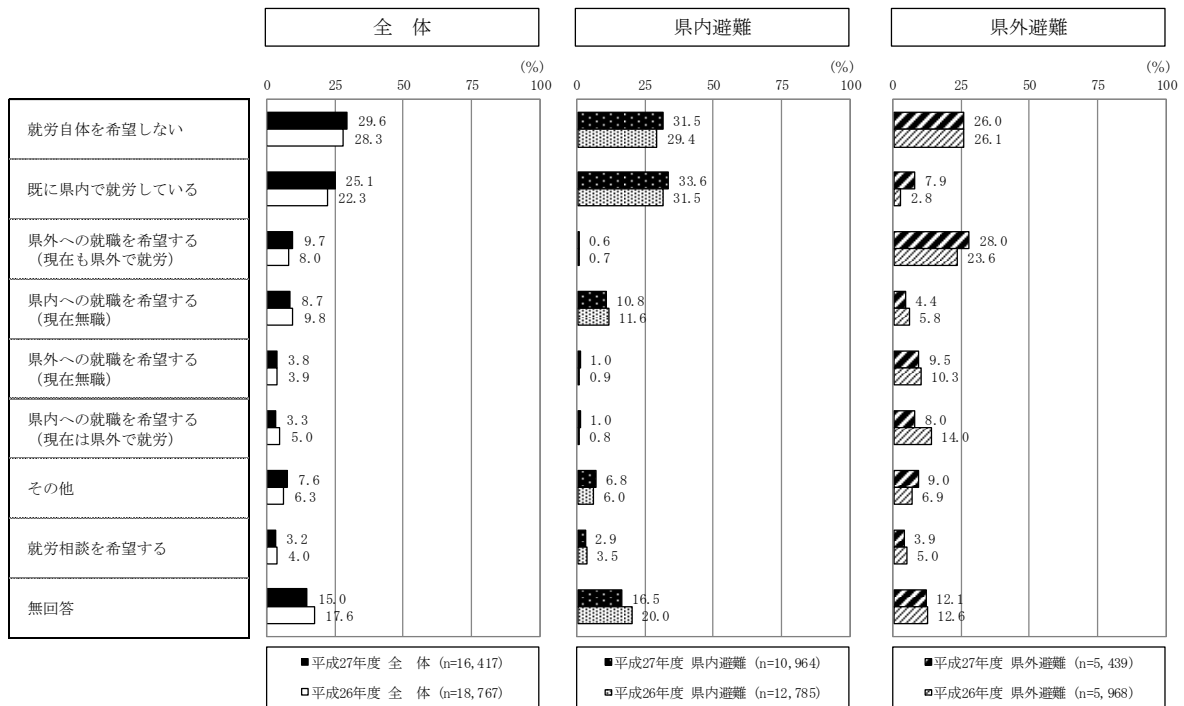
3. 健康や生活などの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-2-2）

○ 県内への避難世帯では、「既に県内で就労している」33.6%が最も多く、次いで「就労自体を希望しない」31.5%となっている。

○ 県外への避難世帯では、「県外への就職を希望する（現在も県外で就労）」28.0%が最も多く、次いで「就労自体を希望しない」26.0%となっている。

図表 3-2-2 就労の希望 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(3) 現在の生活で不安なこと・困っていること

【すべての方へ】

問 14-1 現在の生活で不安なこと、困っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 3-3-1)

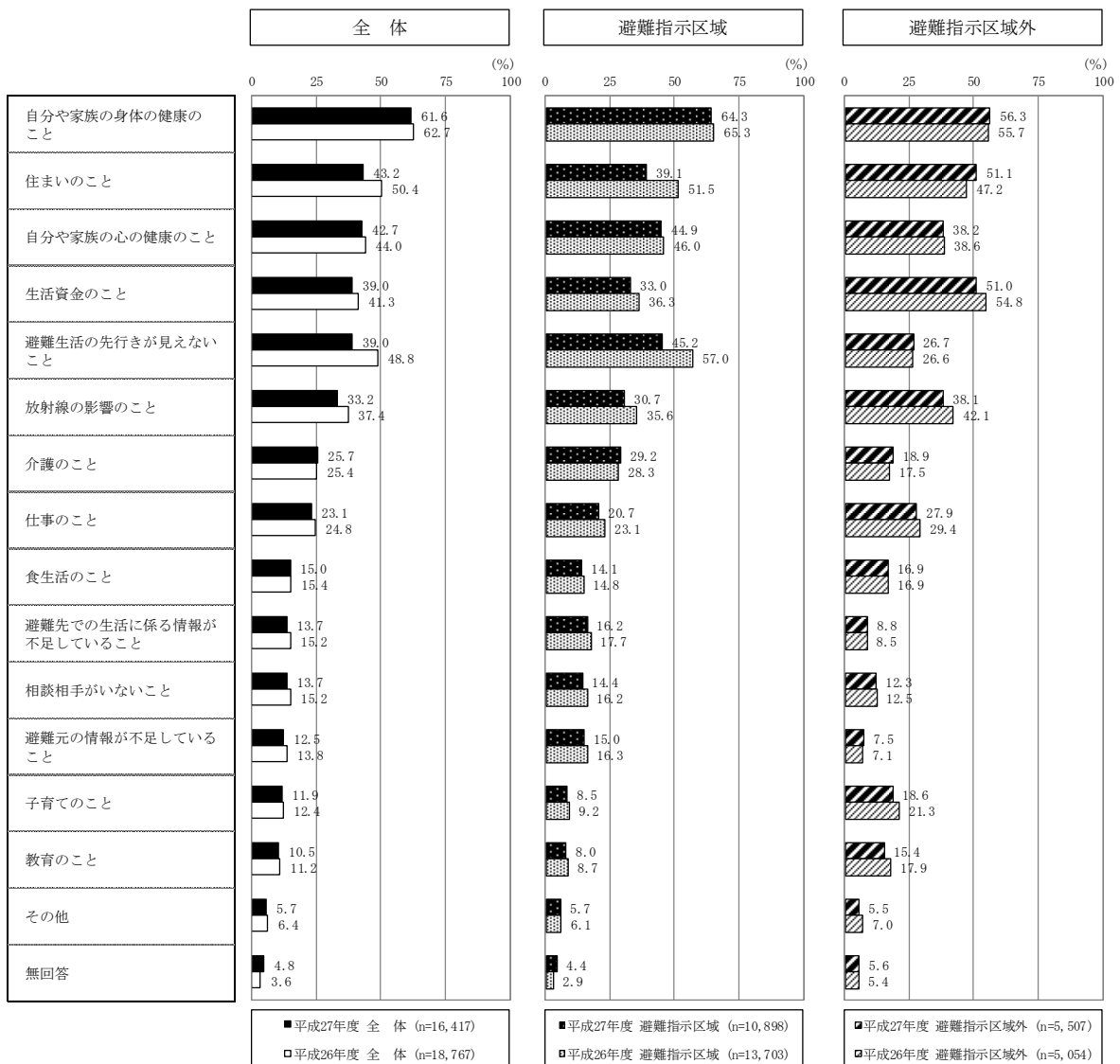
○ 現在の生活での不安や困っていること(複数回答)は、「自分や家族の身体の健康のこと」61.6%、「住まいのこと」43.2%、「自分や家族の心の健康のこと」42.7%、「生活資金のこと」、「避難生活の先行きが見えないこと」がともに 39.0%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 3-3-1)

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自分や家族の身体の健康のこと」が最も多く、次いで、避難指示区域では「避難生活の先行きが見えないこと」45.2%、避難指示区域外では「住まいのこと」51.1%、「生活資金のこと」51.0%となっている。

○ 「住まいのこと」は、避難指示区域では、前年度から 12.4 ポイント減少している。

図表 3-3-1 現在の生活で不安なこと・困っていること 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

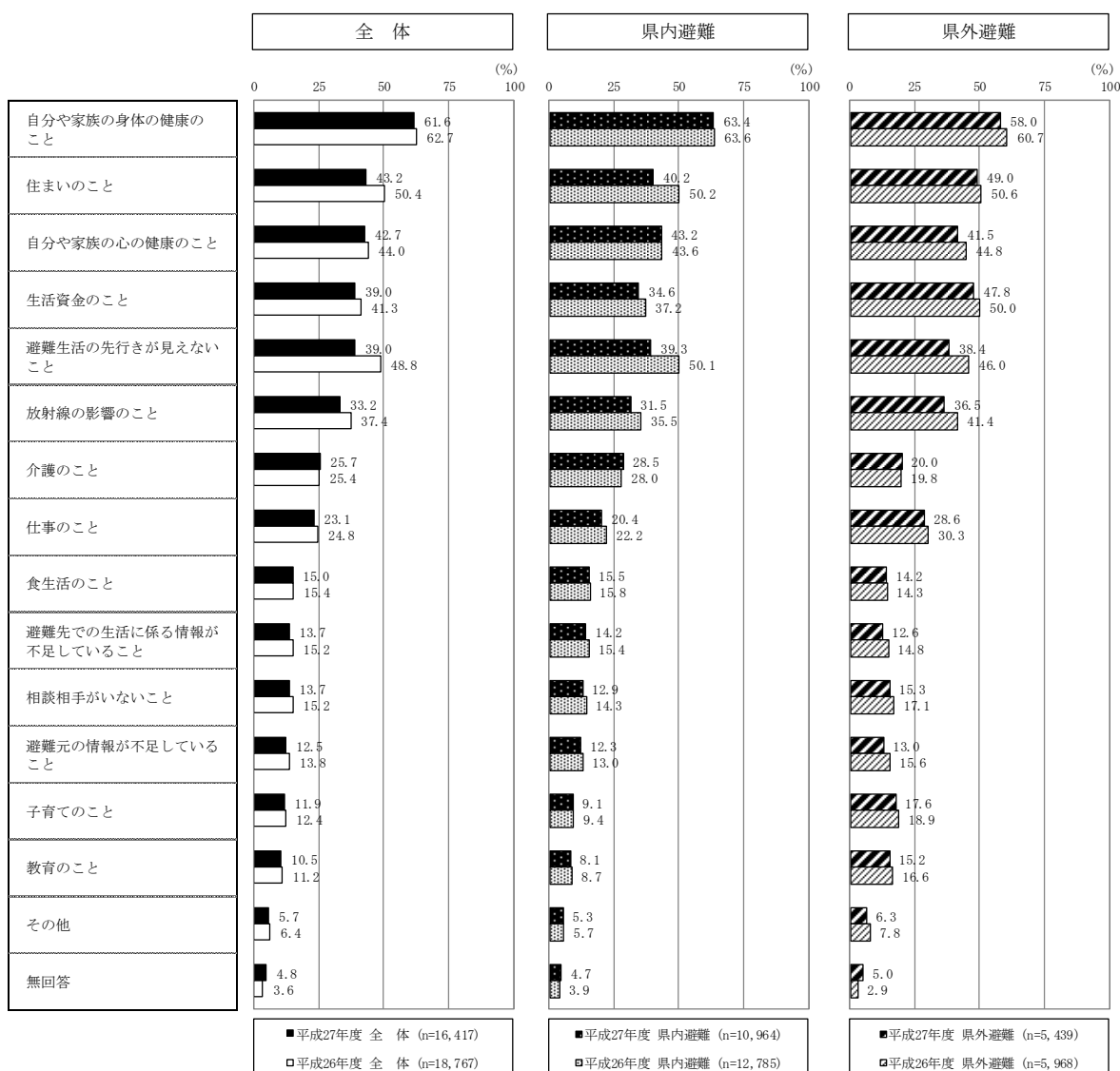


3. 健康や生活などの状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 3-3-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「自分や家族の身体の健康のこと」が最も多く、次いで、県内への避難世帯では「自分や家族の心の健康のこと」43.2%、県外への避難世帯では「住まいのこと」49.0%となっている。
- 県内への避難世帯では、「介護のこと」の割合が、県外への避難世帯に比べて高い。
- 県外への避難世帯では、「生活資金のこと」の割合が、県内への避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

図表 3-3-2 現在の生活で不安なこと・困っていること 〈 避難先別（県内・県外）〉



(4) 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先

【すべての方へ】

問 14-2 現在の生活で不安なこと、困っていることは、どなたに相談しますか。
(○はいくつでも)

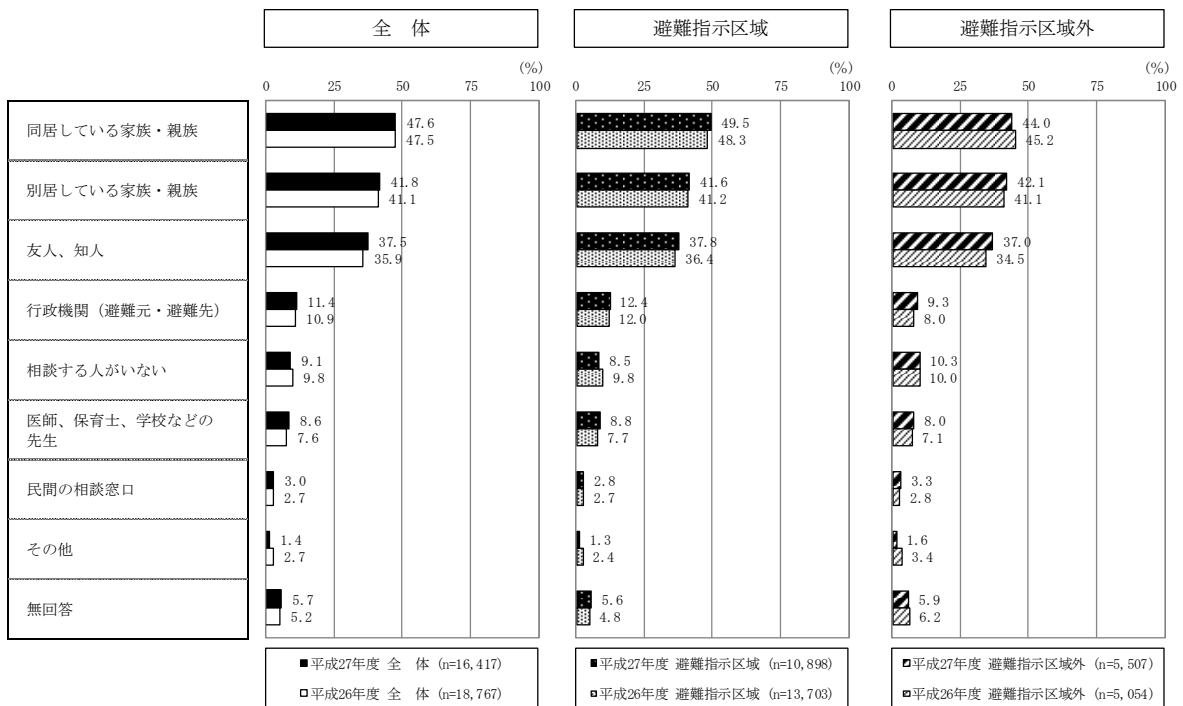
〈 全体 〉 (図表 3-4-1)

○ 不安や困っていることの相談相手 (複数回答) は、「同居している家族・親族」47.6%、「別居している家族・親族」41.8%、「友人、知人」37.5%、「行政機関 (避難元・避難先)」11.4%、「相談する人がいない」9.1%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-4-1)

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「同居している家族・親族」、「別居している家族・親族」、「友人、知人」の順となっている。

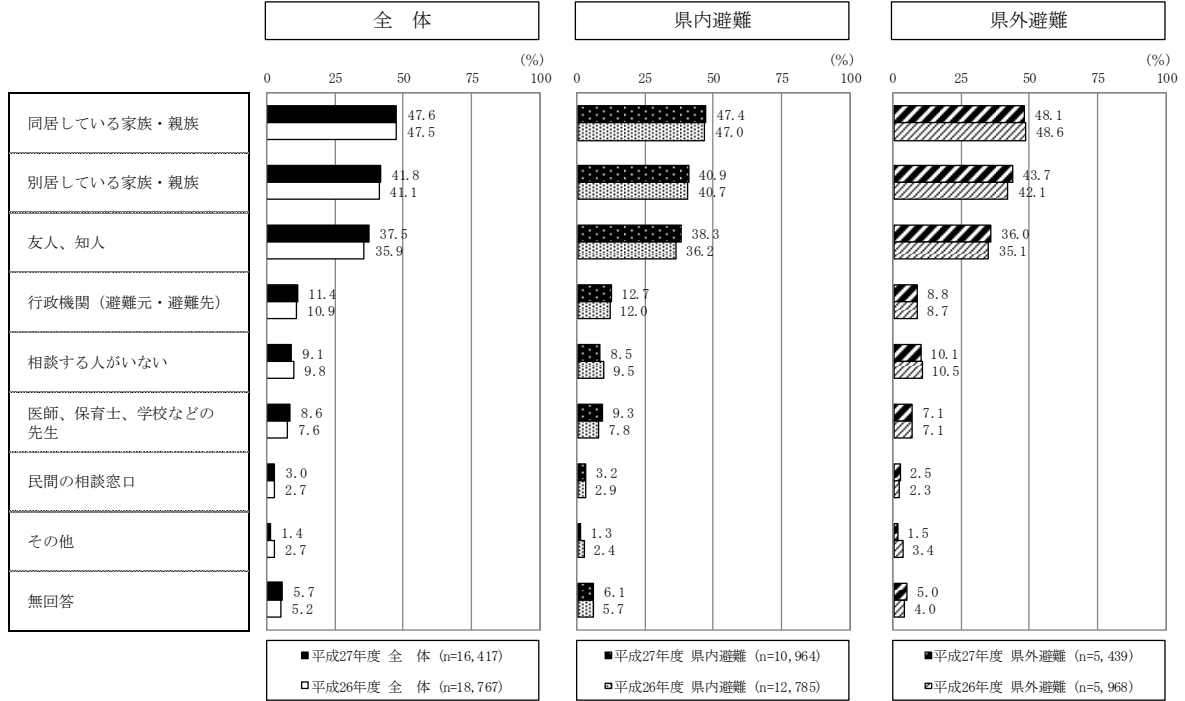
図表 3-4-1 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



3. 健康や生活などの状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 3-4-2）
 ○ 県内・県外への避難世帯ともに、「同居している家族・親族」、「別居している家族・親族」、「友人、知人」の順となっている。

図表 3-4-2 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先
 〈 避難先別（県内・県外）〉



4. 情報提供について

(1) 避難元の情報入手方法

【すべての方へ】

問 15 避難元の情報は、現在どのような手段で入手されていますか。(○はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 4-1-1)

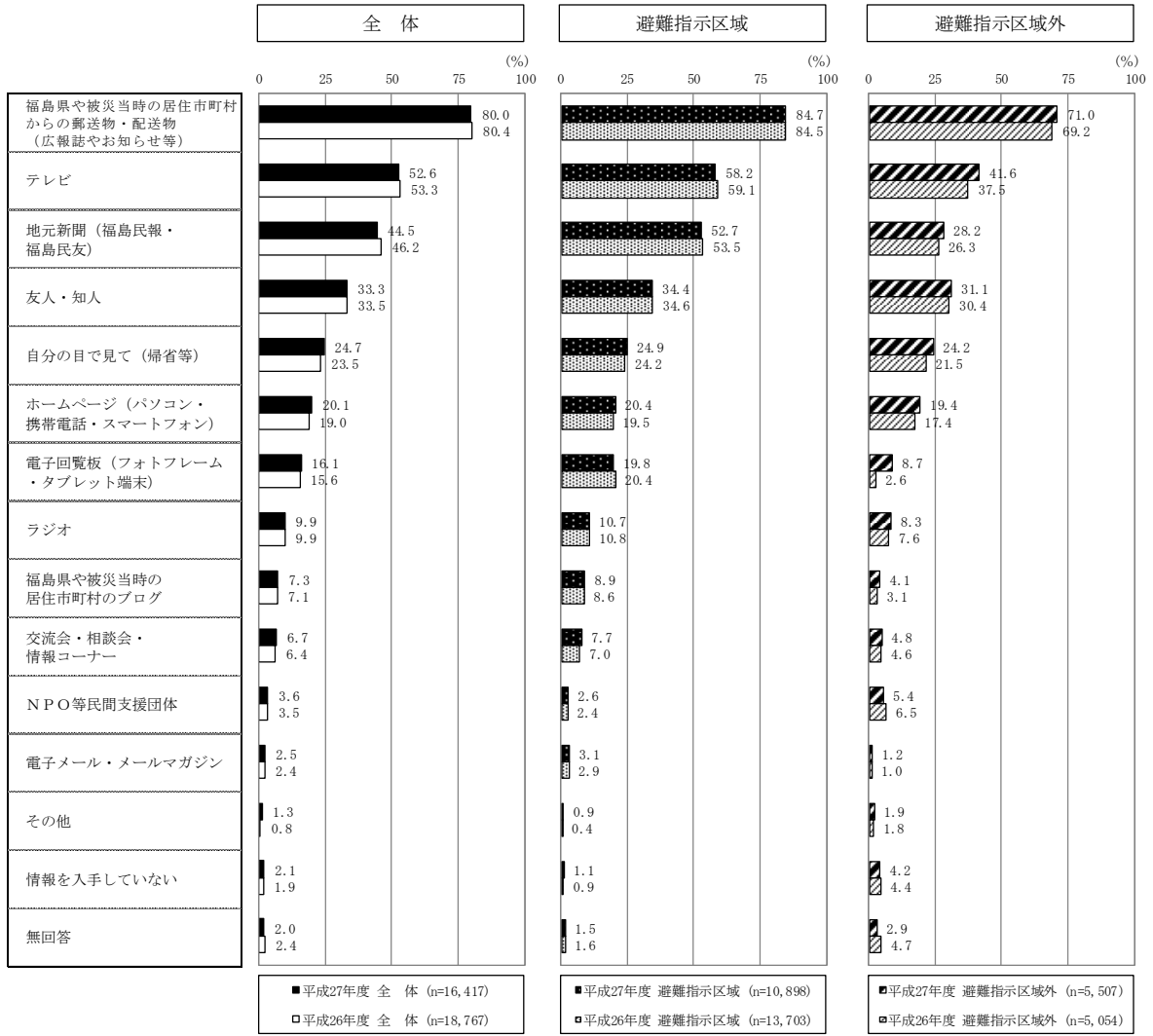
- 避難元情報の入手方法(複数回答)は、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等)」80.0%が最も多く、「テレビ」52.6%、「地元新聞(福島民報・福島民友)」44.5%、「友人・知人」33.3%、「自分の目で見て(帰省等)」24.7%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 4-1-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等)」が最も多く、次いで「テレビ」となっている。
- 「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等)」、「テレビ」、「地元新聞(福島民報・福島民友)」、「電子回覧板(フォトフレーム・タブレット端末)」のそれぞれの割合は、避難指示区域からの避難世帯のほうが避難指示区域外からの避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

4. 情報提供について

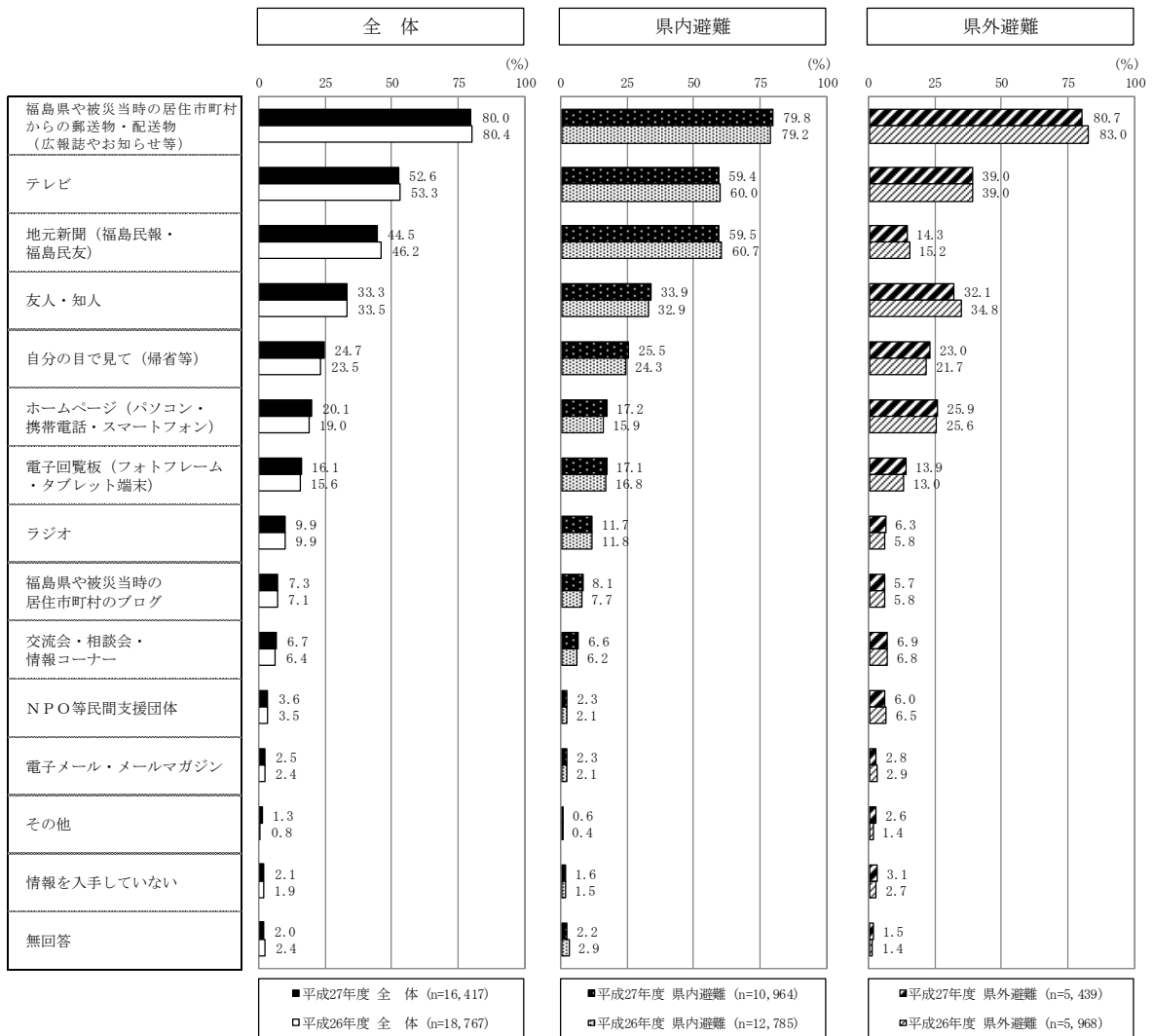
図表 4-1-1 避難元の情報入手方法〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域外）〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 4-1-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多い。
- 「テレビ」と「地元新聞（福島民報・福島民友）」の割合は、県内への避難世帯のほうが、県外への避難世帯と比べて 20 ポイント以上高い。

図表 4-1-2 避難元の情報入手方法 〈 避難先別（県内・県外） 〉



4. 情報提供について

〈 避難元地方別 〉 (図表 4-1-3)

- いずれの避難元地方においても、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多い。
- 相双地方からの避難世帯では、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」82.4%、「テレビ」56.1%、「地元新聞（福島民報・福島民友）」49.3%、「友人・知人」34.3%、「自分の目で見て（帰省等）」25.3%となっている。

図表 4-1-3 避難元の情報入手方法 〈 避難元地方別 〉

			(<small>福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）</small>)	テレビ	地元新聞（福島民報・福島民友）	友人・知人	自分の目で見て（帰省等）	ホームページ（パソコン・携帯電話・スマートフォン）	電子回覧板（フोटオフレーム・タブレット端末）	ラジオ	福島県や被災当時の居住市町村のブログ
全体	平成27年度 全体	(n=16,417)	80.0	52.6	44.5	33.3	24.7	20.1	16.1	9.9	7.3
	平成26年度 全体	(n=18,767)	80.4	53.3	46.2	33.5	23.5	19.0	15.6	9.9	7.1
避難元地方別（県内）	平成27年度 相双から避難	(n=13,686)	82.4	56.1	49.3	34.3	25.3	20.4	18.9	10.4	8.2
	平成27年度 いわき市から避難	(n=988)	61.7	38.1	25.1	26.7	18.0	13.4	3.6	9.4	2.9
	平成27年度 県北から避難	(n=875)	72.1	34.2	21.8	31.7	26.7	21.9	0.9	6.7	3.2
	平成27年度 県中から避難	(n=749)	71.2	33.6	12.8	26.4	21.0	19.8	0.7	5.7	1.9
	平成27年度 県南から避難	(n=82)	70.7	28.0	7.3	34.1	17.1	25.6	-	4.9	2.4
	平成27年度 会津から避難	(n=31)	77.4	25.8	22.6	32.3	12.9	25.8	-	9.7	-

			交流会・相談会・情報コーナー	NPO等民間支援団体	電子メールマガジン	その他	情報を入手していない	無回答
全体	平成27年度 全体	(n=16,417)	6.7	3.6	2.5	1.3	2.1	2.0
	平成26年度 全体	(n=18,767)	6.4	3.5	2.4	0.8	1.9	2.4
（避難元地方別（県内））	平成27年度 相双から避難	(n=13,686)	6.9	2.6	2.7	1.0	1.4	1.8
	平成27年度 いわき市から避難	(n=988)	3.5	10.4	0.8	1.8	7.4	4.0
	平成27年度 県北から避難	(n=875)	8.1	8.7	1.3	2.1	4.1	2.1
	平成27年度 県中から避難	(n=749)	6.5	5.6	2.0	3.6	5.1	2.9
	平成27年度 県南から避難	(n=82)	3.7	7.3	-	3.7	8.5	-
	平成27年度 会津から避難	(n=31)	6.5	6.5	3.2	6.5	3.2	6.5

(2) 希望する行政機関からの情報内容

【すべての方へ】

問 16 行政機関等からの情報提供について、どのような情報がほしいと思いますか。
(○はいくつでも)

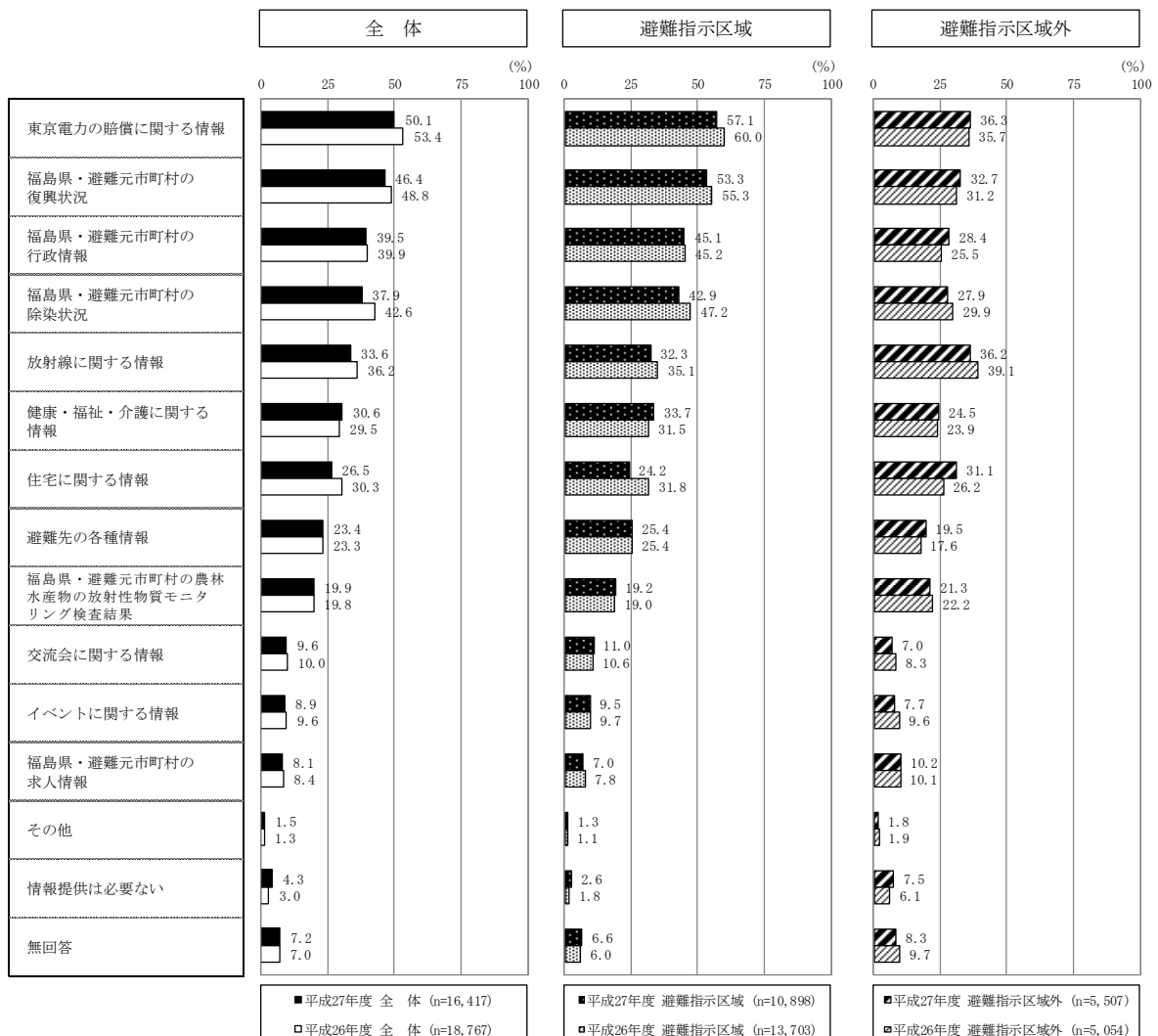
〈 全体 〉 (図表 4-2-1)

○ 希望する行政機関等からの情報提供 (複数回答) については、「東京電力の賠償に関する情報」50.1%、「福島県・避難元市町村の復興状況」46.4%、「福島県・避難元市町村の行政情報」39.5%、「福島県・避難元市町村の除染状況」37.9%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 4-2-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」57.1%が最も多く、次いで「福島県・避難元市町村の復興状況」53.3%となっている。
○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」36.3%が最も多く、次いで「放射線に関する情報」36.2%となっている。

図表 4-2-1 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



4. 情報提供について

〈 避難元地方別 〉 (図表 4-2-2)

- 相双からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」53.6%が最も多く、次いで、「福島県・避難元市町村の復興状況」50.6%、「福島県・避難元市町村の行政情報」42.9%の順となっている。
- いわき市からの避難世帯では、「住宅に関する情報」36.5%が最も多く、次いで、「福島県・避難元市町村の復興状況」と「放射線に関する情報」がともに25.6%となっている。
- 県北・県中・県南からの避難世帯では、「放射線に関する情報」が最も多く、次いで「東京電力の賠償に関する情報」となっている。

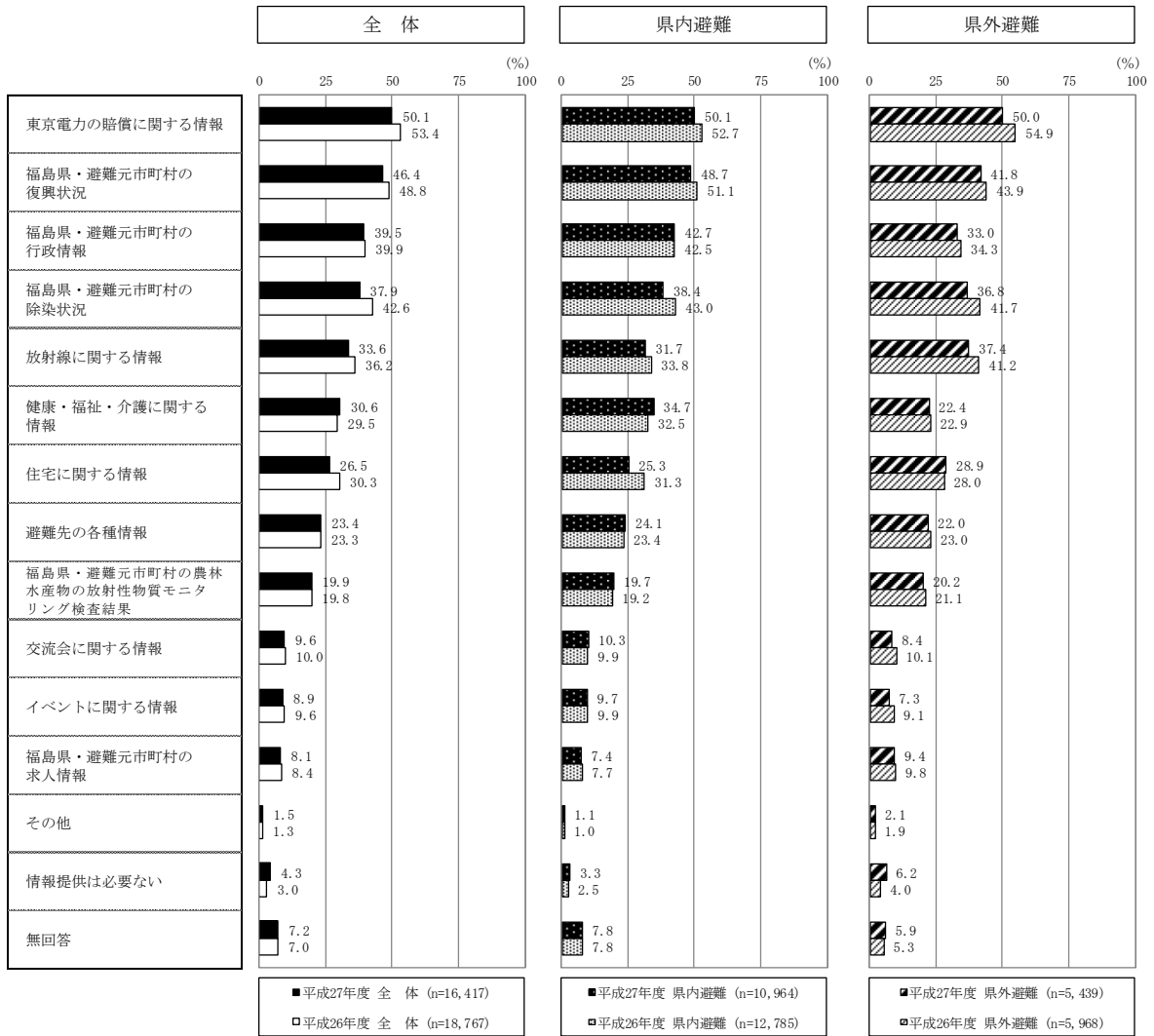
図表 4-2-2 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難元地方別 〉

		東京電力の賠償に関する情報	福島県・避難元市町村の復興状況	福島県・避難元市町村の行政情報	福島県・避難元市町村の除染状況	放射線に関する情報	健康・福祉・介護に関する情報	住宅に関する情報	避難先の各種情報	福島県・避難元市町村の農林水産物の放射性物質モニタリング検査結果
全体	平成27年度 全体 (n=16,417)	50.1	46.4	39.5	37.9	33.6	30.6	26.5	23.4	19.9
	平成26年度 全体 (n=18,767)	53.4	48.8	39.9	42.6	36.2	29.5	30.3	23.3	19.8
避難元地方別 (県内)	平成27年度 相双から避難 (n=13,686)	53.6	50.6	42.9	40.3	32.9	32.5	24.7	24.3	19.7
	平成27年度 いわき市から避難 (n=988)	19.1	25.6	21.3	16.8	25.6	23.7	36.5	14.8	16.5
	平成27年度 県北から避難 (n=875)	44.3	27.4	24.7	34.3	46.6	22.1	35.8	21.8	27.9
	平成27年度 県中から避難 (n=749)	37.5	23.0	21.9	27.0	41.3	17.1	35.9	20.6	18.8
	平成27年度 県南から避難 (n=82)	30.5	30.5	23.2	26.8	35.4	12.2	32.9	18.3	19.5
	平成27年度 会津から避難 (n=31)	19.4	22.6	19.4	22.6	48.4	19.4	25.8	19.4	19.4

		交流会に関する情報	イベントに関する情報	福島県・避難元市町村の求人情報	その他	情報提供は必要ない	無回答
全体	平成27年度 全体 (n=16,417)	9.6	8.9	8.1	1.5	4.3	7.2
	平成26年度 全体 (n=18,767)	10.0	9.6	8.4	1.3	3.0	7.0
避難元地方別 (県内)	平成27年度 相双から避難 (n=13,686)	10.1	9.2	7.6	1.3	3.2	7.2
	平成27年度 いわき市から避難 (n=988)	6.5	8.0	9.6	1.6	11.4	9.7
	平成27年度 県北から避難 (n=875)	8.7	8.2	11.5	2.5	6.5	5.6
	平成27年度 県中から避難 (n=749)	7.6	6.7	10.0	1.7	9.7	6.7
	平成27年度 県南から避難 (n=82)	6.1	9.8	9.8	3.7	11.0	2.4
	平成27年度 会津から避難 (n=31)	3.2	-	12.9	9.7	9.7	16.1

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 4-2-3）
 ○ 県内・県外への避難世帯ともに、「東京電力の賠償に関する情報」が最も多く、
 次いで「福島県・避難元市町村の復興状況」となっている。

図表 4-2-3 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



4. 情報提供について

図表 4-2-4 希望する行政機関からの情報内容〈避難先地方別（内）〉

		(%)										
		東京電力の賠償に関する情報	福島県・避難元市町村の復興状況	福島県・避難元市町村の行政情報	福島県・避難元市町村の除染状況	放射線に関する情報	健康・福祉・介護に関する情報	住宅に関する情報	避難先の各種情報	福島県・避難元市町村の農林水産物の放射性物質モニタリング検査結果		
全体	平成27年度 全体	(n=16,417)	50.1	46.4	39.5	37.9	33.6	30.6	26.5	23.4	19.9	
	平成26年度 全体	(n=18,767)	53.4	48.8	39.9	42.6	36.2	29.5	30.3	23.3	19.8	
避難先地方別（県内）	平成27年度 福島県内 計	(n=10,964)	50.1	48.7	42.7	38.4	31.7	34.7	25.3	24.1	19.7	
	平成27年度 相双へ避難	(n=2,280)	46.7	48.9	42.6	42.8	33.9	36.1	21.6	20.4	23.6	
	平成27年度 いわき市へ避難	(n=3,726)	47.5	46.9	40.2	33.1	30.6	32.8	25.4	23.0	17.9	
	平成27年度 県北へ避難	(n=2,561)	53.4	51.0	45.0	43.0	31.8	35.8	26.8	25.3	20.9	
	平成27年度 県中へ避難	(n=1,787)	53.4	48.7	43.4	36.5	30.3	34.8	26.9	27.4	16.8	
	平成27年度 県南へ避難	(n=187)	52.4	47.1	41.2	37.4	28.3	35.3	23.5	25.1	16.0	
	平成27年度 会津へ避難	(n=423)	55.8	50.4	48.9	42.8	36.4	35.5	30.3	32.9	22.2	

		(%)						
		交流会に関する情報	イベントに関する情報	福島県・避難元市町村の求人情報	その他	情報提供は必要ない	無回答	
全体	平成27年度 全体	(n=16,417)	9.6	8.9	8.1	1.5	4.3	7.2
	平成26年度 全体	(n=18,767)	10.0	9.6	8.4	1.3	3.0	7.0
避難先地方別（県内）	平成27年度 福島県内 計	(n=10,964)	10.3	9.7	7.4	1.1	3.3	7.8
	平成27年度 相双へ避難	(n=2,280)	8.8	8.3	7.1	1.6	2.4	10.0
	平成27年度 いわき市へ避難	(n=3,726)	10.0	10.3	7.2	0.9	4.5	7.4
	平成27年度 県北へ避難	(n=2,561)	10.3	9.6	7.0	1.3	2.0	7.3
	平成27年度 県中へ避難	(n=1,787)	11.9	10.0	7.6	0.8	3.4	7.1
	平成27年度 県南へ避難	(n=187)	11.2	9.6	9.1	1.1	5.9	7.5
	平成27年度 会津へ避難	(n=423)	12.8	12.1	12.3	1.2	4.3	6.4

図表 4-2-5 希望する行政機関からの情報内容〈避難先地方別（県外）〉

			東京電力の賠償に関する情報	福島県・避難元市町村の復興状況	福島県・避難元市町村の行政情報	福島県・避難元市町村の除染状況	放射線に関する情報	健康・福祉・介護に関する情報	住宅に関する情報	避難先の各種情報	福島県・避難元市町村の農林水産物の放射性物質モニタリング検査結果
全体	平成27年度 全体	(n=16,417)	50.1	46.4	39.5	37.9	33.6	30.6	26.5	23.4	19.9
	平成26年度 全体	(n=18,767)	53.4	48.8	39.9	42.6	36.2	29.5	30.3	23.3	19.8
避難先地方別（県外）	平成27年度 北海道地方	(n=135)	47.4	34.8	23.0	31.1	42.2	22.2	27.4	24.4	23.7
	平成27年度 東北地方（福島県を除く）	(n=1,144)	47.1	38.2	31.3	37.1	41.7	19.4	27.6	20.7	22.4
	平成27年度 関東地方	(n=2,997)	50.6	44.8	36.4	36.9	34.5	25.3	28.5	21.8	17.8
	平成27年度 北陸・甲信越地方	(n=556)	54.5	39.7	30.6	36.5	39.2	18.9	33.5	24.3	21.6
	平成27年度 東海地方	(n=202)	46.5	32.7	23.3	31.7	37.6	12.9	26.2	19.3	21.8
	平成27年度 関西地方	(n=159)	51.6	44.0	25.8	40.9	41.5	16.4	34.0	30.8	31.4
	平成27年度 中国地方	(n=73)	49.3	27.4	19.2	30.1	37.0	19.2	26.0	11.0	27.4
	平成27年度 四国地方	(n=13)	61.5	38.5	23.1	61.5	38.5	15.4	23.1	-	23.1
	平成27年度 九州地方	(n=160)	50.6	39.4	25.6	42.5	48.1	20.6	31.3	26.3	27.5

			交流会に関する情報	イベントに関する情報	福島県・避難元市町村の求人情報	その他	情報提供は必要ない	無回答
全体	平成27年度 全体	(n=16,417)	9.6	8.9	8.1	1.5	4.3	7.2
	平成26年度 全体	(n=18,767)	10.0	9.6	8.4	1.3	3.0	7.0
避難先地方別（県外）	平成27年度 北海道地方	(n=135)	8.9	10.4	8.9	3.0	6.7	5.9
	平成27年度 東北地方（福島県を除く）	(n=1,144)	6.6	6.1	10.8	2.1	7.6	6.3
	平成27年度 関東地方	(n=2,997)	8.7	7.7	8.2	2.1	4.8	6.0
	平成27年度 北陸・甲信越地方	(n=556)	8.6	7.4	11.0	1.6	6.7	6.5
	平成27年度 東海地方	(n=202)	5.0	3.5	9.9	1.5	12.9	5.0
	平成27年度 関西地方	(n=159)	13.2	8.2	8.8	-	7.5	5.7
	平成27年度 中国地方	(n=73)	11.0	8.2	11.0	6.8	16.4	1.4
	平成27年度 四国地方	(n=13)	7.7	-	7.7	-	7.7	-
	平成27年度 九州地方	(n=160)	11.3	9.4	16.9	3.8	5.6	3.8

5. 今後の意向について

5. 今後の意向について

(1) 今後の生活の予定についての現在の考え

以下のとおり、復興庁等による調査が実施された市町村（地域）から避難された世帯については、13 ページの間 22 へお進みください。また、「住まいに関する意向調査」の調査対象の世帯（応急仮設住宅等に入居している避難指示区域外からの避難世帯）については、12 ページの間 21 へお進みください。

それ以外の方は、問 17-1 または 17-2 から問 22 までお答えください。

○復興庁等による調査が実施された市町村 ⇒ 13 ページの間 22 へお進みください。

No.	市町村名 (五十音順)
1	飯舘村
2	大熊町
3	葛尾村
4	川内村
5	川俣町（山木屋地区）

No.	市町村名 (五十音順)
6	☆ 田村市（都路地域）
7	富岡町
8	浪江町
9	檜葉町
10	双葉町

○住まいに関する意向調査の対象世帯 ⇒ 12 ページの間 21 へお進みください。

「住まいに関する意向調査は、平成 28 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて、福島県が実施した調査であり、以下の避難元市町村から避難し、応急仮設住宅等（※）に入居している世帯を対象としています。

No.	市町村名 (五十音順)
1	会津坂下町
2	会津美里町
3	会津若松市
4	浅川町
5	石川町
6	泉崎村
7	猪苗代町
8	いわき市
9	大玉村
10	小野町
11	鏡石町
12	金山町
13	☆ 川内村（下川内の一部を除く）
14	川俣町（山木屋地区を除く）
15	喜多方市

No.	市町村名 (五十音順)
16	北塩原村
17	国見町
18	桑折町
19	郡山市
20	鮫川村
21	下郷町
22	白河市
23	新地町
24	須賀川市
25	相馬市
26	伊達市
27	棚倉町
28	玉川村
29	田村市
30	天栄村
31	中島村
32	西会津町

No.	市町村名 (五十音順)
33	西郷村
34	二本松市
35	塙町
36	磐梯町
37	平田村
38	広野町
39	福島市
40	古殿町
41	南会津町
42	南相馬市の鹿島区及び原町区の一部
43	三春町
44	本宮市
45	矢吹町
46	矢祭町
47	湯川村

※応急仮設住宅等

- ・災害救助法に基づく応急仮設住宅（借上げ住宅を含む）
- ・避難先の都道府県や市町村の公営住宅（公社住宅を含む）
- ・避難先の都道府県や市町村の地方公務員公舎
- ・雇用促進住宅 ・ 国家公務員宿舎 ・ UR 賃貸住宅

☆印のついた市町村から避難し、復興庁等による調査、「住まいに関する意向調査」の両方の調査対象となっている方は、13 ページの間 22 へお進みください。

(1) 今後の生活の予定についての現在の考え

ア 福島県内避難世帯の今後の生活予定

【福島県内に避難中（同一市町村内での避難を含む）の方へ】

問 17-1 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 5-1-1)

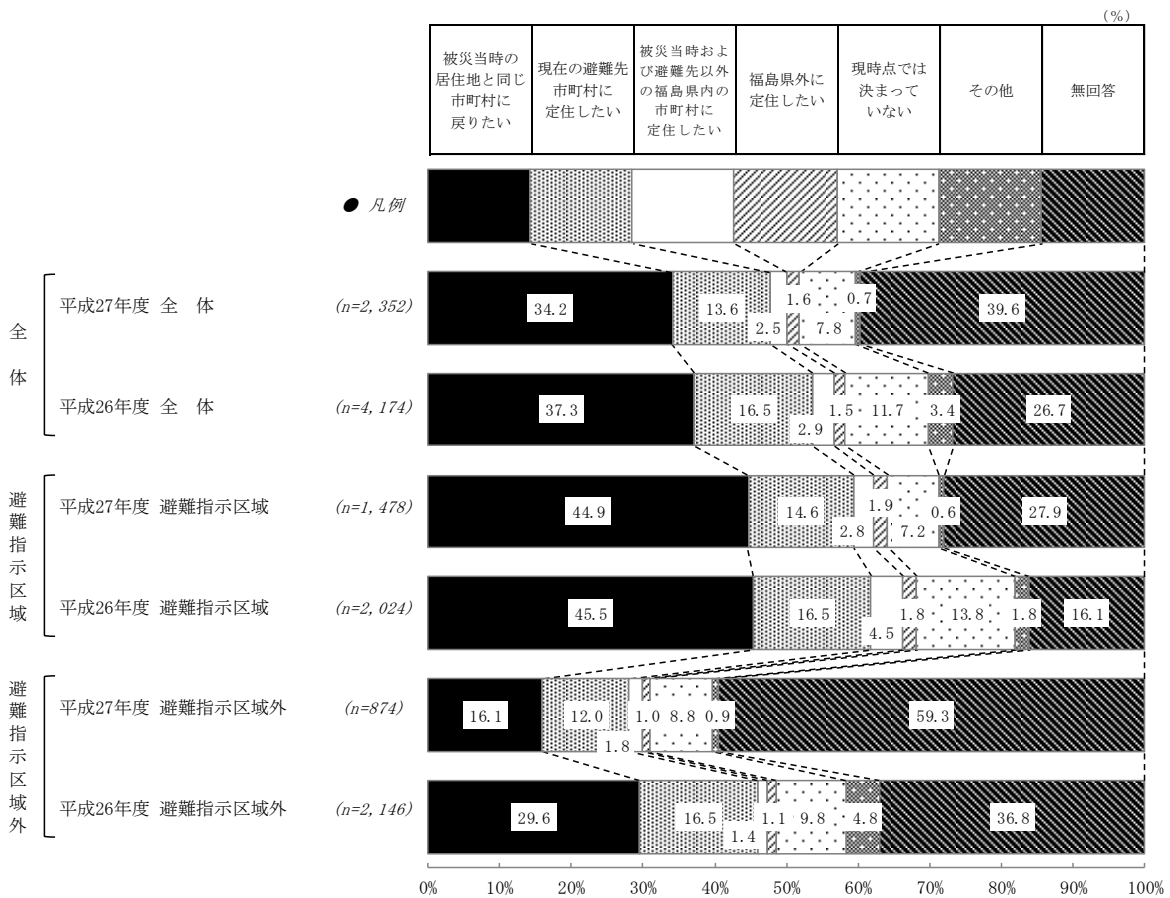
- 県内に避難している世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」34.2%、「現在の避難先市町村に定住したい」13.6%となっている。
- 県内に避難している世帯のうち、今後も県内での生活を希望している世帯は合計50.3%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 5-1-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」44.9%が最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい」14.6%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」16.1%、「現在の避難先市町村に定住したい」は12.0%となっている。

図表 5-1-1 福島県内避難世帯の今後の生活予定

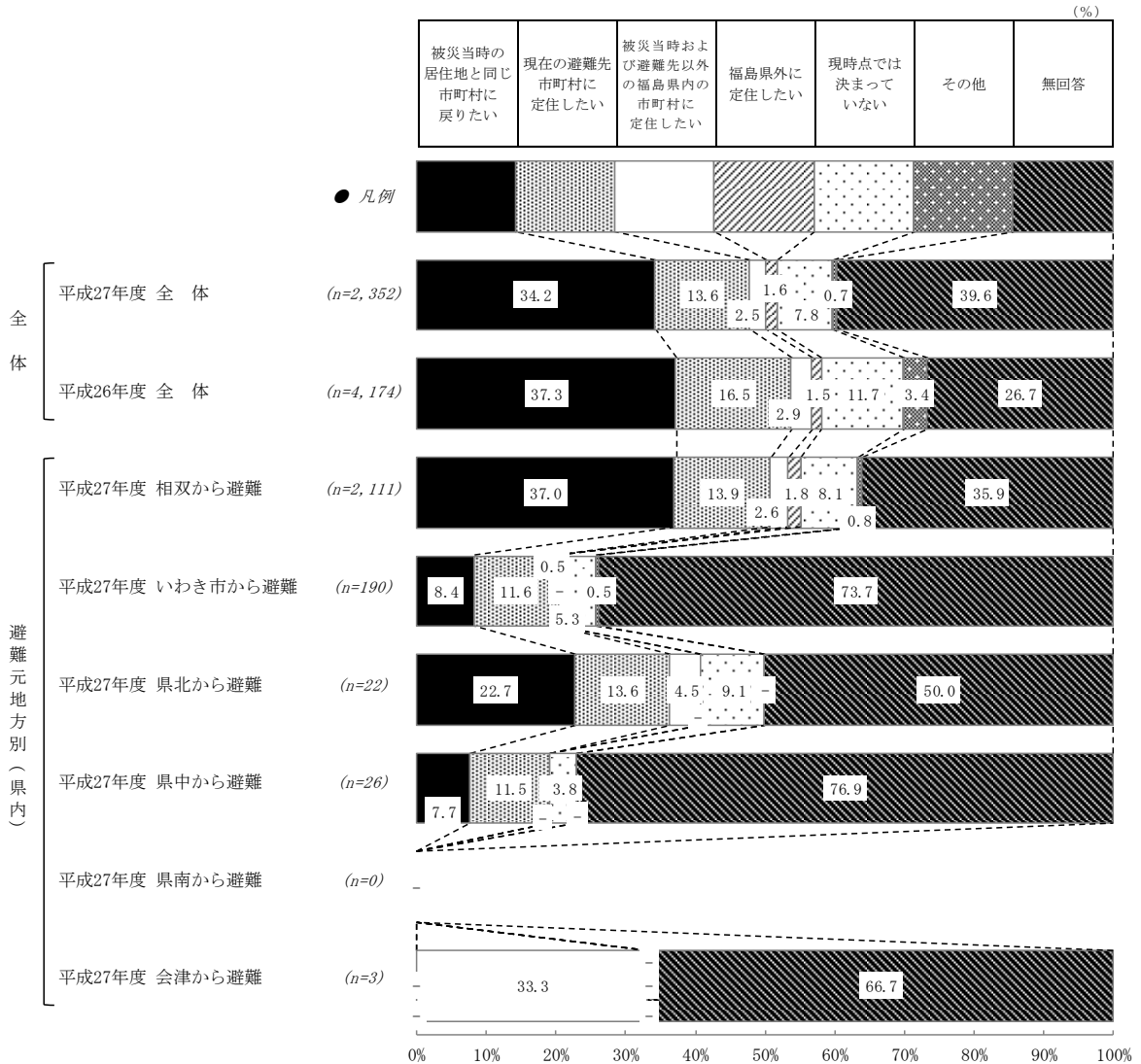
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



5. 今後の意向について

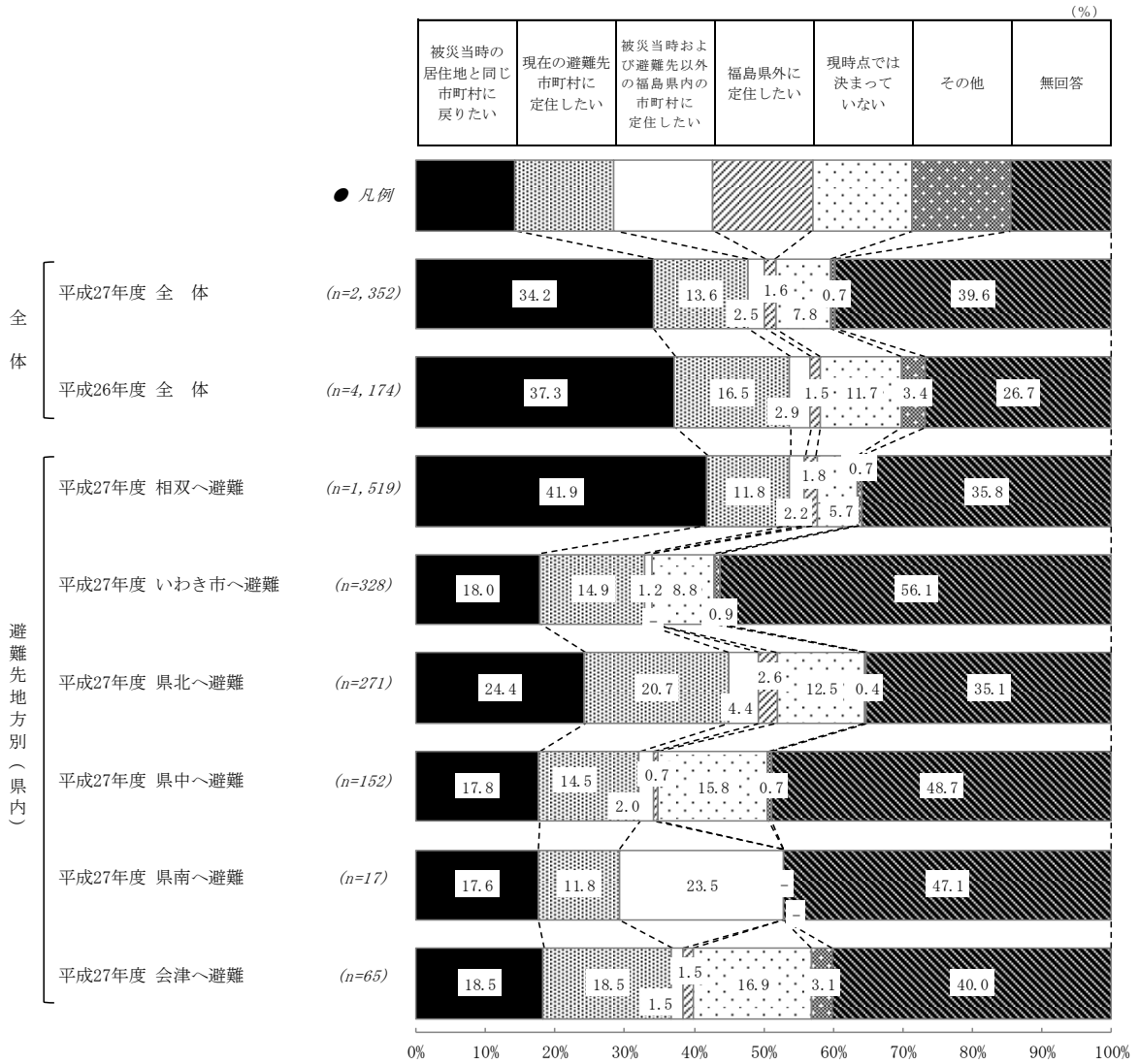
〈 避難元地方別 〉 (図表 5-1-2)
 (県内への避難世帯)今後の生活の予定について
 ○ 相双からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」37.0%が最も多い。

図表 5-1-2 福島県内避難世帯の今後の生活予定 〈 避難元地方別 〉



〈 避難先地方別（県内） 〉 (図表 5-1-3)
 ○ 県南以外への避難世帯では「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」の割合が高い。

図表 5-1-3 福島県内避難世帯の今後の生活予定 〈 避難先地方別（県内） 〉



5. 今後の意向について

(1) 今後の生活の予定についての現在の考え

イ 福島県外避難世帯の今後の生活予定

【福島県外に避難中の方へ】

問 17-2 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。(○は1つだけ)

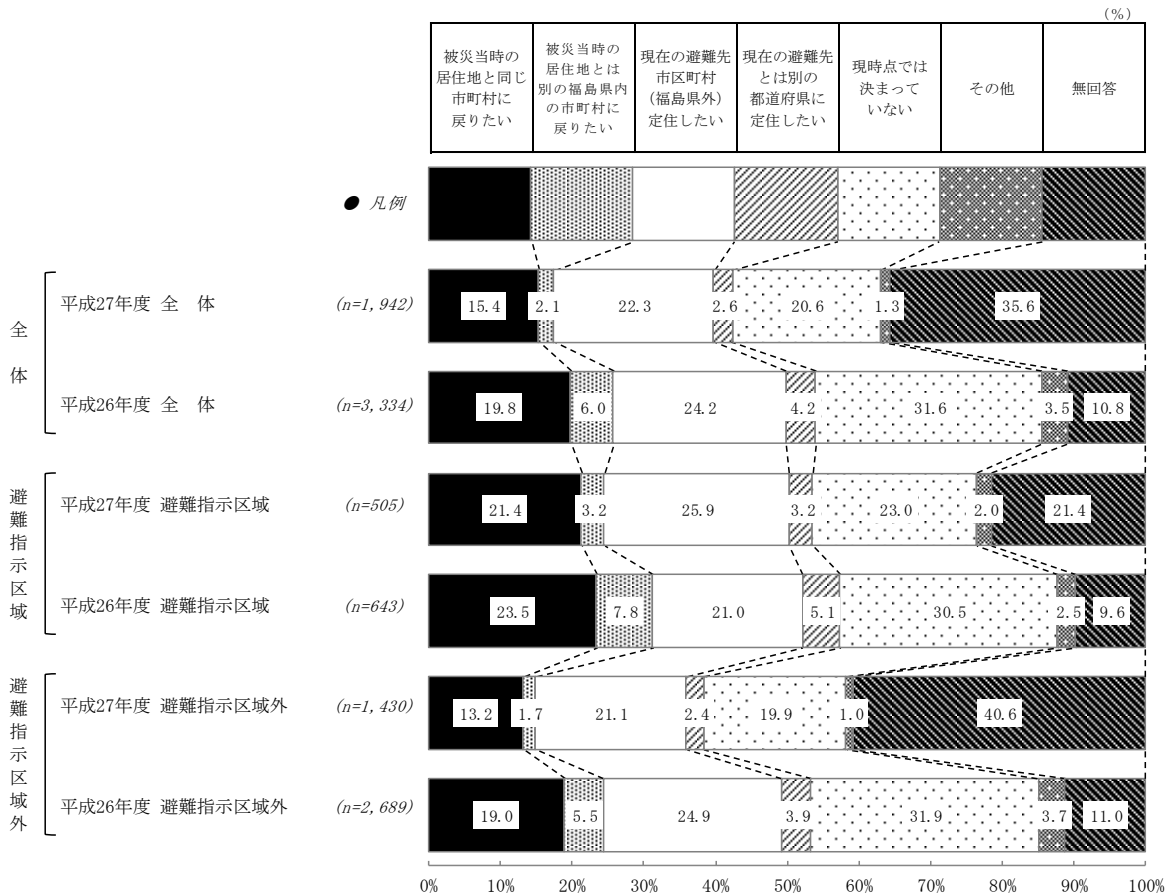
〈 全体 〉 (図表 5-1-4)

○ 県外に避難している世帯では、「現在の避難先市区町村 (福島県外) に定住したい」22.3%、「現時点では決まっていない」20.6%、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」15.4%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 5-1-4)

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「現在の避難先市区町村 (福島県外) に定住したい」が多く、次いで、「現時点では決まっていない」、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」の順となっている。

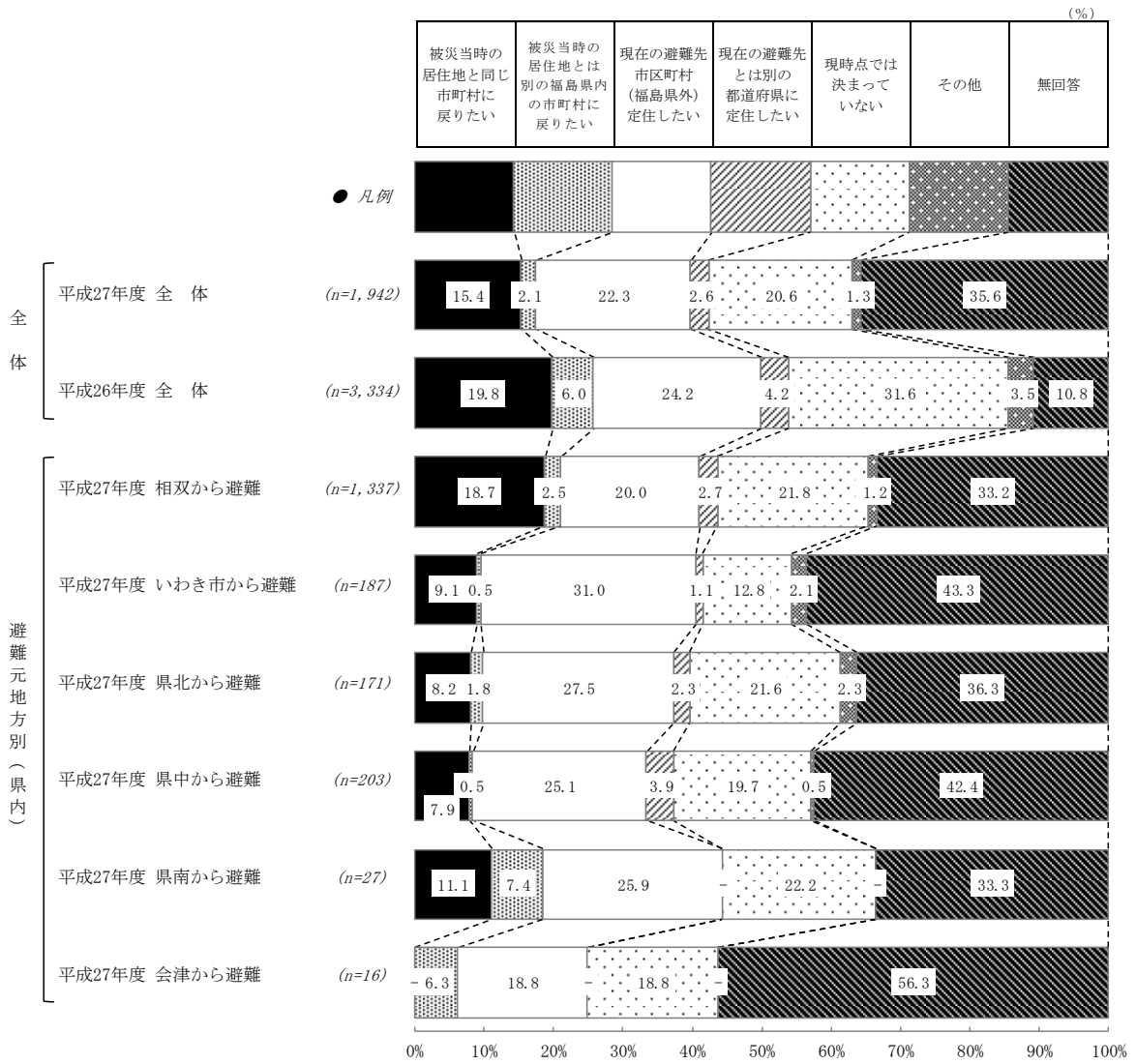
図表 5-1-4 福島県外避難世帯の今後の生活予定〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難元地方別 〉 (図表 5-1-5)

- いわき市、県北、県中、県南からの避難世帯では、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」が多い。
- 相双、会津からの避難世帯では、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」と「現時点で決まっていない」がほぼ同割合である。

図表 5-1-5 福島県外避難世帯の今後の生活予定 〈 避難元地方別 〉

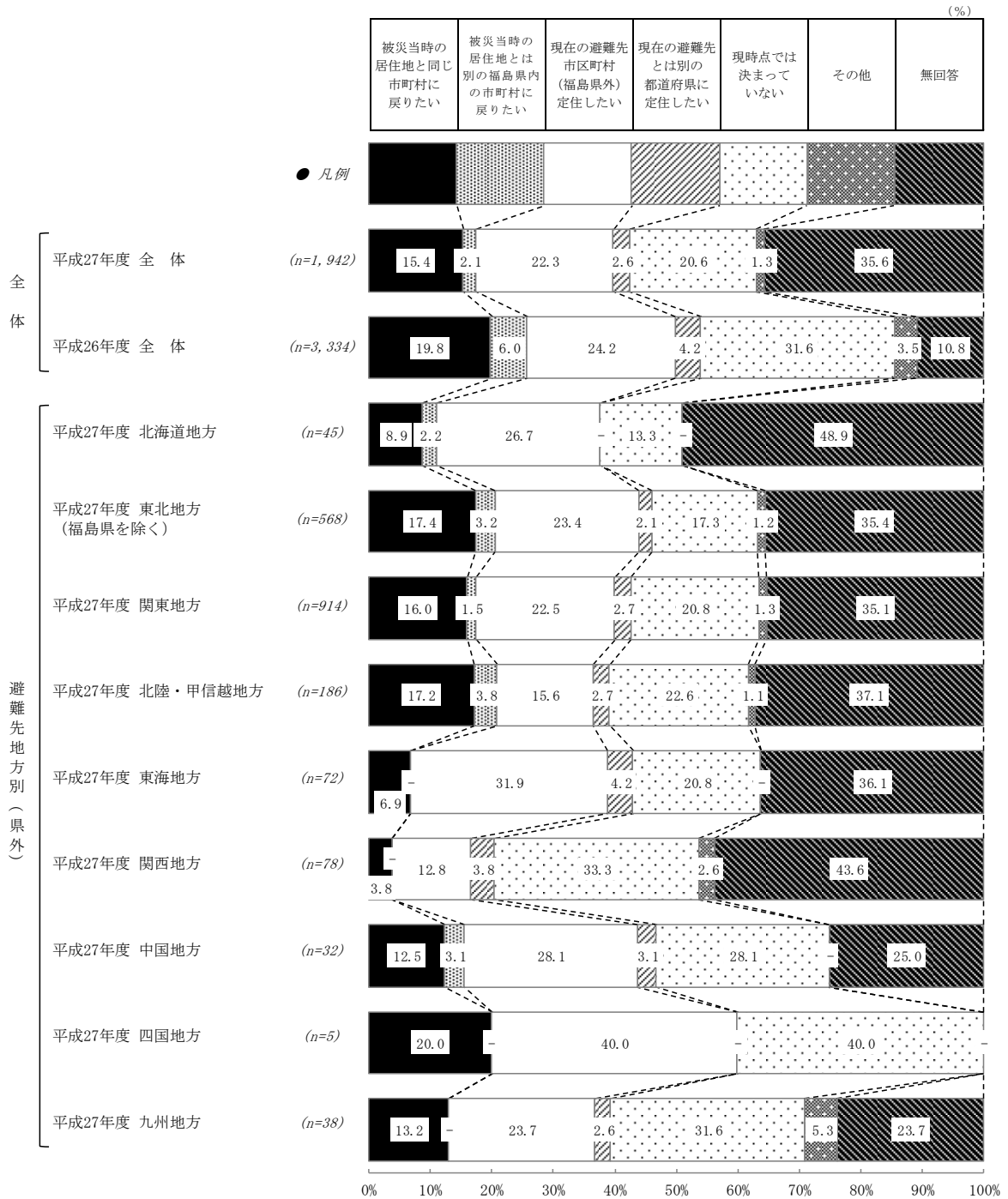


5. 今後の意向について

〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 5-1-6）

- 北海道地方、東北地方（福島県を除く）、関東地方、東海地方への避難世帯では、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」が多い。
- 北陸・甲信越地方、関西地方、九州地方への避難世帯では、「現時点で決まっていない」が多い。
- 中国地方への避難世帯では、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」と「現時点で決まっていない」が同割合である。

図表 5-1-6 福島県外避難世帯の今後の生活予定 〈 避難先地方別（県外） 〉



(2) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件

【問 17-1 または問 17-2 で「1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

問 18 具体的にどのような状況になれば戻ろうと考えますか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-2-1)

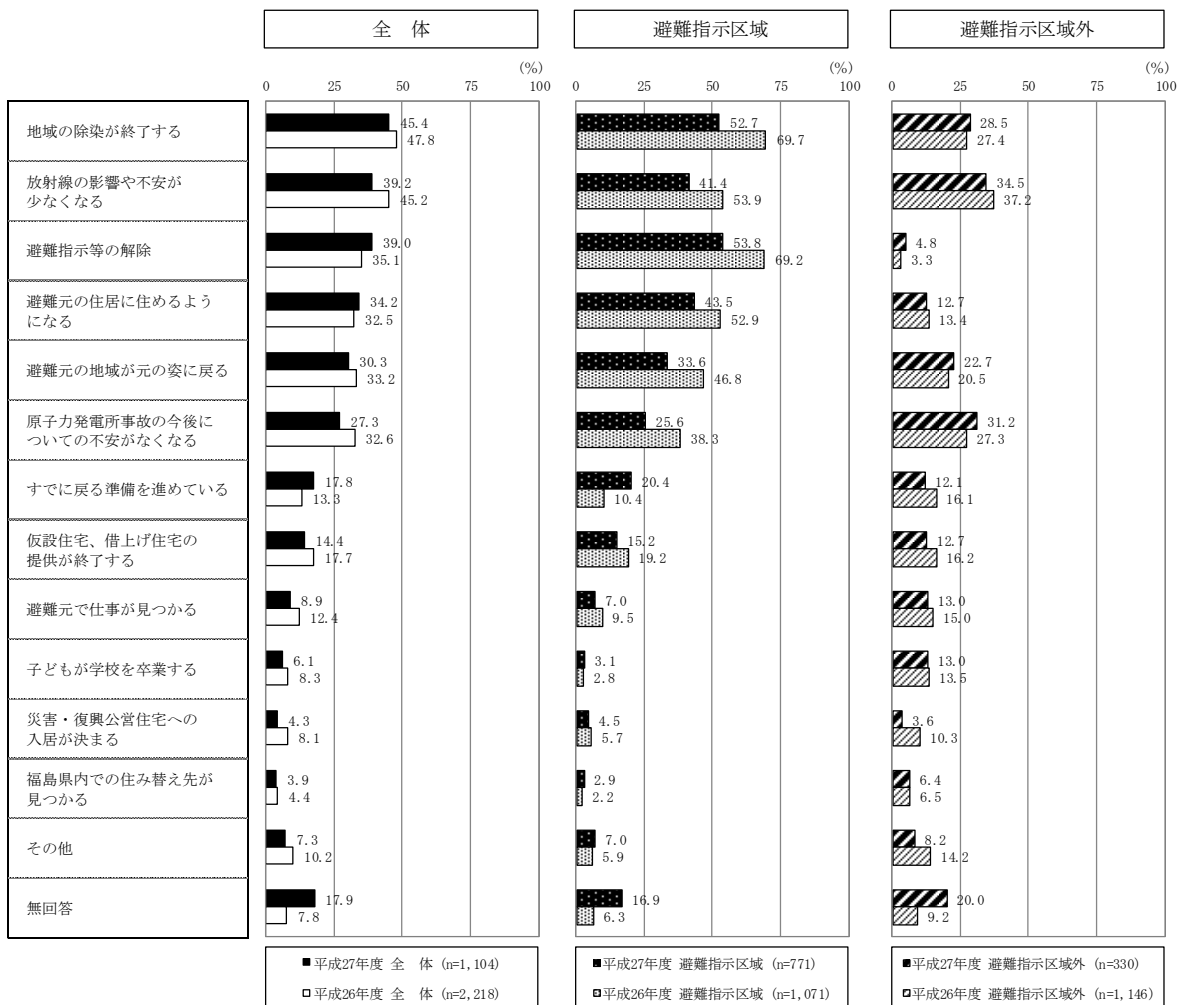
〇 被災当時と同じ市町村に戻る条件(複数回答)は、「地域の除染が終了する」が45.4%で最も多く、次いで、「放射線の影響や不安が少なくなる」39.2%、「避難指示等の解除」39.0%、「避難元の住居に住めるようになる」34.2%、「避難元の地域が元の姿に戻る」30.3%、「原子力発電所事故の今後についての不安が少なくなる」27.3%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 5-2-1)

〇 避難指示区域からの避難世帯では、「避難指示等の解除」53.8%が最も多く、次いで「地域の除染が終了する」52.7%となっており、それぞれ前年度から大きく減少している。

〇 避難指示区域外からの避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」34.5%が最も多く、次いで、「原子力発電所事故の今後についての不安が少なくなる」31.2%、「地域の除染が終了する」28.5%の順となっている。

図表 5-2-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-2-2）

○ 県内への避難世帯では、「地域の除染が終了する」48.4%が最も多く、次いで、「避難指示等の解除」46.6%、「避難元の住居に住めるようになる」38.8%、「放射線の影響や不安が少なくなる」38.4%の順となっている。

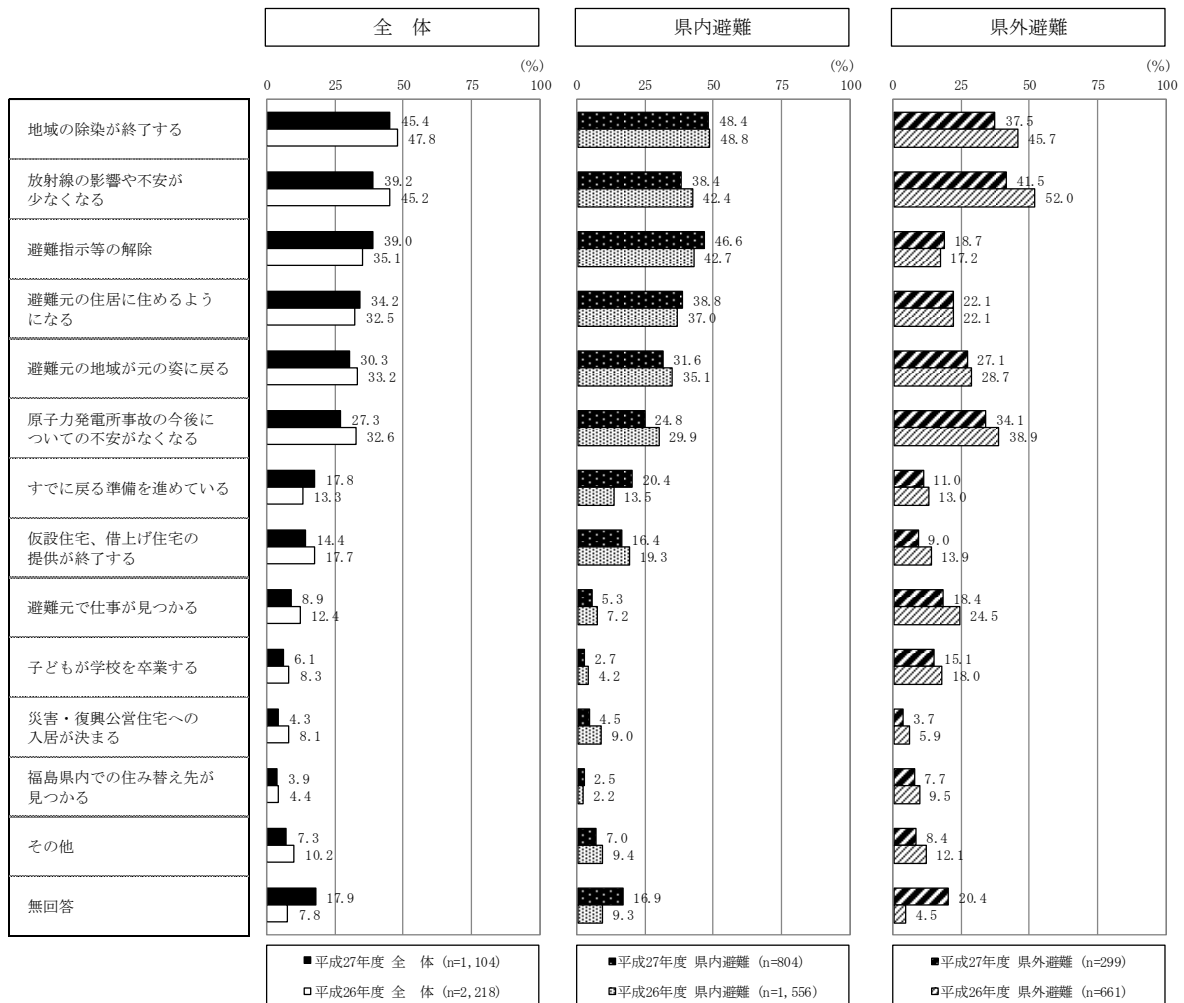
○ 県外への避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」41.5%が最も多く、次いで、「地域の除染が終了する」37.5%、「原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる」34.1%の順となっている。

なお、県外への避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」が前年度から10ポイント以上減少している。

○ 県内への避難世帯では、「地域の除染が終了する」、「避難指示等の解除」、「避難元の住居に住めるようになる」の割合が、県外への避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

○ 県外への避難世帯では、「避難元で仕事が見つかる」、「子どもが学校を卒業する」の割合が、県内への避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

図表 5-2-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(3) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由

【問 17-1 または問 17-2 で 2～6 とお答えの方へ】

問 19 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 5-3-1)

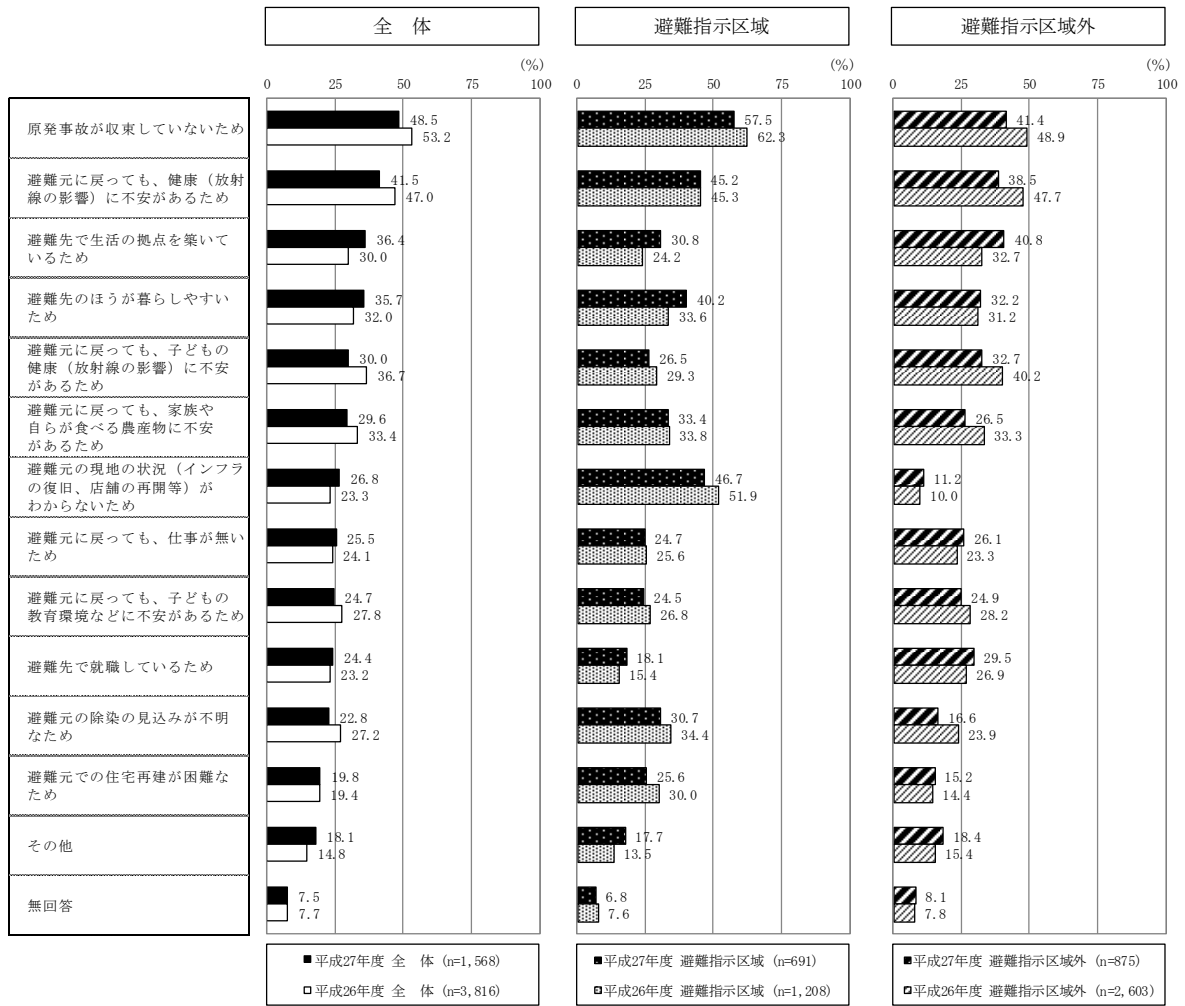
- 被災当時と同じ市町村に戻らない理由(複数回答)は、「原発事故が収束していないため」48.5%が最も多く、次いで「避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため」41.5%となっている。
- 前年度同様、原発事故の今後と放射線の影響による健康不安が、被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない大きな理由となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 5-3-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故が収束していないため」57.5%が最も多く、次いで「避難元の現地の状況(インフラの復旧、店舗の再開等)がわからないため」46.7%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「原発事故が収束していないため」41.4%が最も多く、次いで、「避難先で生活の拠点を築いているため」40.8%、「避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため」38.5%となっている。
- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故が収束していないため」、「避難元の現地の状況(インフラの復旧、店舗の再開等)がわからないため」、「避難元の除染の見込みが不明なため」、「避難元での住宅再建が困難なため」の割合が避難指示区域外からの避難世帯に比べて10ポイント以上高い。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「避難先で生活の拠点を築いているため」、「避難先で就職しているため」の割合が、避難指示区域からの避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

5. 今後の意向について

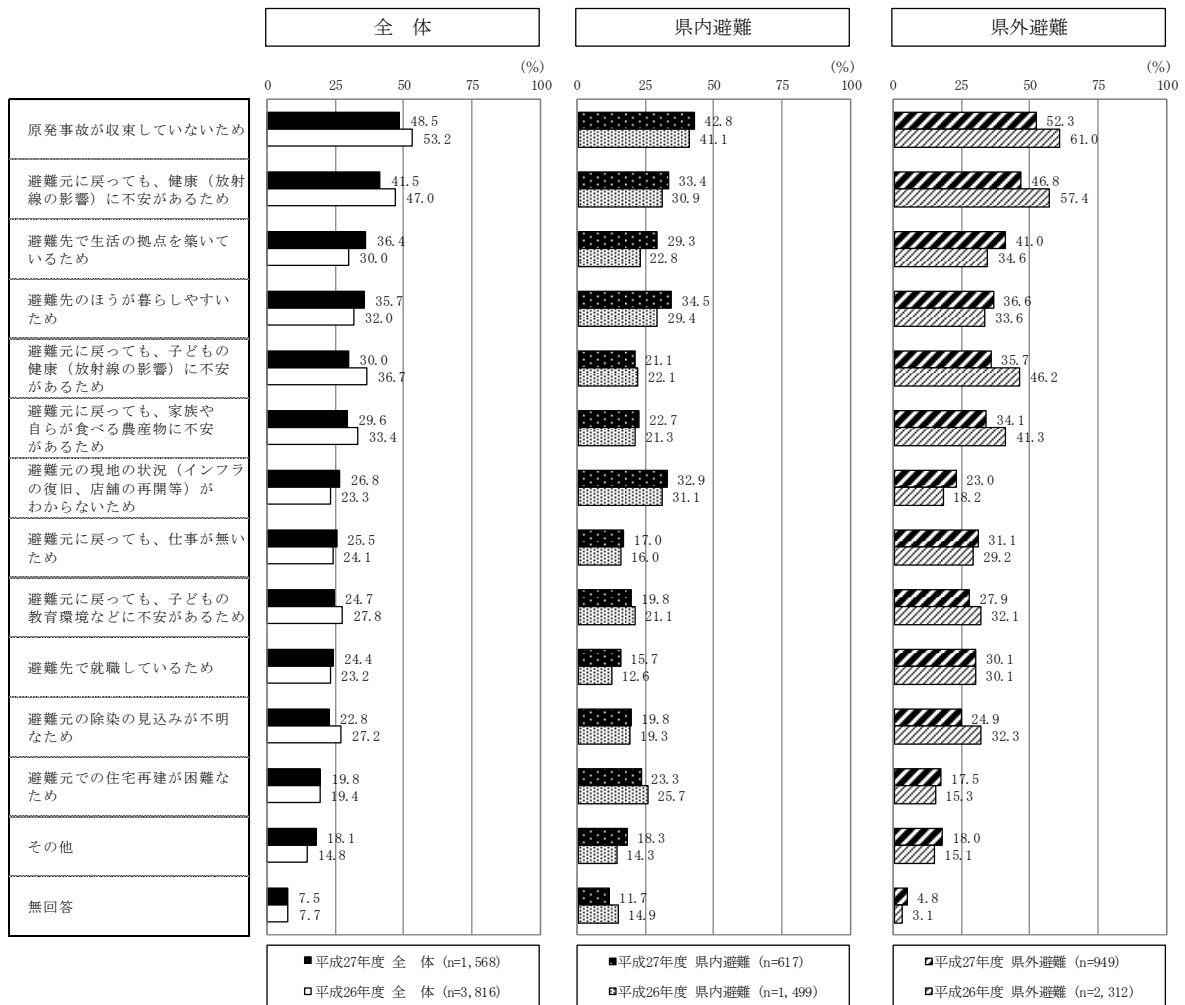
図表 5-3-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由
 〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域外）〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-3-2）

- 県内への避難世帯では、「原発事故が収束していないため」42.8%が最も多く、次いで、「避難先の方が暮らしやすいため」34.5%、「避難元に戻っても、健康（放射線の影響）に不安があるため」33.4%となっている。
- 県外への避難世帯では、「原発事故が収束していないため」52.3%が最も多く、次いで「避難元に戻っても、健康（放射線の影響）に不安があるため」46.8%となっている。

図表 5-3-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

(4) 今後の希望住居形態

【すべての方へ】

問 20 今後のお住まいはどのような形態を希望されますか。(○は1つだけ)

※問 17-1 または問 17-2 でお答えになった今後の生活予定でのお住まいを想定してください。

〈 全体 〉 (図表 5-4-1)

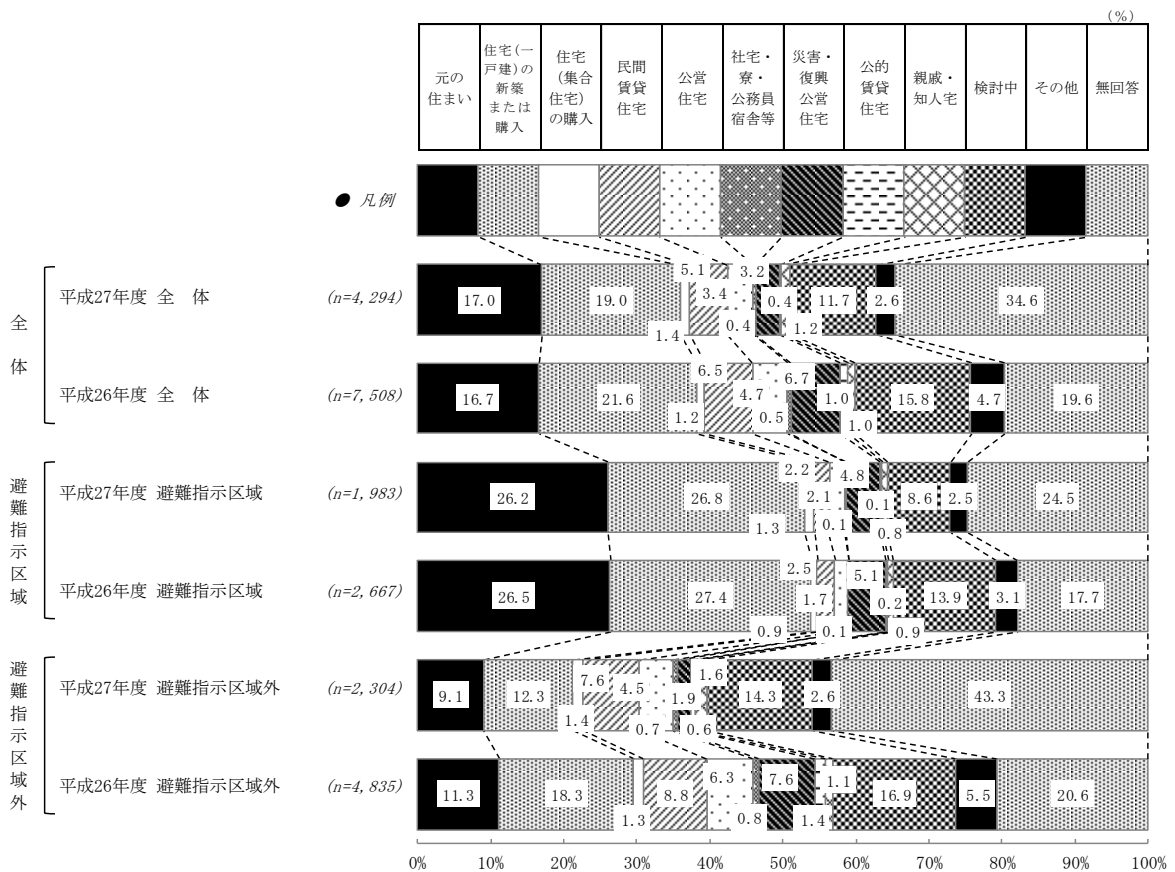
○ 今後の住居形態への希望は、「住宅（一戸建）の新築または購入」19.0%、「元の住まい」17.0%、「検討中」11.7%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 5-4-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「住宅（一戸建）の新築または購入」26.8%が最も多く、次いで「元の住まい」26.2%となっている。

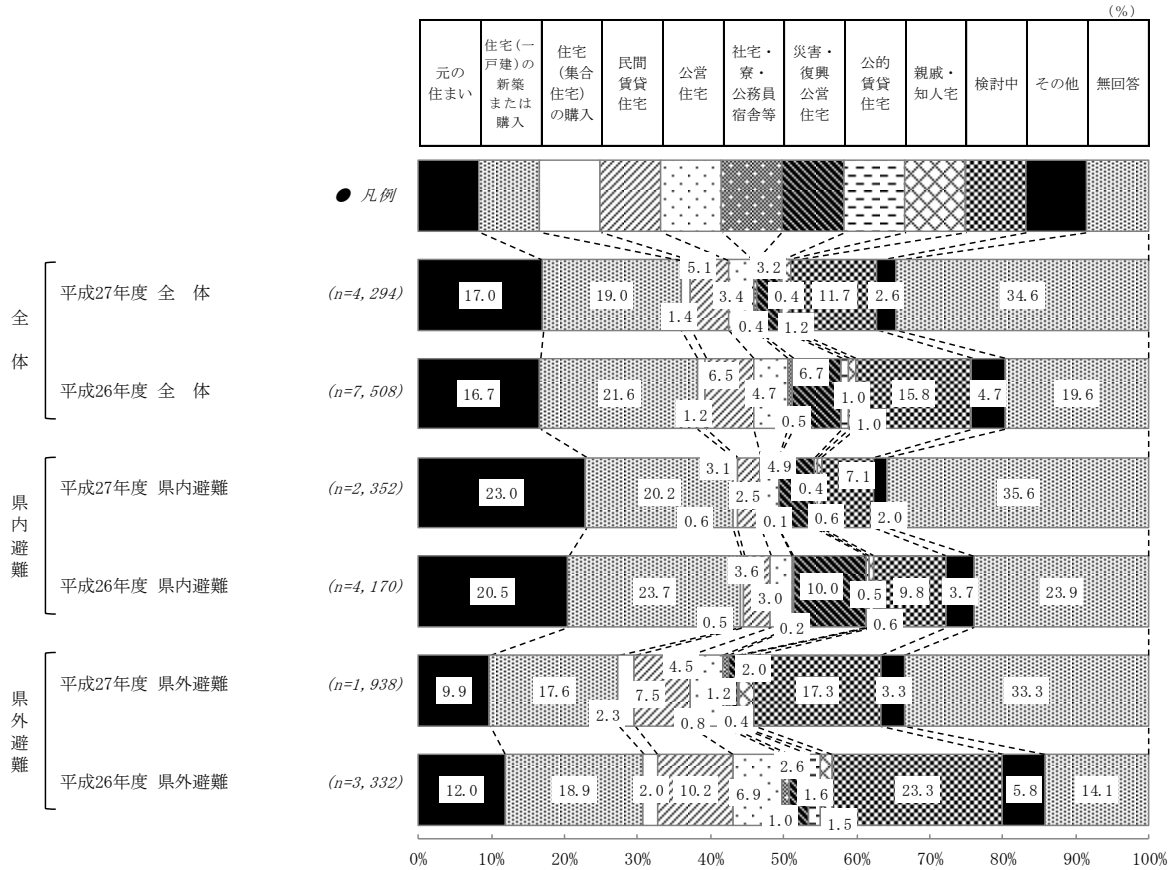
○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「検討中」14.3%、「住宅（一戸建）の新築または購入」12.3%、「元の住まい」9.1%となっている。

図表 5-4-1 今後の希望住居形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-4-2）
 ○ 県内への避難世帯では、「元の住まい」23.0%、「住宅（一戸建）の新築または購入」20.2%となっている。
 ○ 県外への避難世帯では、「住宅（一戸建）の新築または購入」17.6%、「検討中」17.3%となっている。

図表 5-4-2 今後の希望住居形態 〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

(5) 帰還や生活再建のために必要な支援内容

【すべての方へ】

問 21 今後の帰還や生活再建に向けて、どのような支援が必要ですか。(〇はいくつでも)

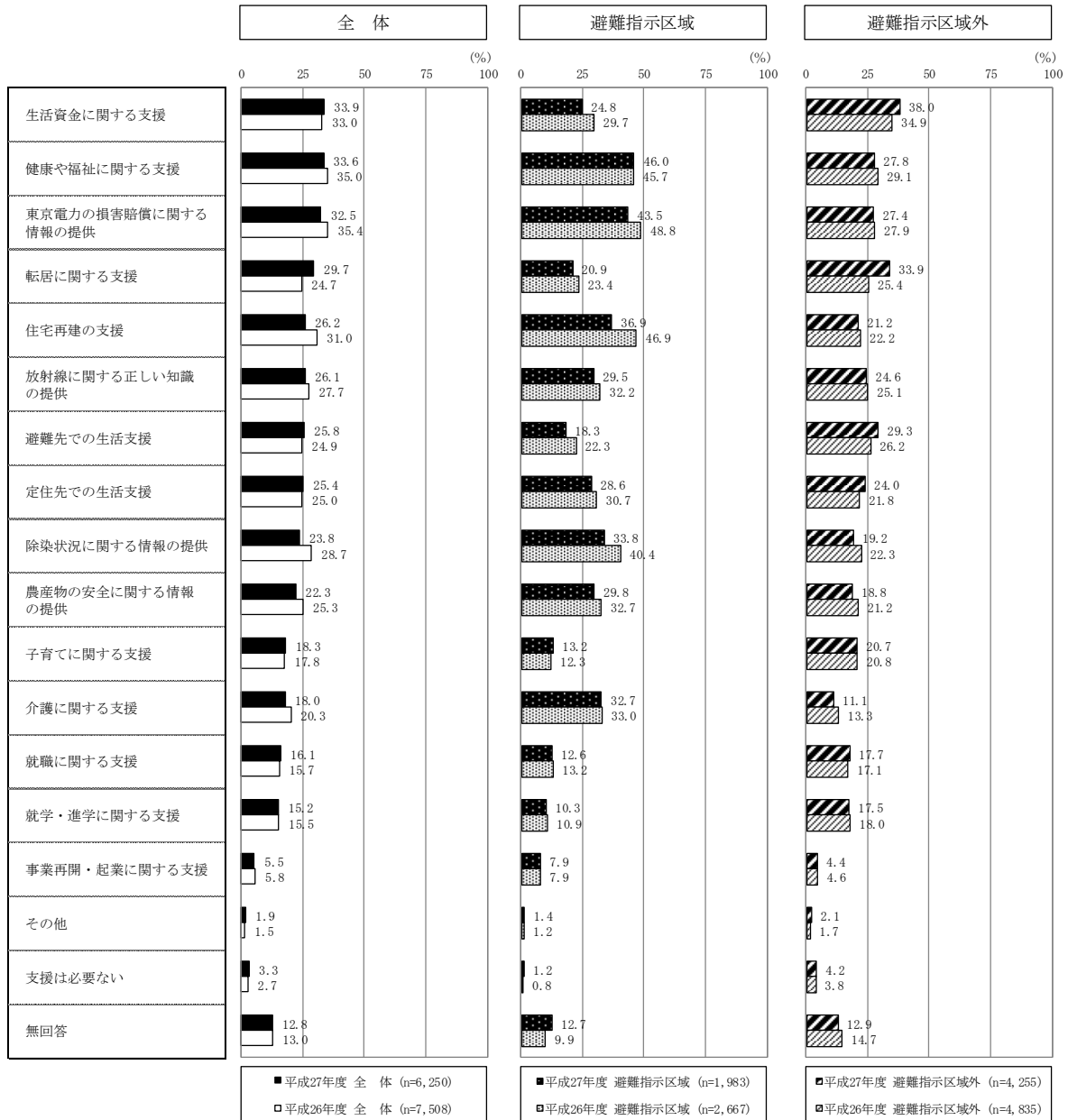
〈 全体 〉 (図表 5-5-1)

- 帰還や生活再建に向けて必要な支援（複数回答）は、「生活資金に関する支援」33.9%、「健康や福祉に関する支援」33.6%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」32.5%、「転居に関する支援」29.7%、「住宅再建の支援」26.2%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 5-5-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「健康や福祉に関する支援」46.0%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」43.5%、「住宅再建の支援」36.9%、「除染状況に関する情報の提供」33.8%の順となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「生活資金に関する支援」38.0%が最も多く、「転居に関する支援」33.9%、「避難先での生活支援」29.3%、「健康や福祉に関する支援」27.8%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」27.4%の順となっている。

図表 5-5-1 帰還や生活再建のために必要な支援内容
 〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域外）〉

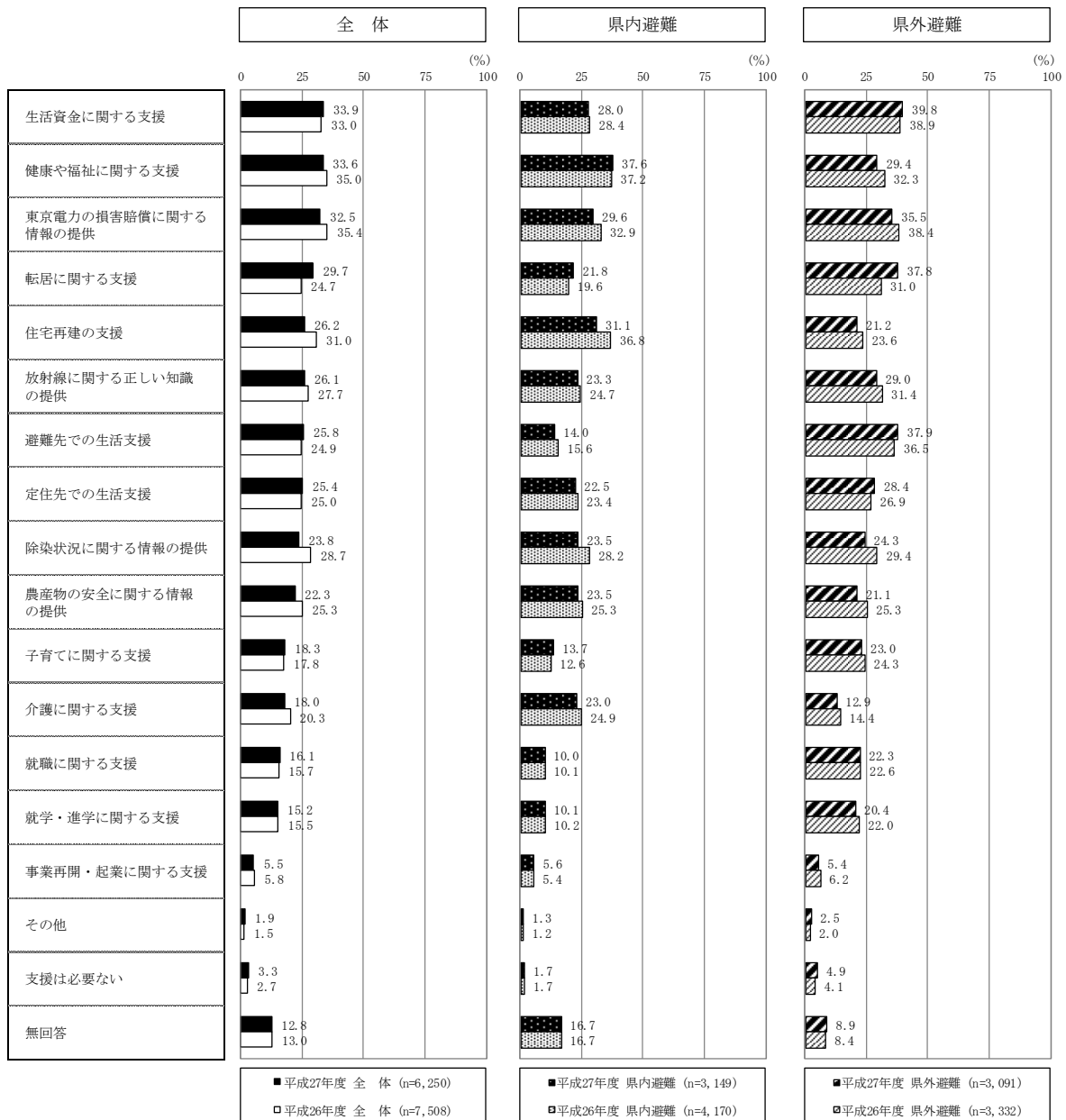


5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-5-2）

- 県内への避難世帯では、「健康や福祉に関する支援」37.6%、「住宅再建の支援」31.1%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」29.6%、「生活資金に関する支援」28.0%の順となっている。
- 県外への避難世帯では、「生活資金に関する支援」39.8%が最も多く、「避難先での生活支援」37.9%、「転居に関する支援」37.8%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」35.5%の順となっている。

図表 5-5-2 帰還や生活再建のために必要な支援内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(6) 福島県への意見・要望

【すべての方へ】

問 22 その他、福島県からの支援、今後のことについて等、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

主なご意見等の内容について、次の番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-6-1)

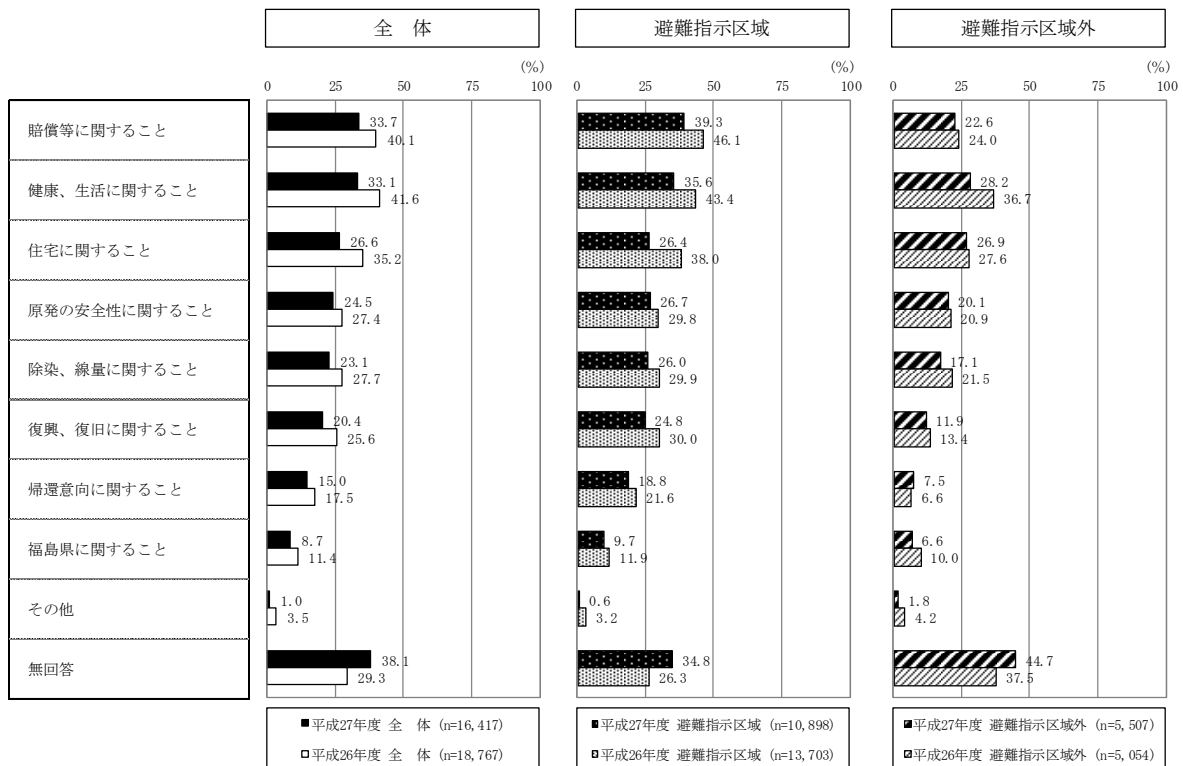
○ 福島県からの支援、今後のことについての意見や要望 (複数回答) は、「賠償等に関すること」33.7%、「健康、生活に関すること」33.1%、「住宅に関すること」26.6%、「原発の安全性に関すること」24.5%、「除染、線量に関すること」23.1%、「復興、復旧に関すること」20.4%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 5-6-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「賠償等に関すること」39.3%が最も多く、次いで、「健康、生活に関すること」35.6%、「原発の安全性に関すること」26.7%、「住宅に関すること」26.4%、「除染、線量に関すること」26.0%の順となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「健康、生活に関すること」28.2%が最も多く、「住宅に関すること」26.9%、「賠償等に関すること」22.6%、「原発の安全性に関すること」20.1%の順となっている。

図表 5-6-1 福島県への意見・要望 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



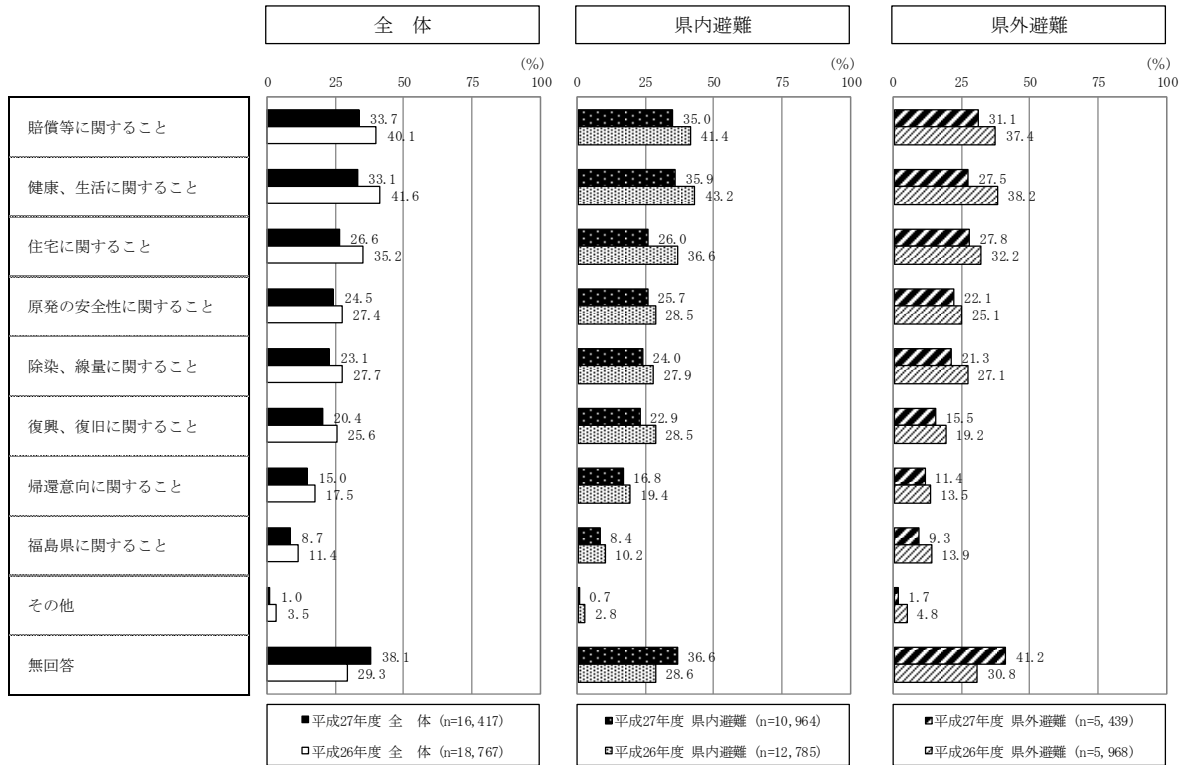
5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉 (図表 5-6-2)

○ 県内への避難世帯では、「健康、生活に関すること」35.9%、「賠償等に関すること」35.0%、「住宅に関すること」26.0%、「原発の安全性に関すること」25.7%の順となっている。

○ 県外への避難世帯では、「賠償等に関すること」31.1%、「住宅に関すること」27.8%、「健康、生活に関すること」27.5%の順となっている。

図表 5-6-2 福島県への意見・要望 〈 避難先別（県内・県外） 〉



図表 5-6-3 福島県への意見・要望(代表的な意見を抜粋)

●健康、生活に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	30代	避難指示区域外 県内避難	<p>○交通費の保障、医療費保障期間延長、生活保障について 自宅に帰る時の交通費の保障を充実させてほしいです。 また、医療費の保障期間も延ばしてほしいです。</p> <p>避難している事もあり定職に就けずにいるので(パート、アルバイト生活)、生活保障も充実させてもらいたいです。</p>
男性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○無料相談機関について 精神的に弱く、うつ病で病院通いをしているので、無料で相談できる機関があれば良い。</p>
男性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○避難先での避難者支援や相談先について 福島県より遠くなるにつれ、避難先での避難者同士の交流や、情報交換などの場がないのと、支援NPOがほとんどなく、自分だけで孤立してしまい、だれにも相談できないでいる。</p> <p>避難先の自治体より訪問はありますが、福島県の状況などを知らない人がくるため心が開けないと思う。もし避難者等の訪問を考えているなら、手助けしていきたい。</p>
男性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○県外避難者への就業支援について 仕事がなく、これから先の生活が心配です。何かしら保証してほしい。この先不安でならない。</p> <p>県外の方も、避難先の所で仕事ができる様に何らかの対策をとってほしい。</p>
男性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○介護施設への入居、介護支援について 祖父が避難時に脳梗塞になり現在要介護4で、祖母が介護している。祖母も大変なので、南相馬市の介護施設がいっぱいで入れません。なんとかして下さい。</p> <p>介護施設に入れても金額が高いので支援願いたい。こんな事があるから、福島県から出る人が多いのだと思います。</p>
男性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○子供の検査について 子どもの検査をしたいが日程がなかなかあわない。</p> <p>1人で子どもを遠方につれていくため体力がいる。また交通費もかかるのでなかなか連れていけなくて困っています。</p>
男性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○県外避難者への復興・復旧状況の情報提供について 福島県に戻る予定はありませんが、復興、復旧の状況などの情報提供はして頂きたいと思います。</p>

5. 今後の意向について

●健康、生活に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	40代	避難指示区域外 県内避難	<p>○避難先での子供の進学支援について</p> <p>学生を持つ親としては避難先での進学をのぞんでいるため、それに対応せざるを得ません。</p> <p>アパート代、それに伴う進学支援をお願いします。</p>
女性	40代	避難指示区域外 県内避難	<p>○津波被災者への支援について</p> <p>原発事故ばかりではなく、家も家族も仕事も失った津波被害者に対しての配慮をお願いします。</p>
男性	50代	避難指示区域外 県外避難	<p>○津波被災者への支援について</p> <p>被災した自宅兼店舗は、太平洋海沿いで津波の被害もあったが、指定地域外、原発の避難指示区域にも外れ、何の手当もなく放り出された感覚。</p> <p>残されたローンと建物、再建の目処が立たない土地だけ、今後どのような方法で生活を再建できるのか。</p> <p>このまま、賃貸住宅に住み続けることへの不安(資金)、不眠、呼吸困難等体調の不安等で苦勞している。</p> <p>残ローンのある土地を自力で売却する事が困難な為、行政からの救済がほしい。</p>
男性	60代	避難指示区域外 県外避難	<p>○医療費免除について</p> <p>月日が経つにつれて糖尿病や腎臓の悪化、白内障等々体調の不良、夜眠れずに薬を使用するなど心身に問題が発生。</p> <p>現在医療費の免除を受けているが、毎年の更新なるかどうか不安。これから先も医療費免除をお願いしたい。</p>
男性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○賠償金打ち切り後の生活支援について</p> <p>将来この賠償金が打ち切られた時、県や町はどのように生活支援が出来るのか不安。</p>

●住宅に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	○借上げ住宅の廃止、延長について 借上住宅制度の廃止に伴い、生活が苦しくなることが予想されるため不安。できれば延長していただきたい。
女性	30代	避難指示区域外 県内避難	○借上住宅の補助について 現在借上住宅に住んでいるが、H29年3月で終了してしまい、その後も子供の学校の関係上、現在の住居に住むことになるが、家賃が高い為生活費に不安がある。 借上賃金の補助金を支給(半額以上)して頂きたい。
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	○住宅支援の延長について 住宅支援を延長して頂きたい。子供達の心身を考えると、これ以上の環境の変化はとても困難です。
男性	40代	避難指示区域 県内避難	○復興住宅について 持ち家の無い世帯が、応急仮設住宅等の提供が終了した場合、現状では民間のアパート等に空きが無い状態なので住む場所が確保できない。復興住宅や公営住宅は、所得制限や単身者不可等のため、入居申し込みが出来ない。
男性	40代	避難指示区域 県内避難	○復興住宅について 復興住宅を申し込んだが、実際どんな造りか、間取りか、環境か、図面だけではとても不安。住宅には、電気もカーテンもないと聞いている。 家が津波で流された者は賠償もなく、持家をもっている避難者とは全く差がありすぎる。せめて津波で家をなくした者について、一戸建ての支援があってもいいのではないかと。家のない者、津波で失った者は優先して入れるべきではないかと。家をたてるお金など全く足りず私らはつくれぬ。
男性	50代	避難指示区域 県内避難	○避難元住宅の処分について 自宅を処分する手段、方法をアシストしてほしい。自宅の土地は借地だが、帰還できるようになったら、地代はどうなってしまうのか。
男性	50代	避難指示区域 県外避難	○避難元の宅地や田畑山林の処分について 今後の住まいは、復興住宅に入居が決まりましたが、一番の希望は、自宅を解体し、宅地・田・畑・山林他の土地を処分して、その資金を基に新しく家を新築したい。前にもらった賠償金は長引く避難生活で生活費へ当てたので、残金が不足しています。

5. 今後の意向について

●住宅に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	50代	避難指示区域外 県内避難	<p>○復興公営住宅について</p> <p>復興公営住宅は本当に必要な人や地或に建てられているのでしょうか。子育て世帯でも、避難元で線引きされて、入居申し込みすらさせてもらえない。やむを得ず、避難せざるを得ない私たちは、住宅補助が打ち切られたら、生活していけません。</p> <p>戻れない理由があるのに、避難元の住宅情報ばかり送られても、今から前へは何にも進まないし、取り残される気分です。</p>
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難元の土地の処分について</p> <p>避難元の土地の買い取りをして下さい。避難先に家を建てても、避難元の土地の固定資産税を考えると悩んで眠れないです。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○復興住宅に入居について</p> <p>未だに復興住宅に入居できない。工事等の遅れを早急に対応していただきたい。他の市町村の市営住宅への入居が可能になればよいと思う。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○自宅の処分、墓について</p> <p>避難元の自宅の処分をどうするか。戻れるとは思えないので避難先に落ち着きたい。自分の年からも廃炉までは待てない。</p> <p>お墓をどうするか。避難先から遠くなかなか行けない。行政の対応はどうなるか知りたい。</p>

●賠償等に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域外 県内避難	○賠償の打ち切りについて 完全に除染が終った訳でもないのに、賠償金の打ち切りはおかしいと思う。
男性	30代	避難指示区域 県内避難	○今後の賠償について 今後の賠償はどのような形でなされていくのか、賠償はもうないのか教えてほしい。住宅や高速料金、医療費など免除されていることがいつまで続けられるものなのか目安をだしてほしい。
男性	30代	避難指示区域 県外避難	○賠償に関する情報提供について 賠償に関しては各自で調べないと詳しい情報がわからないことが多い。高齢者など誰でも分かるような情報を常に発信して欲しい。今後のことも早く明確にして欲しい。
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	○今後の賠償について 東京電力福島原発の事故以降賠償にいたっては、2回だけの少額の賠償のみに終わっている。子育てを考えている私達夫婦にとっては、とても住める環境ではなく、将来に対する不安から職を捨て、避難してきた。そういう状況、心痛をもっとさっして欲しいと思う。風評被害に関しても、露骨なものは減ったにせよまだまだ残っている。これで終息と本当に言えるのか。
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	○賠償の公平性について 原発事故のため住処を奪われ、県外での再就職を余儀なくされました。前職よりも月給与が10万円も少なく、非常に困っています。避難区域外からの避難者と区域内の避難者では賠償や保障に差がありすぎて納得いきません。将来、今後にめどがつかず本当に困っています。
女性	30代	避難指示区域 県内避難	○賠償への理解について 避難者は仕事をまじめにしても、賠償に対する傷つく言葉を言われます。私達は何もしてないのに、それなりに沢山のものを失いました。職場や避難先でもそういう目で見られると本当にこの先が不安で仕方がないです。この様な気持ちを抱えてこの先を生きていくのだと思うと希望が持てない時もあります。
女性	40代	避難指示区域 県内避難	○帰還しない人への賠償について 故郷に帰る、帰らないは本人が決める事。帰らないと決めた人達への賠償も考えてほしい。
男性	60代	避難指示区域 県内避難	○就労不能賠償の打ち切りについて 東電の就労不能金の打ちきりに怒りを感じる。少なくとも帰町までとすべきではないのか。好き好んで避難している訳ではなく、なかば強制避難を強いられているのだから。
男性	60代	避難指示区域 県内避難	○営農賠償について 帰還困難区域の営農賠償について、今後いつまで賠償するのか賠償期間をはっきり示してほしい。

5. 今後の意向について

●帰還意向に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	○帰還後の生活について 帰還意志が強いが、帰還後の生活が不安。仕事、買い物、医療など、あたり前の生活が出来るか心配。
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	○帰還の断念について 現在の原発の情報では何も信じられず帰還をあきらめて家を建てます。自主避難者の人達にも資金を出してほしい。
女性	30代	避難指示区域 県内避難	○避難解除の時期について きちんと生活環境が整えられてないまま一方的に避難解除が決定され、子供を持つ人は戻る気はないと言います。私も絶対に戻る気はないです。原発に対する不信感があるからです。このままだと福島から若者がいなくなるのではと感じます。
女性	30代	避難指示区域 県外避難	○避難解除の時期について 戻っても大丈夫という保障もないのに、避難区域を解除する国、県、市町村は何を考えているのか理解不能。前例のない事故が起こりデータがない中、何の根拠があつて安心安全を言っているのか。
男性	40代	避難指示区域 県外避難	○帰還への不安、除染について 線量が低いとはいえども、雑木林、竹林など除染が完璧に出来ているとは思えない。そんな所に“平気ですよ”と言われても、子供を連れて帰りたいとは思えない。中学生→高校生という時期もよく考えてほしい。高校に入ってからの遠方への引越などは考えたくもない。
男性	40代	避難指示区域外 県外避難	○帰還の難しさについて 福島に戻りたいと思っけていても、子どもがこちらでの生活になれ、友だちもでき、このまま定住するつもりだ。
男性	40代	避難指示区域 県外避難	○帰還のためのインフラ整備について 福島に帰還できるように、仕事、教育環境、インフラを整備してほしい。
女性	40代	避難指示区域外 県内避難	○帰還者への支援について 町へ戻った人に特に支援してほしい。避難しているより大変だと思う。人は少なく買物も不便。水も心配。帰った人にたくさん支援をすれば、戻った方が良いみたいだと思ひ、町へ帰る人が増えるのではないのでしょうか。

●帰還意向に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○帰還の難しさについて</p> <p>当初、好んで避難をした訳でないが、子供達には個々の学校があり、慣れない地での学校受入れがあり、ありがたく学校に行く事が出来、先生や周囲の方々に沢山お世話になり、現在の今があります。子供達の気持ちを考えると、時間をかけてやっと慣れたこの土地を離れる事、転校は心苦しく思い不可能。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難解除の時期について</p> <p>政府が避難地域の指定を解除し支援を打ち切って、避難者に帰還を強要する。これは安全でない場所、健康が保たれない場所、汚染されている場所に人を押し戻す政策で、重大な人権侵害ではないでしょうか。国は命とは違う物を守っている気がしてならないです。安心して戻れる環境が整ってから帰還するのはごく当たり前の事です。除染が終わらないうちから避難解除すると言っている国には不信感がつのります。</p>
男性	50代	避難指示区域 県外避難	<p>○帰還の難しさについて</p> <p>帰りたいたいと思ってもコミュニティが戻らなければ帰りたくない。年寄りばかりではなく若者にも帰還して欲しい。しかし、子供のいる家庭では放射能の不安から戻ることへの選択を取ることは少ないと思う。そうすると帰還する人達も少なくなると思う。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還の促進、町の復興について</p> <p>除染もきれいにしていただいたので、早く帰町させていただきたい。我々の年代が帰って頑張らないと、町、地域が本当に無くなってしまいます。</p> <p>帰れる者から帰町して、次の町民が続くことができる様にするべきです。復興の基本は町に町民が入らなければ、いくらお金をかけても復興になりません。</p>
男性	50代	避難指示区域 県外避難	<p>○帰還後の生活について</p> <p>老人がいるので病院と介護施設の充実が必要。整わなければ帰還できない。</p> <p>帰還した場合に仕事がある様にしてほしいが、中途採用となり難しいと思われる。子供を育てられる環境が大切。子供の居ない所には人は住みたくない。</p>

5. 今後の意向について

●福島県に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県外避難	○対応の進み具合について 話が一向に進んでいない。東電の対応、国の対応、県の対応、全て遅すぎる。
女性	30代	避難指示区域 県内避難	○住民票について 震災時に住んでいた町から離れて、新しい町で生活を始めるにあたり住民票を移動するべきか迷っています。 もう住まない町のままの住民票である意味もわからず、今後の方針を県で決めて欲しい。もう住まないのであればその時点で住民票を速やかに移すなど、具体化して欲しい。
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	○東電に対する県の姿勢について これだけの被害にあった県として、原発(県内外、国内外を問わず)に対する強いNOの姿勢を貫いてください。廃炉作業を注視していくことは言うまでもありません。 東電に対する強い姿勢を堅持してください。
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	○国・東電に対する県の姿勢について 震災時、福島にいた子供たち全てが亡くなるまで、東電もしくは国が責任をもって面倒を見るべき。私たち親は子供の将来に不安を抱え毎日を生きている事を忘れないでほしい。 「今すぐ命に影響はない」ではなく、長い目で最後まで考えて発言して下さい。子供は今だけ生きているのではありません。70年、80年、これから生きていくのです。
男性	40代	避難指示区域 県内避難	○支援・対応の進み具合について 国、県、町、東電は思い出のつまった故郷を捨てさせる苦渋の選択の重さを十分理解して、帰たくても帰れない、一生涯帰れない人たちにもっと支援(金銭面等)して欲しい。 もっとスピード感のある対応をしてほしい。日本の為に故郷を捨てる思いは耐え難い。100年、200年生きられるなら、のんびりでもいいが、スピード対応すべきだ。
男性	40代	避難指示区域 県内避難	○国・東電に対する県の姿勢について 泣き寝入りすることにならないよう、県は国や東電に対し、しっかり償いをするよう訴えて欲しい。町が求めているもの、私が求めているものが、必ずしも同じではない。 県は県民が何を望んでいるのか、きちんと今よりは少しでも多く情報を得る努力と行動をすべきと考えます。
女性	40代	避難指示区域 県内避難	○原発の現状の情報発信について 自分の生活に対する支援は、もうそろそろいらぬと思う。 今後県で行って貰いたい事は、原発の現状を県民に知らせることだと思う。 安全性は現在不安定なまま、今後どうなるのか早目に知らせる事だと思う。

●福島県に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○被爆手帳の発行、保障政策について</p> <p>避難生活は、子どもの健康が心配でしている。もっと子どものことを考えた政策をしてほしい。家賃の補助は、収入要件をつけるのではなく全ての人を対象に行ってほしい。</p> <p>被爆手帳を発行して将来にわたって健康を保障してほしい。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○国に対する県の姿勢について</p> <p>国からの一方的な指示によらず、県から避難者の代表として意見等を国へ報告して欲しい。インフラ整備が進まないのに、解除のみが一人歩きしている。解除を急いでいるように思う。</p>
男性	50代	避難指示区域外 県外避難	<p>○被爆手帳の発行について</p> <p>被曝させられたのは事実なのだから、被爆手帳を発行して、医療費を全額負担してもらいたい。</p>
女性	50代	避難指示区域外 県内避難	<p>○国に対する県の姿勢について</p> <p>国・県・自治体は本当に住民に謝罪してきたか。反省ないまま復興、復旧はあり得ない。ましてや帰ることなど出来ない。</p> <p>私達大人は子供達に大きな負の財産を残してしまった。これから出来ることは、風評ではなく本当の線量をすべてのものに正しく開示する事。福島県に住み続ける全ての県民に、心から誠意をもって生活と健康を支えるために、国に永久的にその責任を担ってもらおうべく支援をしつづけることを希望する。福島県は、全国の原発立地県に原発はいらないことを伝えてほしい。</p>
女性	50代	避難指示区域外 県外避難	<p>○福島県の復興に向けて</p> <p>福島県は、県民一人一人を大切に、平等で、地域の格差をなくし、誰とでも仲良く暮らせる社会にしなければならない。</p> <p>帰還についてライフラインをしっかりと、学校、病院、スーパーなど、環境を整備し元の町にもどすよう努力しなければならない。無理に福島県に帰還させるのではなく個人の考えを尊重して話を聞く。一方的ではいけない。もっと最低な生活をしている人に目を向けなければならない。</p> <p>そうしなければ、本当の復興にはならないと思います。除染、線量もはっきりと主張し本当に安全であるのかを県民に説明する努力をしてほしい。</p> <p>前より明るい社会になるよう、県民一人一人が前向きに考え、落ち込まず素直に正直に悪い事をせずに生きていける社会にしなければならないと思います。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○県のリーダーシップについて</p> <p>中間貯蔵施設が遅々として進まない。県がもっとリーダーシップを発揮してほしい。用地交渉等、町と共に国と交渉してほしい。町に戻りなさい、戻れますよと言われても、除染後のあの野積みされたフレコンバックの山があるうちは誰も二の足を踏んでしまう。</p>

5. 今後の意向について

●復興、復旧に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○安心して住める環境について</p> <p>避難指示区域の除染や復旧は進んでいるというが、実際にはそうではない。人が多く集まる所だけが整備されるばかりで、避難区域の整備は後回しにされているような気がする。人を戻すための解除でなく、元の生活場所で安全に安心して暮らせるような環境を整ったうえで、避難区域の解除をすべき。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○子供たちのための遊び場について</p> <p>子供達の普段の遊び場(公園やグラウンド)が、許可なく入場できる施設が少なすぎます。震災後、運動不足と言われているのに、身体を動かす場所がなければ、動かしたくても運動できず家にこもり、メディア生活をせざるを得ない状況です。大きな公園は少しありますが、近くの公園をつくってあげることはできないのでしょうか。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○介護施設について</p> <p>県内は、高齢者介護施設が不足している。行政と民間と連携して、施設整備の増強を図ってほしい。</p>
男性	50代	避難指示区域外 県内避難	<p>○商店街等の活性化について</p> <p>コンビニを増やすのではなく、町の商店街を活性化させ、ショッピングモールを充実させるなど、楽しく安心して暮らせる町に戻して欲しい。県の職員を派遣し、一定期間住んでもらうような支援を実行すればこの現状を理解してもらえると思う。</p>
女性	50代	避難指示区域 県外避難	<p>○子供が帰還できる環境について</p> <p>家が原発の1km、そして中間貯蔵地となった所の中にあるためもう住めなくなった。これも仕様が無いと諦めました。震災では大丈夫だった家が無くなるのかと思うととても悲しいし悔しいです。</p> <p>とにかく強く言いたいことは、子供や孫が何も考えず安心して生活ができるという町(日本の国)にしてほしいということです。原発の再稼働なんてもっての外です。避難生活、こんなに苦痛なことはありません。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○介護付き老人ホームについて</p> <p>安心して入居出来る介護付き老人ホームを各自治体に、県営で作って頂きたい。</p>
男性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○復興復旧完了の時期について</p> <p>現時点でのおよその復興復旧完了時期について知りたいです。帰還できるおよその時期について。</p>

●除染、線量に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	○解除の時期について 地域の除染(農地・森林)が、全て完了してからの避難指示解除をお願いします。除染が完了しないと子供が安心して育てていけません。
男性	30代	避難指示区域 県内避難	○除染より、賠償を希望 やっても大して効果が出ないことをやり続けている。その費用を賠償にまわしてくれれば、他地区での生活再建もし易いだろう。依然として、建屋からは放射線が出続けており、除染しては放射線量が上がり、の繰り返し。
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	○被曝量、被爆による影響について 年間被ばく量を1ミリシーベルト以下に抑えてほしい。 除染をやればいいというだけの考えはしないでほしい。 もし健康被害が出てきた場合、隠さずに教えてほしい。低線量被曝の影響についてもっと真剣に取り組んでほしい。
男性	40代	避難指示区域外 県内避難	○地元業者の活用について 除染作業に、もっと地元の業者をつかった方がいいと思う。
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	○除染の継続について 除染を行ったとはいえ、原発がコンクリートでおおわれている訳でもなく、安全だとは全く思っていない。除染も1回だけではダメだと思います。
男性	50代	避難指示区域 県内避難	○解除の時期について すべてのライフライン、汚染土壌処理が終わっていないのに避難指示解除されるのはおかしい。 除染の線量基準が決まっておらず、ただ除染を実施している。基準を決めて除染すべきだ。
男性	50代	避難指示区域 県内避難	○包括的な除染について 困難区域だからと置いておらずに、現地の状況に応じて除染を速やかに進めてもらいたい。 20msv/年は、居住当事者にとって生活の場として判断するには現実的ではない。 5年経過しており、従来の解除されてきた区域と異なり、線量のみで解除の判断をすることはできない。 ・居住空間の除染のみでは農村では生活できません。山林・ため池・河川区域等を含めた包括的な除染をすべきです。

5. 今後の意向について

●除染、線量に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	50代	避難指示区域 県内避難	○中間貯蔵施設について 福島県の風土再生ためにも、中間貯蔵施設の早期完成が肝要です。
男性	50代	避難指示区域 県外避難	○土壌サンプリングについて 毎日線量・線量ときこえてくるが、放射性物質はいたる所に拡散している。セシウム、もしくはストロンチウム、へたするとプルトニウムもあるかもしれない。広範囲で土壌をサンプリングし、核種分析して公表してほしい。
男性	60代	避難指示区域外 県内避難	○中間貯蔵施設について 福島県はもっと積極的に、「中間貯蔵施設の用地取保等」へ、物、人を支援すべきである。この施設の早期運営が福島県の将来を左右する。
女性	60代	避難指示区域 県内避難	○早期除染について 震災後、家の庭は、14マイクロシーベルトもあり放射線量が高く、元の家に戻る事が恐ろしい。早く除染をしてもらわないと家の中の片付けもできない。帰宅困難区域の除染を早くお願いしたい。
男性	70代以上	避難指示区域 県内避難	○放射線量について 放射線量について、いくら安全といっても、経験値がなく、不安が大きく、納得する確たる数字の提示をお願いしたい。

●原発の安全性に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○原発に関する情報発信について</p> <p>原発に関する、正しい情報公開して下さい。海外メディアの情報の方が正しい。国は隠す。とにかく子どもを守って下さい。それが県としての義務だと思います。</p>
男性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○廃炉の情報提供について</p> <p>現在、廃炉に向けて作業しているが、今後また震災が起きた場合の対策はどのようになっているのか。大量の汚染水タンク、建屋の瓦礫が散乱する恐れはないのか、本当に安全性があるかが分からない。情報を明確に示してほしい。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○燃料デブリの危険性について</p> <p>燃料デブリの危険性(再臨界…)などは、はっきりと知らされていません。地方紙も地元テレビも、よい情報ばかり。もっと真実を報道して欲しい。</p>
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○原発の廃炉について</p> <p>原発の廃炉を希望。原発はゼロに。</p>
男性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○原発の廃炉について</p> <p>原子力発電はこれからの電源としては選択すべきではない。既存の原発を段階的に廃炉にしていくべきだと思います。</p>
男性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○原発に関する情報発信について</p> <p>原発の安全神話がくずれたことでのふるさとの消失、更に原発による核のゴミの処分方法がいまだに確立していないこと等の現実問題を直視した原発政策のあり方を、もっと福島県から強力に発信していただきたい。</p> <p>電源や、平和・安全・紛争解決のため、核利用は、世界を破滅させるものと思えません。</p>

5. 今後の意向について

●その他

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域 県外避難	<p>○原発反対に関する情報発信について</p> <p>「原発反対」の意志を強く日本中、そして世界中に示してほしい。こんなに大変な思いをして、沢山被害をうけていて、町ごと失った私たちこそ、「原発反対」の声をあげることには意味があると思います。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○自立支援に向けて</p> <p>賠償が人をダメにしている気がする。終了時期(これ以上は賠償はしない)という事を示さなければ、働く人は少ない。</p>
女性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○自立支援に向けて</p> <p>5年が経ち、今私が思う事は、私達避難者が支援に頼りすぎていると思います。同じ震災にあった宮城、岩手、いわきの方々は支援も少ない中で今はもう自分の力で前進しています。</p> <p>税金の免除もすごくありがたい事ですが、避難先に税金を納めるなど、避難しながら必要な支援だけを受け、これから生きていく、生活していく力を養うのが復興に向けて必要な事だと思います。避難者の中での横柄な態度がすごく目につきますし、そういった人の姿が一部いるだけで、避難に対しての印象がとても悪い状況はたしかです。</p>
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○治安への不安について</p> <p>外部から除染作業員やボランティアの出入りによって、治安が悪くなっている噂を聞き、安心して生活ができるのか、子供達のことを考えると不安である。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○自治会連絡員の配置について</p> <p>災害復興公営住宅に自治会連絡員を配置してほしい。住民だけでは立ち上げ、運営が難しいと思う。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○治安への不安について</p> <p>住民が減り、外部の出入りの人達が増えて、治安の不安が大きいです。外灯を増やす。有線放送などで頻繁に情報を流すなど、見える形で強化してほしい。</p>
女性	50代	避難指示区域外 県内避難	<p>○自立支援について</p> <p>震災から5年目を迎えようとしている今、県や全国の皆様の暖かい励ましやたくさんの支援に支えられながら疲れた体と折れそうな心を何度も立て直し、自立の1歩を踏み出す事が出来ました。いつまでも補償や支援をあてにしていけないのではと。町民1人1人が意識を変え、県内の皆様と歩調を併せ、前に進む努力をしながら復興のために出来る事を協力していかなくてはならないと思います。</p> <p>そこで県には「自立」の方向への支援を望むところです。</p>

Ⅲ 調査票

福島県 避難者意向調査

【調査の目的等について】

この調査は、皆様の現在の生活状況やニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげることを目的として実施するものです。

ご回答いただきました内容は、現在お住まいの自治体や福島県内の市町村と共有し、きめ細かな支援等につなげてまいりたいと考えております。

本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力いただきますようお願いいたします。

【ご記入いただきたい方】

ご回答は、宛先の住所にお住まいの代表者の方がご記入ください。

(数か所に分かれて避難なさっている場合には、それぞれの住所にお送りしていただきます。)

【個人情報について】

この調査票の最初のページで、現在の住所にお住まいの方の氏名・生年月日・性別・住所・連絡先をおたずねしております。

ご記入いただいた個人情報は、福島県において適切に管理し、避難先各都道府県、避難先・避難元の各市区町村と社会福祉協議会とともに情報共有を行い、今後の支援施策のために有効に活用させていただきます。

なお、回答結果は、「〇〇の意見が△%」といった統計的な数字としてまとめ、個別の内容を公表することはありません。

ご記入済の調査票は、3月7日(月)までに、同封の返信封筒に入れて、郵便ポストにご投函ください(切手は不要です)。

調査に関するお問い合わせ：専用フリーダイヤル 0120-107-705

設置期間：2016年2月23日(火)～3月9日(水) 平日9:30～12:00、13:00～17:00

実施主体：福島県 避難地域復興局 避難者支援課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号(福島県本庁舎5階)

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/>

調査委託先：株式会社日本リサーチセンター



〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

<http://www.nrc.co.jp>

避難状況についておたずねします

【すべての方へ】

問1 被災当時、および現在の同居ご家族についておたずねします。

(1) 被災当時ご同居のご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 1 夫 | 5 子ども | 9 兄弟姉妹 |
| 2 妻 | 6 子どもの配偶者 | 10 孫 |
| 3 父・義父 | 7 祖父 | 11 同居家族はいない（一人暮らし） |
| 4 母・義母 | 8 祖母 | 12 その他
(具体的に) |

(2) 現在、あなたと同居しているご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。

(〇はいくつでも)

- | | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 1 夫 | 5 子ども | 9 兄弟姉妹 |
| 2 妻 | 6 子どもの配偶者 | 10 孫 |
| 3 父・義父 | 7 祖父 | 11 同居家族はいない（一人暮らし） |
| 4 母・義母 | 8 祖母 | 12 その他
(具体的に) |

【すべての方へ】

問2-1 世帯の現在の避難状況について、あてはまるものをお選びください。(〇は1つだけ)

- 1 世帯全員が避難している
(被災当時一緒に住んでいた人が、全員被災当時の住所から避難している)
- 2 世帯の一部のみが避難している
(被災当時一緒に住んでいた人の中に、被災当時の住所に残っている(戻っている)人がいる)
- 3 その他 (具体的に)

【すべての方へ】

問2-2 被災当時同居していたご家族は、現在何か所に分かれてお住まいですか。

(〇は1つだけ)

- 1 世帯でまとめて1か所に住んでいる (一人暮らしを含む)
- 2 合計2か所に住んでいる
- 3 合計3か所に住んでいる
- 4 合計4か所に住んでいる
- 5 合計5か所以上に住んでいる

【すべての方へ】

問3 被災当時の住所から避難した理由について、お答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1 | 自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった |
| 2 | 原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった |
| 3 | 原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した |
| 4 | その他(具体的に) |

【すべての方へ】

問4 避難先と避難元を往来する頻度はどの程度ですか。(○は1つだけ)

※被災当時の住居にご家族の中で居住している方がいらっしゃる場合は、そのご家族があなたの現在お住まいの住居を訪ねる回数を含めてお答えください。

- | | | | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1 | 週1回以上(月4回以上) | 4 | 2ヵ月～6ヵ月に1回程度 |
| 2 | 月2～3回 | 5 | 1年に1回程度 |
| 3 | 月1回程度 | 6 | 往来していない →問6へ |

【問4で1～5とお答えの方へ】

問5-1 避難先と避難元を往来するために、主に利用している交通手段をお知らせください。

(○は1つだけ)

※複数の手段を利用する場合は、最も利用頻度が高く、利用時間が長いものについてお答えください。

- | | | | | | |
|---|-------------------|---|---------|---|---------|
| 1 | 自動車(高速道路を利用している) | 4 | バス・高速バス | 7 | その他 |
| 2 | 自動車(高速道路を利用していない) | 5 | 飛行機 | | (具体的に) |
| 3 | 電車・新幹線 | 6 | 船 | | |

【問4で1～5とお答えの方へ】

問5-2 避難先と避難元を往来する理由をお知らせください。(○はいくつでも)

- | | | | |
|---|-------------------------------|---|------------------------|
| 1 | 住宅の管理 | 4 | 家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから |
| 2 | お墓参り、家の片付け | 5 | 故郷への愛着 |
| 3 | 避難元で仕事をしているから
(避難元で会社再開など) | 6 | その他
(具体的に) |

【すべての方へ】

問6 現在同居しているご家族は、避難元の市町村に登録していた住民票を、現在お住まいの市区町村に移しましたか。(○は1つだけ)

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 全員が住民票の登録を移した(一人暮らしを含む) |
| 2 | 一部だけが住民票の登録を移している |
| 3 | 誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む) |

お住まいの状況についておたずねします

【すべての方へ】

問7 現在お住まいの住居の形態について、お知らせください。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| 1 応急仮設住宅（建設型仮設住宅） | 7 持ち家（集合住宅） |
| 2 応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅） | 8 社宅・寮・公務員宿舎等 |
| 3 応急仮設住宅（雇用促進住宅・UR住宅） | 9 親族宅 |
| 4 災害・復興公営住宅 | 10 知人宅 |
| 5 自己負担による賃貸住宅・公営住宅 | 11 その他 |
| 6 持ち家（一戸建） | （具体的に) |

【すべての方へ】

問8 被災当時にお住まいだった住居の被害状況について、お答えください。(○はいくつでも)

※住宅の被害認定を受けていない方は、()の目安をもとにお答えください。

- | | |
|--|--|
| 1 地震により全壊した
（損害割合 50%以上） | 5 津波により全壊した
（流出、または概ね1階天井まで浸水） |
| 2 地震により大規模半壊した
（損害割合 40～50%） | 6 津波により大規模半壊した（概ね1mの床上浸水） |
| 3 地震により半壊した
（損害割合 20～40%） | 7 津波により半壊した（概ね1m未満の床上浸水） |
| 4 地震により一部損壊した
（損害割合 20%未満） | 8 津波により一部損壊した（床下浸水） |
| | 9 原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能 |
| | 10 その他（具体的に) |
| | 11 地震や津波による大きな被害はなかった |
| | 12 被害認定を受けていないので、わからない |

問9～問11については、被災当時お住まいだった住居が「持ち家」の方のみお答えください。「持ち家」以外の方は6ページの間12-1にお進みください。

問9 被災当時にお住まいだった住居の現在の損傷や劣化の程度について、お知らせください。
(○はいくつでも)

- 1 すでに取り壊して、家はない →問11へお進みください
- 2 地震や津波の影響による大きな損壊等がある(被災を受けたまま)
- 3 避難期間中にカビが多く発生している
- 4 避難期間中にネズミの被害を受けている
- 5 避難期間中に(ネズミ以外の)動物が侵入した跡があり、荒れている
- 6 避難期間中に雨漏りの形跡がある
- 7 特に大きな損傷などはない →問11へお進みください
- 8 すでに再建したので、現在損傷などはない →問11へお進みください
- 9 その他(具体的に)

【問9で2～6、9とお答えの方(被災当時お住まいだった住居(持ち家)に損壊等の被害がある方)へ】

問10 被災当時にお住まいだった住居は、現在住める状態にありますか。(○は1つだけ)

- 1 清掃程度で住める状態である
- 2 多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である
- 3 劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である
- 4 損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である
- 5 その他(具体的に)
- 6 わからない

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ】

問11 被災当時にお住まいだった住居について、どうお考えですか。(○はいくつでも)

- 1 すでに修理・再建して住んでいる
- 2 現状のまま住みたい(住むことができる)
- 3 住宅を修理して、いずれは住みたい
- 4 自身では住まないが、保有を続けた上でなんらかの活用を考えている
- 5 とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない
- 6 売却したい(住宅は取り壊していない)
- 7 住宅はすでに取り壊したため、土地を売却したい
- 8 住宅はすでに取り壊したが、土地は保有を続けたい
- 9 その他(具体的に)

健康や生活などの状況についておたずねします

【すべての方へ】

問 12-1 現在、あなたまたは現在同居されているご家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった方はいらっしゃいますか。(○は1つだけ)

- 1 いる →問 12-1 へお進みください
- 2 いない →問 13 へお進みください

【問 12-1 で 「1 いる」 とお答えの方のみ】

問 12-2 具体的にどのようなことですか。(○はいくつでも)

- 1 疲れやすくなった
- 2 よく眠れない
- 3 飲酒や喫煙の量が増えた
- 4 食欲がない
- 5 イライラする
- 6 何事も以前より楽しめなくなった
- 7 孤独を感じる
- 8 憂うつで気分が沈みがち
- 9 持病が悪化した
- 10 その他 (具体的に)

【すべての方へ】

問 13 就労の希望についてお聞かせください。(○はいくつでも)

- 1 県内への就職を希望する (現在無職)
- 2 県内への就職を希望する (現在は県外で就労)
- 3 既に県内で就労している
- 4 県外への就職を希望する (現在無職)
- 5 県外への就職を希望する (現在も県外で就労)
- 6 就労自体を希望しない
- 7 その他 (具体的に)
- 8 就労相談を希望する

【すべての方へ】

問 14-1 現在の生活で不安なこと、困っていることは何ですか。(○はいくつでも)

- 1 生活資金のこと
- 2 住まいのこと
- 3 仕事のこと
- 4 自分や家族の身体の健康のこと
- 5 自分や家族の心の健康のこと
- 6 食生活のこと
- 7 子育てのこと
- 8 教育のこと
- 9 介護のこと
- 10 避難先での生活に係る情報が不足していること
- 11 避難元の情報が不足していること
- 12 放射線の影響のこと
- 13 避難生活の先行きが見えないこと
- 14 相談相手がいないこと
- 15 その他(具体的に)

【すべての方へ】

問 14-2 現在の生活で不安なこと、困っていることは、どなたに相談しますか。(○はいくつでも)

- 1 同居している家族・親族
- 2 別居している家族・親族
- 3 友人、知人
- 4 医師、保育士、学校などの先生
- 5 行政機関(避難元・避難先)
- 6 民間の相談窓口
- 7 相談する人がいない
- 8 その他()

皆様への情報提供についておたずねします

【すべての方へ】

問 15 避難元の情報は、現在どのような手段で入手されていますか。(〇はいくつでも)

- 1 福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）
- 2 地元新聞（福島民報・福島民友）
- 3 ホームページ（パソコン・携帯電話・スマートフォン）
- 4 福島県や被災当時の居住市町村のブログ
- 5 電子回覧板（フォトフレーム・タブレット端末）
- 6 電子メール・メールマガジン
- 7 テレビ
- 8 ラジオ
- 9 NPO等民間支援団体
- 10 交流会・相談会・情報コーナー
- 11 自分の目で見て（帰省等）
- 12 友人・知人
- 13 その他（具体的に)
- 14 情報を入手していない

【すべての方へ】

問 16 行政機関等からの情報提供について、どのような情報がほしいと思いますか。

(〇はいくつでも)

- 1 福島県・避難元市町村の行政情報
- 2 福島県・避難元市町村の復興状況
- 3 福島県・避難元市町村の除染状況
- 4 福島県・避難元市町村の求人情報
- 5 福島県・避難元市町村の農林水産物の放射性物質モニタリング検査結果
- 6 避難先の各種情報
- 7 住宅に関する情報
- 8 東京電力の賠償に関する情報
- 9 放射線に関する情報
- 10 健康・福祉・介護に関する情報
- 11 交流会に関する情報
- 12 イベントに関する情報
- 13 その他（具体的に)
- 14 情報提供は必要ない

県からのお知らせ：

現在、本県では避難されている方々に対して、さまざまな情報提供事業を行っております。
詳しくは、別添「避難されている県民の皆様への情報発信について」をご覧ください。

今後の意向についておたずねします

以下のとおり、復興庁等による調査が実施された市町村（地域）から避難された世帯については、13 ページの間 22 へお進みください。また、「住まいに関する意向調査」の調査対象の世帯（応急仮設住宅等に入居している避難指示区域外からの避難世帯）については、12 ページの間 21 へお進みください。

それ以外の方は、問 17-1 または 17-2 から問 22 までお答えください。

○復興庁等による調査が実施された市町村 ⇒ 13 ページの間 22 へお進みください。

No.	市町村名 (五十音順)
1	飯舘村
2	大熊町
3	葛尾村
4	川内村
5	川俣町（山木屋地区）

No.	市町村名 (五十音順)
6	☆ 田村市（都路地域）
7	富岡町
8	浪江町
9	檜葉町
10	双葉町

○住まいに関する意向調査の対象世帯 ⇒ 12 ページの間 21 へお進みください。

「住まいに関する意向調査は、平成 28 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて、福島県が実施した調査であり、以下の避難元市町村から避難し、応急仮設住宅等（※）に入居している世帯を対象としています。

No.	市町村名 (五十音順)
1	会津坂下町
2	会津美里町
3	会津若松市
4	浅川町
5	石川町
6	泉崎村
7	猪苗代町
8	いわき市
9	大玉村
10	小野町
11	鏡石町
12	金山町
13	☆ 川内村（下川内の一部を除く）
14	川俣町（山木屋地区を除く）
15	喜多方市

No.	市町村名 (五十音順)
16	北塩原村
17	国見町
18	桑折町
19	郡山市
20	鮫川村
21	下郷町
22	白河市
23	新地町
24	須賀川市
25	相馬市
26	伊達市
27	棚倉町
28	玉川村
29	田村市
30	天栄村
31	中島村
32	西会津町

No.	市町村名 (五十音順)
33	西郷村
34	二本松市
35	塙町
36	磐梯町
37	平田村
38	広野町
39	福島市
40	古殿町
41	南会津町
42	南相馬市の鹿島区及び び原町区の一部
43	三春町
44	本宮市
45	矢吹町
46	矢祭町
47	湯川村

※応急仮設住宅等

- ・ 災害救助法に基づく応急仮設住宅（借上げ住宅を含む）
- ・ 避難先の都道府県や市町村の公営住宅（公社住宅を含む）
- ・ 避難先の都道府県や市町村の地方公務員公舎
- ・ 雇用促進住宅 ・ 国家公務員宿舎 ・ UR 賃貸住宅

☆印のついた市町村から避難し、復興庁等による調査、「住まいに関する意向調査」の両方の調査対象となっている方は、13 ページの間 22 へお進みください。

【福島県内に避難中（同一市町村内での避難を含む）の方へ】

問 17-1 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

- 1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい
（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい） →問 18 へお進みください
- 2 現在の避難先市町村に定住したい
（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい）
→問 19 へお進みください
- 3 被災当時の市町村および避難先市町村以外の福島県内の市町村に定住したい
→具体的に（以下の〈県内市町村コード表〉から、定住したい県内市町村を1つだけ
選び、その番号を記入してください） →問 19 へお進みください
- 4 福島県外に定住したい →問 19 へお進みください
- 5 現時点では決まっていない →問 19 へお進みください
- 6 その他（具体的に _____ ） →問 19 へお進みください

【福島県外に避難中の方へ】

問 17-2 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

- 1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい →問 18 へお進みください
- 2 被災当時の居住地とは別の福島県内の市町村に戻りたい
→具体的に（以下の〈県内市町村コード表〉から、戻りたい県内市町村を1つだけ選び、
その番号を記入してください） →問 19 へお進みください
- 3 現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい →問 19 へお進みください
- 4 現在の避難先とは別の都道府県（福島県外）に定住したい →問 19 へお進みください
- 5 現時点では決まっていない →問 19 へお進みください
- 6 その他（具体的に _____ ） →問 19 へお進みください

〈県内市町村コード表〉

1	福島市
2	会津若松市
3	郡山市
4	いわき市
5	白河市
6	須賀川市
7	喜多方市
8	相馬市
9	二本松市
10	田村市
11	南相馬市
12	伊達市
13	本宮市
14	桑折町
15	国見町

16	川俣町
17	大玉村
18	鏡石町
19	天栄村
20	下郷町
21	檜枝岐村
22	只見町
23	南会津町
24	北塩原村
25	西会津町
26	磐梯町
27	猪苗代町
28	会津坂下町
29	湯川村
30	柳津町

31	三島町
32	金山町
33	昭和村
34	会津美里町
35	西郷村
36	泉崎村
37	中島村
38	矢吹町
39	棚倉町
40	矢祭町
41	塙町
42	鮫川村
43	石川町
44	玉川村
45	平田村

46	浅川町
47	古殿町
48	三春町
49	小野町
50	広野町
51	檜葉町
52	富岡町
53	川内村
54	大熊町
55	双葉町
56	浪江町
57	葛尾村
58	新地町
59	飯館村
60	まだ決めていない

【すべての方へ】

問 20 今後のお住まいはどのような形態を希望されますか。(○は1つだけ)

※問 17-1 または問 17-2 でお答えになった今後の生活予定でのお住まいを想定してください。

- 1 元の住まい
(この選択肢は、問 17-1 または問 17-2 で「1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答した方のみお選びください。)
- 2 住宅（一戸建）の新築または購入
- 3 住宅（集合住宅）の購入
- 4 民間賃貸住宅
- 5 公営住宅
- 6 社宅・寮・公務員宿舎等
- 7 災害・復興公営住宅
- 8 公的賃貸住宅（福島再生賃貸住宅、子育て定住支援賃貸住宅）
- 9 親戚・知人宅
- 10 検討中
- 11 その他（具体的に)

【すべての方へ】

問 21 今後の帰還や生活再建に向けて、どのような支援が必要ですか。(○はいくつでも)

- 1 住宅再建の支援
- 2 転居に関する支援
- 3 就職に関する支援
- 4 生活資金に関する支援
- 5 事業再開・起業に関する支援
- 6 健康や福祉に関する支援
- 7 介護に関する支援
- 8 子育てに関する支援
- 9 就学・進学に関する支援
- 10 除染状況に関する情報の提供
- 11 東京電力の損害賠償に関する情報の提供
- 12 放射線に関する正しい知識の提供
- 13 農産物の安全に関する情報の提供
- 14 定住先での生活支援
- 15 避難先での生活支援
- 16 その他
(具体的に)
- 17 支援は必要ない

○を付けたもので、具体的にこういった支援が必要であるというご意見があれば、ご自由にご記入ください。

()

【すべての方へ】

問 22 その他、福島県からの支援、今後のことについて等、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

<p>主なご意見等の内容について、 次の番号に○をつけてください。 (○はいくつでも)</p>	<p>(内容)</p> <p>・</p>
<p>1 健康、生活に関すること 2 住宅に関すること 3 賠償等に関すること 4 帰還意向に関すること 5 福島県に関すること 6 復興、復旧に関すること 7 除染、線量に関すること 8 原発の安全性に関すること 9 その他</p>	<p>・</p>

◇個人情報支援団体への提供についてのご意向をおたずねします◇

避難されている皆様によりよい支援を行うため、以下にご同意いただける方に限りまして、福島県から避難者支援活動を行う民間支援団体等に対して、今回ご記入いただいた内容に関する情報の提供をさせていただくことがあります。

これに同意いただける場合は、下記の同意欄に「○」をご記入ください。

同意欄	
	避難者支援活動を行う民間支援団体等に対して、福島県から今回の調査内容に関する情報を提供することに同意します。

ご協力、誠にありがとうございました。

ご記入済の調査票は、3月7日（月）までに、同封の返信封筒に入れて、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。